

北海道大学 高等教育機能開発総合センター

点 検 評 価 報 告 書

2002～2006年度

(平成14～18年度)

2008年3月

北海道大学 高等教育機能開発総合センター

点 検 評 価 報 告 書

2002～2006年度

(平成14～18年度)

2008年3月

高等教育機能開発総合センター
点検評価委員会 委員

脇田 稔（委員長・センター長）
安藤 厚（高等教育開発研究部長）
加茂直樹（入学者選抜研究部長）
大野公裕（センター長補佐）
西森敏之（高等教育開発研究部）
木村 純（生涯学習計画研究部）
山岸みどり（入学者選抜研究部）
横山伸一（学務部長）

町井輝久（生涯学習計画研究部長）
小野寺彰（センター長補佐）
小内 透（センター長補佐）
細川敏幸（高等教育開発研究部）
川初清典（生涯学習計画研究部）
鈴木 誠（入学者選抜研究部）

点検評価報告書作成部会 委員

安藤 厚（高等教育開発研究部長）
細川敏幸（高等教育開発研究部）
池田文人（入学者選抜研究部）

小野寺彰（センター長補佐）
亀野 淳（生涯学習計画研究部）

はじめに

北海道大学高等教育機能開発総合センター（以下センターという）は、大学設置基準の大綱化に伴って廃止された旧教養部に替わり 1995 年 4 月 1 日に設置された。本センターは学部一貫教育体制の中で初年次教育を実施する学内共同教育研究施設として、全学の期待と要望に応えるべく活動する組織であり、全学に対して定期的に活動報告をする義務を負っている。もちろん日常的に運営委員会等を通じて活動を報告しているが、一般の教職員・学生・学外にも、まとまった形で初年次教育を中心とした学部・大学院教育に関するセンターの活動を報告することは重要な責務である。

今まで、センターの活動は点検評価報告書として 2 回刊行されている。すなわち、1 回目は 1999 年 3 月（1995～97 年度）「より良き高等教育を求めて—現状と課題、そして展望—」、2 回目は 2003 年 3 月（1998～2001 年度）である。

センターの中心的な任務は初年次学生に対する教育であり、これは全学教育科目として、主題別科目、総合科目、一般教育演習等からなる「純粋な教養科目」を中心に、北大独自のカリキュラムとなっている。このカリキュラムは、12 の学部のうち水産学部をのぞくすべての学部がひとつのキャンパスに集中しているという本学の利点を生かしたもので、北大の特色を明確に表している。

前回の点検評価から 5 年が経過し、2001 年 4 月 1 日には、入学者選抜企画研究部が新設されて 3 研究部体制となり、センターは新しい機能を得た。初年次教育については、まず全学教育の「純粋の教養科目」の部分の再構築が行われ、コアカリキュラムとして 2001 年度から実施された。このコアカリキュラムは、2003 年度には“進化するコアカリキュラ”として「特色ある大学教育支援プログラム」（特色 G P）に選定されている。一方で、学生の学力低下傾向と、高校の新学習指導要領に基づくいわゆる 2006 年問題への対応を進めてきた。特に理系科目では、従来のリメディアル教育から進んで、さらに理系基礎教育の強化を図ってきた。2004 年度には、医療技術短期大学部の医学部保健学科への移行に合わせて、保健学科、獣医学部、水産学部で新たな理科基礎科目（初習理科）を開講するとともに、農学部および薬学部を準責任部局として全学教育実施体制の強化を図った。

2006 年度の新カリキュラムでは、基礎科目、外国語科目、情報科目等を刷新するとともに、「秀」評価、G P A 制度、履修単位数の上限設定の導入により「単位の実質化」に取り組んでいる。G P A 制度は、まず全学教育で実施され、その後多くの学部で専門教育の評価に利用されつつある。

センターには、全学教育部のほかに高等教育開発研究部、生涯学習計画研究部、入学者選抜研究部が置かれ、9 名の専任教員が配置されている。2004 年には、国立大学の法人化に伴い、総長室のひとつとして、教育改革室が設置され、北大の教育の将来像を検討している。これらの組織は連携して、調査・分析・研究さらには提言によって、本学の教育改革の推進に貢献している。

本報告書には、過去 5 年間（2002～06 年度）にセンターで行われた各事項について、自らの点検と評価を記載した。本報告書が本学の教職員のみならず学生、学外でも読まれることによって、全学教育ひいては北大の教育全体の今後の改善について議論する一助となることを期待する。

高等教育機能開発総合センター長
脇田 稔

北海道大学 高等教育機能開発総合センター 点検評価報告書

目 次

(項目名をクリックすると該当頁へジャンプします)

[はじめに](#)

[目次](#)

[図・表・資料一覧](#)

I.	高等教育機能開発総合センター	1
1	理念と目標	1
2	組織	2
3	活動	4
4	点検・評価と改善策	5
II.	全学教育部	7
1	理念と目標	7
2	組織	7
3	活動	8
3-1	入学者選抜制度	8
3-2	全学教育の改革	13
4	点検・評価と改善策	18
III.	高等教育開発研究部	19
1	理念・目標と組織	19
2-1	高等教育の在り方に関する研究	19
2-2	教授法に関する研究	20
2-3	教育業績の評価法に関する研究	22
2-4	教育活動	23
3	点検・評価と改善策	23
IV.	生涯学習計画研究部	25
1	理念・目標と組織	25
2-1	生涯学習計画研究部門の活動	25
2-2	生涯スポーツ科学研究部門の活動	27
2-3	学内の連携	28
3	点検・評価と改善策	28
V.	入学者選抜研究部	30
1	理念・目標と組織	30
2-1	入学者選抜に関する研究と実践	30

(項目名をクリックすると該当頁へジャンプします。)

2－2	高大連携に関する研究と実践	31
2－3	教育活動	32
3	点検・評価と改善策	32
VI.	センターの建物	35
1	配置と機能	35
2	改修・新築	35
3	今後の課題	35
VII.	管理運営と予算	37
1	運営組織	37
2	予算	38
3	点検・評価体制	39
VIII.	将来展望	42
参考 I.	附属図書館北分館	45
1	図書資料の整備	45
2	入館者数	45
3	学習環境の整備と安全対策	46
4	改善の状況	46
参考 II.	学生生活への支援	48
1	経済的支援・表彰制度	48
2	相談・支援システム	48
3	改善の状況	49
1)	図・表・資料	50-79
2)	参考資料・ホームページ（HP）一覧	79-81
3)	専任教員・センター長補佐の関連主要業績一覧	81-89
4)	センター教員一覧	89

図・表・資料一覧

図 I - 1	①北海道大学の基本理念と教養教育の目標, ②全学教育のマネジメント体制	6
図III	教育評価の構造	21
表V	全学の①男女別, ②入試区分別の通算G P A	34
図VII	北海道大学運営組織図	40
表VII	中期計画	40-41
表IX	①所蔵図書冊数・雑誌種類数, ②図書館の利用状況一覧, ③入館者数, ④貸出冊数	47
1) 図・表・資料		
図 I - 2	①高等教育機能開発総合センター, ②学務部, ③アドミッションセンター組織図	50-51
表 I	北海道大学における教育改革の歩み	52
表 II - 1	①入試区分別の志願者倍率・実質倍率の推移, ②2006年度AO入試結果（募集人員・志願者・合格者数）	53
図 II	①一般選抜（前期+後期）志願者数, 入学者の②男女比率, 出身地（③地域別比率, ④道内/道外比率）	54-57
表 II - 2	①～④全学教育科目クラス・履修者数比較	58-60
表 II - 3	進化するコアカリキュラムの新科目の開講クラス・履修者数	61
表 II - 4	全学教育・非常勤講師採用コマ数の推移	61
表 II - 5	全学教育・①全科目の成績分布, ②各科目の学期G P A平均	62-64
表 II - 6	授業アンケートによる学生の「自習時間」	65
表 III	①新任教員研修会, ②全学F D（教育ワークショップ）参加者数, ③全学教育T A採用人数・予算の推移とT A研修会参加・修了者数	66
図 VI	センター建物図	67-69
資料 I	センターの活動	70-71
資料 II	高等教育開発研究部の活動	72-73
資料 III	生涯学習計画研究部の活動	73-77
資料 IV	入学者選抜研究部の活動	78-79
2) 参考資料・ホームページ（HP）一覧		
3)	専任教員・センター長補佐の関連主要業績一覧	81-89
4)	センター教員（センター長, センター長補佐, 研究部長, 専任教員）一覧	89

* 本報告書の点検評価の対象期間は2002～2006年度であるが、発行時点（2008年3月）での適切な評価に必要な場合は、〔 〕内に対象期間外のデータを付記した。

I. 高等教育機能開発総合センター

1 理念と目標

(図 I-1-① : 6 ページ)

本センターの使命は、本学の教育改革を先導し、その理念と目標の実現をはかることがある。
北海道大学は、札幌農学校以来 130 年を超える歴史のなかで、**①フロンティア精神**、**②国際性の涵養**、**③全人教育**、**④実学の重視**を基本理念として掲げ、自由・自主独立を重んじる学風を培ってきた。

(1) 北大の歴史と伝統

本学の前身である札幌農学校は、北海道開拓のため、近代的農業技術の指導者養成を目的として設立され、米国・マサチューセッツ農科大学から教授陣を招き、初代教頭に W・S・クラークを迎えた。建学の経緯から、国際性の高い実学中心の学校であったが、専門技術や知識の習得のまえに学生が「一個の人間として育つ」ことを目指し、文系の教科や体育を含む全人教育を重視した。クラーク博士が残した「Be gentleman 紳士たれ」「Be ambitious 大志を抱け」という言葉から、本学の自由・独立・人間尊重の学風とフロンティア精神の理念が生まれた。

1949 年の新制北海道大学発足の際にも、本学の全人教育の伝統は以下の特徴として確認された——
①旧制の帝国大学とは異なり、人文科学、社会科学、自然科学のすべてについて基本的知識を学ばせる一般教育を重視する。②学者の養成よりも、より高度な専門への準備教育を重視する。③学生の自発的学習を重視する。④研究および研究者養成のために大学院をおく。

北大では、この当時から学士課程教育の中心は一般教育にあると認識され、「各学部の最良の教員たちによる最良の教育内容を提供する」観点から、一般教育担当の学科目教官も関係各学部に分属する一方、講座教官も一般教育を担当する、全学支援の原則に則った「北大方式」の伝統が定着した。

設置基準の大綱化をうけて、1995 年に学部一貫教育体制と大学院重点化がはじまったときにも、北大の全人教育重視の姿勢は堅持された。新しい全学教育の立案においては「カリキュラム編成にあたって、大学・学部・専攻にかかる専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように配慮されねばならない」「一貫教育に移行するにあたって、専門教育の論理のみが貫徹されて一般教育が実質的に消滅することがあってはならない」ことが強調され、最良の専門家による最良の非専門教育をモットーとして、「責任部局体制」と「全学支援」「全学協力」にもとづく「新北大方式」による全学教育実施体制の構築が目指された。

学部一貫教育の開始と同時に本センターが設置され、丹保憲仁総長（1995～2001）の主導のもと、高等教育開発研究部に学部一貫教育研究会、ついでコアカリキュラム研究会がおかれ、新しい学部一貫教育と全学教育の発展を目指す研究を進めた。研究会では、「副専攻モデル」の検討をへて、最終的には、全人教育の理念に立脚し、理系の専門基礎科目とは区別され、外国語科目、情報科目などを含む、リベラルアーツを中心とする「純粹な教養科目」として、分野別科目（2006 年度からは「主題別科目」）、複合科目（同「総合科目」）、一般教育演習等からなる「コアカリキュラム」が提案され、全学的な検討をへて、2001 年度から実施された。コアカリキュラムとそれを支える本センターのシステムは、「進化するコアカリキュラム」として 2003 年度「特色ある大学教育支援プログラム」（特色 G P）に選定され、わが国の大学の教養教育の一つのモデルとなった。

本学では、水産学部を除く 11 学部が札幌キャンパスに集中して立地する総合大学としてのメリット

が強く意識されてきた。全学教育はこのメリットを活かした共通教育である。共通授業検討専門委員会答申「共通授業の在り方について」にもとづき、2000年度から研究科等の枠を越えた大学院共通授業が開講され、現在は約60科目に拡充され、本学の大学院教育の大きな特色となっている。

平成12年度未来戦略検討WG最終報告「新世紀における北海道大学像」(2001)では、優れた総合的判断力や高い見識を備え、専門的知識を広い視野のもとで活用できる人材の育成を目指して、21世紀の本学の教育の目標として「21世紀の開拓者は、①高いコミュニケーション能力を持ち、②社会や文化の多様性を理解し、③独創的な思考力と建設的な批判能力を持ち、④社会的な責任と倫理を自覚するものでなければならない」ことが挙げられた。これらはコアカリキュラムの教育目標として学生に周知され、さまざまな科目の設計に活かされている。

(2) 北大の理念と目標の今日性

札幌農学校以来の伝統に立脚する本学の教育理念と目標の今日的意義は、北海道大学の基本理念と長期目標（2003年9月17日、北海道大学評議会）に明確に述べられている。

「フロンティア精神とは、学生及び教職員がそれぞれの時代の課題を引き受け、敢然として新しい道を切り拓いていくべきとする理想主義を意味する。札幌農学校の開校式にあたってクラーク博士が唱えた“lofty ambition”（高邁なる大志）という言辞を端緒として、世紀を超えて北海道大学を搖るぎなく支えてきた基本理念である。」（フロンティア精神）

「北海道大学は、豊かな人間性と高い知性を涵養する幅広い人間教育を進め、自由・自主独立の精神の涵養と自律的個の確立を図るとともに、人権を尊重し、社会的要請に的確に対応しうる基盤的能力の育成を目指す。」（全人教育）

本センターの重要な使命の一つに、地域連携教育の推進がある。社会人教育等を通して、大学の研究成果・教育資源を開放し、地域社会に貢献することは、本学の重要な使命である。地域との教育連携によって本学が得るものも少なくない。

また、中央教育審議会答申我が国の高等教育の将来像、新時代の大学院教育では、各高等教育機関の個性・特色の明確化、高等教育の質の保証、大学院教育の実質化（教育の組織的な展開の強化、国際的な通用性・信頼性の向上）が求められており、大学教育の国際化は今後の大きな課題である。

これらについても、本学の基本理念と目標では、次のように述べられている。

「（北海道大学は）産学官の連携協働の拡大を通じて、研究成果を北海道、さらに日本、世界に還元する。あわせて大学院における高度な専門家及び職業人の養成並びに社会人教育を充実することを目指す。」（実学の重視）

「北海道大学は、学生及び教職員の国際性を涵養し、国際社会の発展に寄与するため、海外留学・研修の機会を拡大するとともに、外国人研究者・留学生の受け入れを積極的に推進し、アジア・北方圏をはじめとする世界の人々との文化的・社会的交流の促進を目指す。」（国際性の涵養）

以上のように、北海道大学の基本理念と目標は、21世紀を迎えた今日も、本学の教育改革の指針として有効に機能している。

2 組織

（図I-1-②、図VII、図I-2-①、②：6, 40, 50ページ）

1995年、教養部廃止、学部一貫教育の開始にともない、全人教育重視の伝統に立脚して、旧教養部

の一般教育を継承し、新しい全学教育を発展させ、高等教育の改革に役立つ調査・研究を行うために、本センターが設置された。センターには全学教育部のほかに、当初は高等教育開発研究部と生涯学習計画研究部がおかれ、2000年に入学者選抜企画研究部（2005年度から入学者選抜研究部）、2005年に生涯学習計画研究部に生涯スポーツ科学研究部門が加わった。センターは学内共同教育研究施設と位置づけられ、①全学教育の実施に関する企画・調整ならびに、②高等教育の在り方、③生涯学習計画、④入学者選抜の在り方に関する研究等を行うことを任務とする。

2007年3月現在、センターには9名の専任教員が所属する。センターに関する重要事項は、各部局長、センター専任教員、センター長補佐等からなる運営委員会（委員長はセンター長）で審議される。センター長・全学教育部長は教育・学生担当副学長が務め、3研究部長はセンター専任あるいは他部局（兼任）の教授から選任される。3研究部長および他部局の教授3名がセンター長補佐を務める。センター専任教員の人事は、運営委員会のもとに選考委員会を設けて進められる。センターには点検評価委員会、予算・施設委員会、安全管理委員会がおかれ、センターの日常的な運営のためには、センター長補佐会、教員会議が開催される。3研究部にはそれぞれ、各部局の教員、センター専任教員からなる研究委員会（委員長は研究部長）がおかれ、研究部の活動について審議する。各研究部のプロジェクト研究を推進するため、学内外から研究員、客員教員、外国人客員教員を委嘱・招聘できる。

本センターに関わりの深い、①学部教育、②大学院教育、③他大学等との教育連携、④高等学校教育との連携、⑤社会と連携する学部教育・大学院教育および社会人教育等に関する基本的事項については、全学教務委員会（委員長は教育・学生担当副学長）でも審議される。

2004年の国立大学法人化にともない、総長室・教育改革室（室長は教育・学生担当副学長：理事）がおかれ、本学の教育改革の諸課題について検討している。本センターは、教育改革室と連携して、必要な調査・研究・提言を行うことにより、本学の教育改革の推進に貢献している。

センターの事務は学務部が担当する。

①全学教育部

全学教育の企画・調整を行う全学教育部には、各部局の教授、センター長補佐等からなる全学教育委員会（委員長はセンター長）と、そのもとに小委員会（委員長はセンター長補佐）がおかれ、①教育課程、②授業科目担当者、③その他全学教育の実施に関する諸問題について審議する。

各部局の協力を得て全学教育を円滑に運営するため、総長の委嘱する全学教育科目責任者が授業科目・部局ごとにおかれ、科目責任者会議（座長はセンター長補佐）で、①授業内容、②成績評価基準、③授業開講数、④授業担当者、⑤授業科目ごとの予算の運用等について調整を行う。自然科学実験科目責任者は全学教育部に参加し、実験担当の技術職員および技術補助員の指導と自然科学実験の企画・調整を行う。高等教育開発研究部と科目責任者の協力により、毎年4月に全学教育TA研修会を実施している。

初年次学生の指導（GPAを利用した修学指導、「心のケア」を含めた学生指導）の充実のために、センター長と各学部のクラス担任代表からなるクラス担任代表会議、およびクラス担任会議で認識の共有をはかるとともに、センター長補佐（小委員会委員長）は、学生委員会（委員長は教育・学生担当副学長）に参加して学生相談室、保健管理センター、各学部と連携をはかり、留学生教育専門委員会（委員長は国際交流担当副学長）に参加して留学生センターと連携をはかっている。

②高等教育開発研究部

高等教育開発研究部は、専任教員2名と兼任の研究部長で活動している。研究部の任務は、国内外における①教授法、②教育業績の評価法等、高等教育の在り方に関する研究にある。研究委員会では、①教授法、②教育業績の評価法、③その他高等教育の在り方について審議する。

本研究部は、全学教育を中心に、学部教育、大学院教育、教員研修、授業評価等の改善について、具体的課題に即した調査・研究を行い、研究員、外国人客員教員制度を活用したプロジェクト研究により成果を上げている。コアカリキュラム、FD、TA研修等に関する調査・分析や、コアカリキュラム・新たな基礎科目の新科目開発を行い、新任教員研修会、教育ワークショップ、全学教育TA研修会を主催し、各部局や他大学のFD活動を支援している。高等教育開発研究部と入学者選抜研究部の教員が評価室のWGに参加し、学生による授業アンケートの企画・分析・改善に貢献している。

③生涯学習計画研究部

生涯学習計画研究部は、専任教員4名で活動している。研究部の任務は、①生涯学習計画の体系化、②生涯スポーツ科学の体系化、③大学開放の在り方等、生涯学習計画に関する総合的研究にある。研究委員会では、①生涯学習計画の体系化、②生涯スポーツ科学の体系化、③大学開放の在り方、④公開講座、⑤大学放送講座等について審議する。

本研究部も、研究員、客員教員制度を活用して多くの成果を上げている。現在は、①公開講座の多様な展開とそのあり方、②地域連携教育・人材育成、③地域生涯学習計画への参画等に関する実践的研究を行い、公開講座の実施に貢献している。生涯学習計画研究部門教員は、インターンシップ、キャリア教育等でキャリアセンターの活動に貢献し、生涯スポーツ科学研究部門教員は、冬季スポーツの普及・促進やスポーツトレーニングセンターの管理・活用に貢献している。

④入学者選抜研究部（2004年度まで入学者選抜企画研究部）

(図I-2-③ : 51ページ)

入学者選抜研究部は、専任教員3名と兼任の研究部長で活動している。研究部の任務は、①入学者選抜方法の改善、②アドミッションオフィス方式による入学者選抜の在り方等、入学者選抜に関する総合的研究にある。研究委員会では、①入学後教育と関連する入学者選抜、②高校教育と大学教育との接続、③入学者選抜方法特に人物評価、④その他入学者選抜の在り方について審議する。

本研究部は、2005年に新設されたアドミッションセンターと連携して研究と実践を進め、①入学者選抜に関する調査および分析、②入学者選抜の企画、広報、入学相談等、アドミッションセンターの業務に貢献している。現在は、①入学者選抜、②高大連携等に関する実践的研究を行い、北大セミナー、進学相談会、オープンユニバーシティー・体験入学、北大キャンパスビジットプロジェクト、入試広報DVDの作成等、入試広報の取組に参加している。

3 活動（2002～06）

(表I, 資料I～V : 52, 70～79ページ)

コアカリキュラムの導入について、中村睦男総長（2001～07）のもとで、実学の重視の理念に連なる専門基礎教育と、国際性の涵養の核となる外国語教育の改善について全学的な検討を進め、2006年度から、高校教育の変容にともなう「学生の学力の多様化」に対応し、基礎教育、外国語教育と専門教育の有機的連関の強化をはかる新教育課程が導入された。

また、学業成績評価に関する教員学生アンケート調査（1997）以来、本学の成績評価システムの再検討が進み、履修科目的登録の上限設定に関するWG報告と北海道大学通則改正（2000）、教務委員長通知「成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について」（2002）を出発点として、①厳格な成績評価（2003～）、②「秀」評価およびGPA制度（2005～）、③1年次における履修登録の上限設定（2006～）の総合的運用による単位の実質化（授業改善と自習促進）の取組がはじまった。ここにも、学生に将来社会の指導者として重要な職責がまっていることについて自覚を促し、厳格な成績評価、進級・卒業判定を行った札幌農学校の伝統が生きている。

この間、生涯学習計画研究部、入学者選抜研究部では、公開講座・インターンシップ科目・キャリア教育等の研究と実践、入試改革の研究、入試広報の強化、高大連携の推進等に取組んできた。毎年、研究部合同の研究会を開催し、3研究部の連携の強化に役立っている。

4 点検・評価と改善策

本センターは少人数ではあるが、「組織よりも理念とシステムにもとづいた活動」をモットーとして、3研究部と全学教育部および学内の諸組織との連携により、研究と実践を調和させて、高大連携、入試、全学教育、学部教育、大学院教育、社会人教育、他大学・社会との教育連携、教員研修、教育評価等、多岐にわたる課題によく応えている。その活動成果は「センターニュース」『高等教育ジャーナル』等に公表され、北大の教育改革に役立てられ、学外からの関心も高い。

全学教育については、コアカリキュラム、2006年度新教育課程導入の過程で、全学教育委員会、科目責任者会議、各部局の連携が格段に強化された。外国語教育、基礎教育の実施体制については、全学教育委員会、教育改革室、全学教務委員会が連携して、さらに検討する。新教育課程と単位の実質化の取組→実行→検証→改善の過程（PDCAサイクル）では、これらの連携が有効に機能した。単位の実質化に関しては、全学教育における取組が各学部の取組の先導的役割を果たした。

互換性科目（異なる学部で展開されている共通の内容をもつ専門科目）、大学院共通授業等、共通教育の拡充については、教育改革室、全学教務委員会と連携して、さらに全学的な検討が必要である。

授業改善のための教員研修と研究の義務化、社会人の学び直しの要望の高まり、入試広報の強化と入試改革の要請などにより、3研究部の活動場面は飛躍的に増え、高度化・複雑化している。

次期中期計画に向けて、今後は、①高等教育の国際的な通用性・信頼性の向上（教育の質の保証：単位の実質化、FDの充実）、②学生指導FDの充実、③地域連携教育の推進、④入試改革と学士課程改革の総合的展開等が課題になる。センター研究部には、基本的な調査・研究、取組の検証・改善等において、多くの貢献が求められる。

一方では、ポイント制による教員の人事費管理の導入により、センター専任教員は2009年までに2名分が減員される。これらの状況と課題に的確に対応し、センターの活動の組織的基盤を強化し、活動の質と量を安定的に維持・発展させるために、センター内では、①「FD支援センター」（仮称）、②「エクステンションセンター」（仮称）の設置、③プロジェクト研究制による3研究部の連携強化等、いくつかの組織改革案が検討されている（VIII. 将来展望を参照）。センターの活動は本学の教育改革の要といえるので、センターの組織の在り方について全学的な討論を深め、本学にとって真に必要な研究と実践を確保するため、効果的で効率的な組織を確立する必要がある。（安藤厚）

図 I-1-①

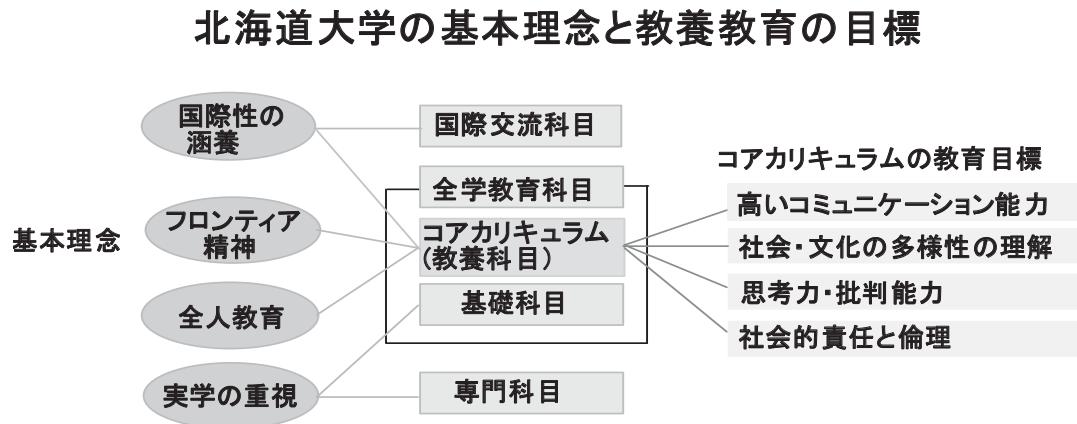
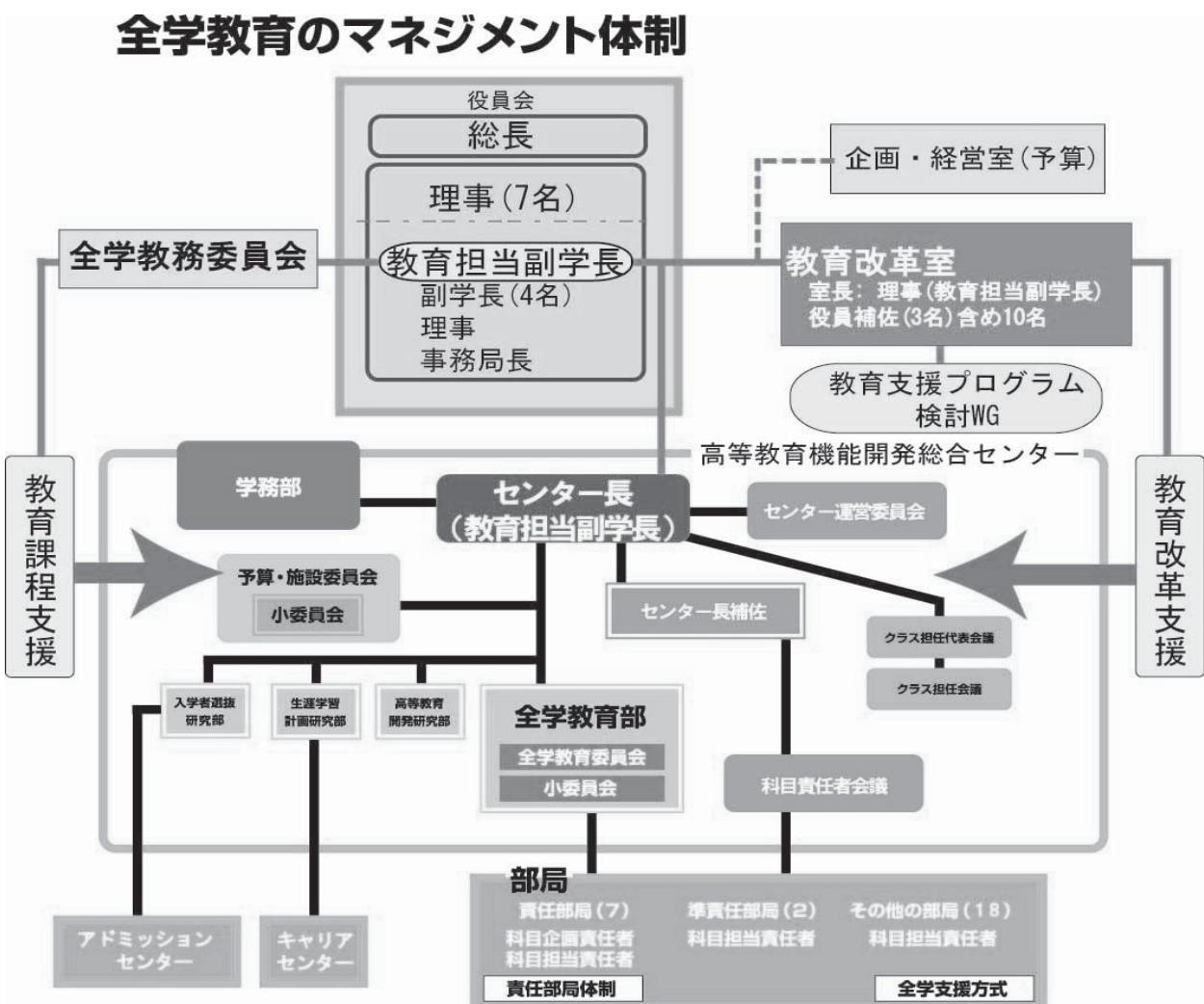


図 I-1-②



II. 全学教育部

1 理念と目標

(図 I - 1 - ①)

全学教育部の使命は、全学教育の実施を通して、北海道大学の4つの基本理念（①フロンティア精神、②国際性の涵養、③全人教育、④実学の重視）と4つの教育目標（①高いコミュニケーション能力、②社会や文化の多様性の理解、③独創的な思考力と建設的な批判能力、④社会的な責任と倫理の自覚）の実現をはかることがある。

中央教育審議会答申我が国の高等教育の将来像では、「分野ごとにコア・カリキュラムが作成されることが望ましい」とされ、医・薬・工学系等では全国共通のコア・カリキュラムが整備されてきた。一方、本学では、教養教育こそは各大学が個性を發揮し、固有の教育理念を実現できる場であるとの考え方から、本学の理念と目標に立脚して教養教育のコアカリキュラムがつくられている。

これらの理念と目標および、総合大学としてのメリットを活かした共通教育、最良の専門家による最良の非専門教育といった基本的考えは、全学教育の準備段階から数えれば約15年にわたる本学の教育改革を先導するとともに、その過程でさまざまに議論され、深められ、今日のかたちに定式化されてきた。それらは、廣重力総長（1991～95）から佐伯浩総長（2007～）まで4代の総長、7代の副学長・センター長のもとで、さまざまな委員会、WGにおける検討に参加した、のべ数百人の教職員の英知の結集であり、今後の北大の教育改革の堅い基盤となるであろう。

2 組織

(図 I - 1 - ②)

北大の全学教育は、教養部の教官定員を引き継いだ7つの責任部局と医療技術短期大学部の一般教育担当教官定員の一部を引き継いだ2つの準責任部局を中心とする「責任部局体制」と、学内のセンター、研究所を含むその他の部局からの「全学支援」および「全学協力」にもとづく「新北大方式」の実施体制によって運営されている。

全学教育部には、全学教育の企画・調整を行うために、全学教育委員会と、そのもとにステアリンググループとして小委員会がおかれ、①教育課程、②授業科目担当者、③その他全学教育の実施に関する諸問題について検討している。

各部局の協力を得て全学教育を円滑に運営するため、授業科目・部局ごとに科目責任者がおかれ、科目責任者会議で、①授業内容、②成績評価基準、③授業開講数、④授業担当者、⑤授業科目ごとの予算の運用等について調整を行っている。

2006年度新教育課程と単位の実質化の企画→実行→検証→改善の取組では、高等教育開発研究部（調査・研究と提言）、教育改革室、全学教務委員会（基本方針の策定）、全学教育委員会、科目責任者会議（実施案の策定）、各部局（最終決定）の連携が有効に機能し、全学教育実施体制が格段に強化された。言語文化部の改組（メディア・コミュニケーション研究院・外国語教育センターの設置、2007）に向けた、今後の外国語教育の在り方の検討でも、企画・経営室を含めた連携が効果的に機能した。

初年次学生の指導の充実のために、クラス担任代表会議、クラス担任会議で認識の共有をはかっている。センター長補佐は、学生委員会に参加して学生相談室、保健管理センター、各学部と連携をはかり、留学生教育専門委員会に参加して留学生センターと連携をはかっている。その結果、クラス副担任をおく学部が増え、留年が減少するなど、一定の成果が上がっている。

3 活動（2002～06）

(表 I : 52 ページ)

本センター設置（1995）以来、全学教育委員会、高等教育開発研究部、全学教務委員会（1999年設置）、教育改革室（2004年設置）が連携して、全学教育の教育課程改革と実施体制強化を進めた結果、全学教育のシステムは新たな段階に到達した。

学部一貫教育と全学教育の開始（第1次教育改革、1995）のあと、教養教育・基礎教育・専門教育を総合した新しい学士課程教育の構築を目指して、全人教育の理念にもとづく、教養教育へのコアカリキュラム導入（第2次教育改革、2001）について、実学の重視の理念に連なる専門基礎教育と、国際性の涵養の核となる外国語教育の改革を中心に、「学生の学力の多様化」に対応し、全学教育と高校教育・専門教育の連関の強化をはかる、新教育課程を実施した（第3次教育改革、2006）。

これと並行して、①科目責任者制度（1999）と、②準責任部局制度（2004）の導入により、「新北大方式」にもとづく全学教育実施体制の基盤強化をはかった。

成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等についての教務委員長通知（2002）を出発点として、①全学教育科目的成績評価基準（ガイドライン）の設定と成績分布の公表（2003～）、②「秀」評価およびGPA制度（2005～）、③1年次における履修登録単位数の上限設定（2006～）の導入を進め、その総合的運用により単位の実質化を目指している。

今後の課題は、①導入科目（一般教育演習、総合科目）、入門科目（数学、理科）による高校教育との接続の改善、②くさび形履修（教養科目的高年次履修）、理科基礎科目と互換性科目との一体的運用による全学教育と専門教育の有機的連関の強化、③2年次以上における履修登録の上限設定、④これと連動した早期卒業制度等による学士課程と大学院課程の接続の改善、⑤教員研修（FD）による教育課程改革・授業改善・教員の意識改革、⑥データにもとづいた教育評価等である。（安藤厚）

3-1 入学者選抜制度

①学生受け入れの現状：募集人員と志願者

(表 II-1-①, 図 II-1-① : 53, 54 ページ)

1995年の学部一貫教育体制への移行にともない、本学の入学者選抜制度は「中くり」の募集単位から「学部縦割り入試」に移行したが、本学に入学した学生は、最初の1年あるいは1年半、共通の教育目標のもとに展開される全学教育科目を中心に履修する。したがって、全学教育部の活動の評価には、本学の学生受け入れの現状を把握し、全学教育と高校教育との接続に目を向ける必要がある。

表 II-1-①には、2002～06年の入試区分（AO、前期、後期）別の募集人員、志願者、受験者、合格者数および志願者倍率（志願者数/募集人員）と実質倍率（受験者数/合格者数）の推移を示す。

募集人員の合計は、2003年度2,320人→2004年度2,480人と、160人（約7%）増加した（医学部保健学科新設により180人増、法科大学院設置にともない法学部で20人減）。AO入試の募集人員は、募集単位により増減があったが、全体としては微増である。

AO入試の実質倍率は、2002年度3.6倍→2006年度2.9倍と推移した。前期日程（3.1倍→2.8倍）、後期日程（5.8倍→4.8倍）も、少しずつ低下している。これは18才人口の減少と関連するかもしれないが、2004～06年度はほぼ一定で、来年度以降の推移を見る必要がある。

図 II-1-①には、2002～06年の一般選抜（前期+後期）の志願者数の推移を学部別に示す。大学全体では実質倍率が徐々に低下しているが、志願者数の増加している学部、あまり変わらない学部もある。

②入学者選抜方法

(表Ⅱ-1-②: 53 ページ)

2002~06 年には、①一般選抜（前期および後期日程試験）、②AO 入試、特別選抜（③帰国子女、④私費外国人留学生）が実施されている。推薦入試（AO 入試と異なり校長の推薦が必要）、中国引揚者等子女入試、社会人入試は実施していない。入学者選抜方法の詳細は、入学者選抜要項を参照。

① 一般選抜では、高校教育の基礎的・一般的な学習の到達度をはかる大学入試センター試験および本学が実施する個別学力試験（第 2 次学力試験）によって選抜している。

2006 年度前期日程では、全学部とも大学入試センター試験の配点 900 点を 300 点に換算し、第 2 次試験を 450 点の配点とし、後者にやや大きなウェイトをおいている。英語については、筆記試験 200 点とリスニング 50 点の合計得点を 200 点満点に圧縮する。

後期日程では、大学入試センター試験と第 2 次試験の配点は、前者にウェイトをおいている。後期日程は試験の時間が少ないこともあって、各学部がそれぞれの教育・研究内容に照らして最適な方法で選抜している。特に理系学部では、面接を取り入れ、筆記試験の成績のみでなく、受験生の意欲やコミュニケーション能力等を重視する学部が多い。

理学部では、数学重点選抜群、物理重点選抜群、化学重点選抜群、生物・地学重点選抜群（後期日程では生物重点選抜群）を募集単位とし[2007]、各選抜群の教科の科目の配点を高くしている。入学後の 1 年半の間に学問の内容をより深く知り、自己の適性を考えて、2 年次第 1 学期終了時の学科分属の際には、合格した選抜群にかかわらず、進学する学科を選ぶことができる。

工学部では、募集単位は応用理工、情報エレクトロニクス、機械知能工学、環境社会工学の 4 系で、学生は 2 年次第 1 学期終了時に、入学した系に属するコースに進学する。

② AO 入試は、2001 年度から経済学部、理学部化学科、歯、薬、水産学部で導入され、2006 年度には教育、経済学部、理学部数学科・物理学科・化学科・生物科学科（生物学）・地球科学科、歯、薬学部、工学部応用理工系、農学部農業工学科・農業経済学科、水産学部で実施している。

表Ⅱ-1-②に、2006 年度の各学部・学科の AO 入試の募集人員、志願者、合格者数等を示す。教育学部では職業教育を主とする学科と総合学科の卒業生を対象としている。AO 入試の募集人員 99 人は本学の 1 学年の募集人員 2,480 人の約 4 % にあたる。この入試の基準を満たす受験者が募集人員より少ない場合、あるいは多い場合は、前期日程試験の募集人員数で調節する。

AO 入試では、各募集単位が AO 入試の趣旨・目的および求める学生像（アドミッションポリシー）を公表し、受験生はそれを参照し、自己の適性を考え、大学で勉強したい内容を北大広報誌“Be ambitious”等で検討した上で受験することを期待している。また、入学後の授業に必要な基礎学力も重要視している。第 1 次選考は書類選考で、個人評価書、自己推薦書、諸活動記録（提出を求める募集単位もある）等、および高校の調査書を 10 月中旬に提出する。調査書の評定値ではよくわからない受験生の学力を推定するために、補充資料として、学年またはクラスでの順位を提出させる募集単位もある。工学部応用理工系および農学部農業経済学科以外は、大学入試センター試験を課さない。第 1 次選考（11 月初旬）の合格者に対して 11 月下旬に第 2 次試験（課題論文と面接）を実施する。面接では、能力、適性、意欲、関心等を多面的・総合的に評価し、受験生は自己アピールを行い、大学と受験生のコミュニケーションも重視し、筆記試験ではわからない受験生の資質を判定する。合格発表は、大学入試センター試験を課さない募集単位では 12 月初旬、同試験を課す募集単位では 2 月中旬である。12 月初旬に合格が決まる場合、高校卒業まで勉強して学力をつける

ために、各募集単位とも課題を出しレポートの提出を求めている。

- ③ 帰国子女特別選抜では、以前は第2次学力試験を課していたが、面接で、外国で教育を受けた経験が、一般入試の合格者と混じり合うことによりよい効果をもたらすと予想できる受験生がいても、第2次試験が大きな壁となる例が多くあり、検討の結果、AO入試方式を採用することになった。大学入試センター試験は課さず、日程はAO入試と同じで、全学部・学科で実施する。外国の学校に最終学年を含む2年以上継続して在学し、基礎資格取得後2年以内であることが出願要件である。
- ④ 私費外国人留学生特別選抜は、全学部・学科で実施している。日本学生支援機構の「日本留学試験」で、本学が指定した科目をすべて受験し、日本語の得点200点以上、基礎科目（文系は総合科目と数学、理系は理科と数学の合計点）の得点265点以上を要求している。第1次選考（書類選考）は2月中旬、第2次選考は2月下旬に行われる。

③入学者の男女比・出身地

(図II-②～④: 55～57ページ)

図II-②には、2002～06年度の入学者の男女比を学部別に示す。男女の比率は学部によって多様で、男子の比率が低いのは文学部約50%、教育学部40%、医学部保健学系40～55%等、高いのは理学部80%、医学部医学系80%、工学部90%等である。多くの学部で男子学生の比率が高く、社会の構成から考えて、大学全体でもう少し女子学生の入学が増えるよう、方策を考える必要があるかもしれない。

図II-③には、入学者の出身地（地域別比率）を示す。本学の入学者の出身地は全国都道府県にわたるが、近年は北海道出身の学生の増加が顕著で、2006年には約50%である。北陸・中部出身者は2005年に減少したが、2006年には再び増加した。近畿地方の出身者は約10%と毎年ほぼ一定である。

図II-④には、道内/道外の比率を学部別に示す。道外出身の学生が多いのは、医学部医学系、農学部、獣医学部で、水産学部も道外出身者が多いといえる。これらは難関学部か、特徴のある学部である。獣医学部では、道内出身者は約10%にすぎない。基幹大学として、もう少し道外からの学生が入学してほしいところである。それには各学部の研究・教育内容の充実とそのアピールが望まれる。

④点検・評価

本学は、研究主導の基幹大学として、一般入試では基礎学力を重視し、大学入試センター試験では、国立大学協会の推奨する5教科7科目（文系学部では6教科7科目）を課し、前期日程では、第2次学力試験にやや大きなウエイトをおいている。後期日程では、大学入試センター試験の得点（傾斜率を掛けている）に加えて、総合問題、小論文および面接等を課し、総合的な思考力や勉学の意欲等を考慮して選考する。獣医学部では、入学後の追跡調査から面接の重要性が推定できたので、面接で選抜する後期日程の募集定員を増やした[2007]。

本学では、2001年度から一般選抜合格者の得点結果（募集単位別の平均値、最高点、最低点、大学入試センター試験素点平均値）を公表している。これをみると、十分に高い基礎学力をもった学生が合格しているといえる。志願倍率の高い学部では、最低点と最高点の差が小さい。

AO入試では、学生の勉学意欲、積極性、リーダシップ、協調性、論理性その他の資質を、提出書類、課題論文、面接で評価するとともに、入学後の授業に必要な基礎学力も重視している。1995年に薬学部ではじめた推薦入試は、1つの高校から複数の受験者を認めて、今日のAO入試に近いものだった。この制度で入学した学生が専門科目や大学院入試で好成績を収めたことが1つの契機となって、

2001年に本学のAO入試がはじまった。その分野の勉学に高い意欲をもち、一般入試の合格者とは違う資質をもった学生を入学させ、お互いに触れ合うことによって教育の質を高めようとの考えである。AO入試の実施にあたり、各募集単位がどのような資質をもった学生を求めているのか、募集要項に記載することにした。大学審議会答申「大学入試の改善について」(2000年11月)は、各大学や学部が入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)を明らかにするよう提言している。本学では、AO入試に限らず、すべての学部について学部の理念、教育目標、求める学生像をWEBで公開している。

⑤改善策

① AO入試

(表V-②: 34ページ)

AO入試は曲がり角にある。中央教育審議会大学分科会制度・教育部会の「学士課程教育の構築に向けて(審議のまとめ)」[2008.3]では、AO入試で学力を問う必要性が指摘されている。一部の大学では、AO入学者の低学力のため、AO入試を廃止すると報道されている。

入学者選抜研究部の追跡調査によれば、AO入試による入学者の入学後の成績は、一般入試による入学者と比べて低いとはいえないが、AO入学者の低学力を問題とする教員は少なくない。AO入試は教員にとっては手間のかかる制度で、教員の大きな努力にもかかわらず、合格者が一般選抜と変わらない成績では、努力が報われないと見えるのだろうか。合格発表のあとの入学前指導に教員が時間を取られることも一つの要因かもしれない。

AO入試で学力を問うとすれば、課題論文で行うのか、あるいは面接で口頭試問を行うのか、検討が必要である。また、以下に述べる「大くり」入試との関連も考える必要がある。

AO入試では面接が課され、後期日程試験でも面接を行う募集単位がある。どのような面接を行えばアドミッション・ポリシーに沿った学生を選抜できるのか、さらに研究が必要である。

② 学部・学科選択の「ミスマッチ」

1995~97年度センターポイント検評価報告書『より良き高等教育を求めて』のアンケート結果によれば、入学後に転部・転科を希望する学生が多い。学部一貫教育の開始当初、入学後の専門に対する不適合、志望変更等「ミスマッチ」の増加を懸念して、転学部制度の改善や積極的運用が提言されたが、現在に至るまで大きな改善はみられない。その理由としては、転部希望先学部の定員に空きがなければ受け入れられない、当該学生の入試の得点が転部希望先学部の入学者最低点より低くていけない、必修科目の履修の問題等、多くの問題点が考えられる。最近は大学が積極的に情報提供し、大学のいろいろな情報を容易に知ることができるので、高校生は各学部・学科の学問・学習内容をよく知った上で受験すると考えられるが、それでも入学後に転部・転科を希望する例は少なくない。

入学者選抜研究部教員が中心になってまとめた、高校生、高校教員、父兄へのアンケート結果(『募集形態に関する基本調査報告書—高大接続の視点から—』2005年4月27日)によると、高校の低学年では学部縦割り入試を希望するが、学年が上がるにつれて「大くり」入試を希望する学生が増える。低学年では漠然と希望する学部をイメージするが、学年が上がり進路選択の時期が近づくと、迷いが生じるのだろう。入試広報で学部・学科の特徴を聞いても、実感としてよく分からず、不安に感じるのだろう。一方、専門職と密接に関係する学部では、高校の早い時期から進学希望学部が決まつていて、多くの場合、変更はないようである。

学生の学部・学科選択の「ミスマッチ」問題を少なくする1つの方法は、理学部のように入学時の

選抜群と異なる学科に進学できる制度、いわゆる「大きくくり」入試である。物理、化学、生物、地学という自然科学の4分野の垣根が低くなりつつある現状からみても、この方式の入試を考える意義はあると思われる。理系学部では、高校で学習した基礎知識を前提に教育が行われるが、高校で理科の4科目すべては学習していないため、入学後の学習に不都合が生じることがある。理科科目の高校での不履修者に配慮して、2006年度新教育課程では、入門科目やコース別履修制度を導入し、専門系コースでは「互換性科目」、準専門系コースでは新たな基礎科目（初習理科）を設定した。それでも、学部一貫教育のもとで転部・転科をすると、理科基礎科目について困難が生じることはある。

もちろん、「大きくくり」入試には欠点もある。いちばんの問題点は、専門の教育期間が短くなることだろう。現在では大学卒業までに多くのことを学習する必要がある。この点では、現在の学部縦割り入試・教養科目と専門科目のくさび形履修のほうが優れているともいえる。

「大きくくり」入試については現在、教育改革室で検討中である。「大きくくり」入試にも、学部縦割り入試にも、それぞれのメリット・デメリットがあり、それらをよく検討し、1つの制度を選択したときには、その制度のデメリットをできるだけ克服する方策を考え、よりよい入試制度と教育体制を整備する必要がある。（加茂直樹）

⑥ 「大きくくり」入試の検討経過

「大きくくり」学生編成問題は、入学者選抜制度調査委員会（当時）からの要請を受けて、2001～02年度の教務委員会で議論され、2003年度には教育戦略推進WG学生編成専門部会で「大きくくり」学生編成と入学者選抜に関する検討がはじまった。

法人化後、この問題は教育改革室に引き継がれ、2005年5月に、①平成20年度以降の学生編成及び募集単位検討WGが設置され、同年8月に「学士課程教育の新たな段階をめざして（報告）」を提出した。つづいて同年10月に、②「大きくくり」の学生編成・募集単位改革にかかる組織等検討WGが設置され、2006年1月に「『大きくくり』の学生編成・募集単位の具体化にあたって（報告）」をまとめた。同報告では、今後とりうる学生編成の形態として3つの形態（第1形態＝「大きくくり」、第2形態＝「大きくくり」+学部縦割り、第3形態＝学部一貫）が提示された。

その後、各学部へのアンケートを実施し、具体的な制度設計の検討のため、各学部のメンバーを加えて、③学生編成・学生募集単位検討WGが発足した。同WGは、2006年5月に第1回会議を開催し、全学の制度設計では、2006年1月の報告で示された「第2形態」を選択し検討することを決定した。

さらに、国立大学協会入試委員会の平成22年度以降の国立大学の入学者選抜制度に関する議論の結果との整合性を踏まえる必要があるとの判断もあって、同年7月の第4回会議を最後に一時中断した。

[同WGは、2007年4月に新たなメンバーを加え、それまでの議論を引き継ぐことになった。国立大学協会入試委員会の最終報告が同年11月初めに提出され、同年10月からWGの会議が再開され、現在、成案を得る努力をしている。2008年度の早い時期に、WGの報告をまとめ、教育改革室で検討し、教務委員会に提案する予定である。遅くとも2011年度には「大きくくり」入試が実施できるよう議論を進めていきたいと考えている。]（小内透）

3－2 全学教育の改革

①進化するコアカリキュラムの新科目開発（2001～）

(表Ⅱ－3 : 61 ページ)

新しい全学教育（1995～）では、伝統的な学科目・講義中心の授業の改善策として、少人数、主題・課題中心、学生参加・双方向型の授業を重視し、一般教育演習、論文指導等の充実をはかった。

この方針はコアカリキュラムに受け継がれ、高等教育開発研究部と連携して、①図書館職員による情報探索指導（2001～）、②地域と連携した芸術科目（2002～）、③フィールド体験型一般教育演習（同）、④工学的創成実験（同）、⑤科学・技術と人間の倫理（2003～）、⑥TOEFL-ITP 試験（同）、⑦CALL 授業（2004～）、⑧インターンシップ科目（同）、⑨キャリアデザイン（2005～）等が開発された。

2006年度からは、一般教育演習は原則として論文指導として充実をはかることになった。

① 地域と連携した芸術科目

コアカリキュラムには欠かせない芸術科目の拡充をはかり、「作り手側からの美術」（2001）、「ピアノ音楽の楽しみ・魅力」（2001～）、本学のパイプオルガンを活用した「パイプオルガンとその音楽」（2002～）、「音楽療法入門」（同）等の集中講義について、地域と連携した芸術科目「PMF の響き」（同）、「北海道立近代美術館に学ぶ」（2003～）、「札響と音楽文化」（2004～）が開講された。地域連携型芸術科目の今後の発展には、大学間連携の推進も検討課題となる。

② 科学・技術と人間の倫理

1998年度からSTS（Science, Technology and Society）研究会を組織し、本学の教育目標に沿って学生に社会的責任と倫理の自覚を促す授業の開発を進め、2003年度から3科目（テーマ）合同の全体講義とテーマ別の少人数グループ学習（事例研究）を組み合わせた「科学・技術と人間の倫理」が開講された。この手法は大学院共通授業科目「応用倫理」にも活かされた。今後は、各学部・研究科等と連携して、学部高年次・大学院においても、より広く倫理教育を展開することが課題となる。

③ フィールド体験型一般教育演習（フレッシュマンセミナー）

札幌農学校以来の本学の教育研究の伝統である「自然に学ぶ」をモットーとして、附属の練習船、フィールド科学教育研究施設（研究林、牧場、臨海実験所等）を活用したフィールド体験学習の開発を進め、正課外での試行をへて、2002年度から一般教育演習として開講し、学生にもっとも人気の高い、コアカリキュラムを代表する科目に成長した。2006年度からは、練習船上の体験学習を発展させて、水産学部1年次生向けの専門科目「基礎乗船実習」が開講された。今後は、学生を主体とする体験型学習の新たな展開が課題となる。

② 準責任部局制と新たな基礎科目（初習理科）（2004）

医療技術短期大学部の改組・医学部保健学科の設置（2004）の際に、その一般教育担当教官定員の一部を薬学部、農学部に移し、両学部が準責任部局となり、全学教育実施体制の基盤が強化された。

コアカリキュラム導入後すぐに、全学教務委員会のWGで理系基礎科目の改革が検討され、2004年度から医学部保健学科、獣医学部、水産学部で新たに初習理科（基礎物理学・化学・生物学・地学）が開講され、水産学部のクラスで、共通教科書・演示実験・ビジュアル資料・授業中のクイズ・TAによるきめ細かな指導・I Tによる自習支援などを取り入れたパイロット授業がはじまった。

③新教育課程・単位の実質化（2006）

コアカリキュラムの充実、新たな基礎科目（初習理科）の導入等を踏まえて、教育改革室のWGで新教育課程と単位の実質化について検討を進め、2006年度に、高校教育の変容にともなう「学生の学力の多様化」に対応して、ステップアップ授業方式と基礎学力の育成を一体的な二本柱とし、全学教育と専門教育の有機的連関の強化をはかる学士課程教育改革に踏み出した。

（1）2006年度新教育課程における主な改善点

① コアカリキュラムの手直し

- ・「分野別科目」を「主題別科目」、「複合科目」を「総合科目」に改称
- ・「情報処理・情報科学」を「情報学」に再編・刷新、「体育学B」（講義、2単位）を新設

② 外国語科目的再編・刷新

- ・旧「外国語科目」を基礎部分の「外国語科目」（4単位必修）と発展部分の「外国語演習」（2～4単位必修）に再編、英語III、外国語演習等で選択クラス制を導入
- ・英語IIでCALLオンライン授業およびTOEFL-ITP試験にもとづく成績評価を導入、TOEFL、TOEIC試験等の優れた成果にもとづく英語単位「優秀認定」制度を新設
- ・外国語演習では、専門科目との連関を強化、卒業年次までいつでも履修できる態勢を構築
- ・「外国語特別演習」（第3外国語）を充実
- ・一般教育演習、外国語演習等において、履修調整（抽選）のシステムを整備

③ 基礎科目的再編・刷新

- ・理科基礎科目の「コース別履修制度」：「専門系コース」では理科基礎科目（4単位）と互換性科目（2単位）を一体的に運用、「準専門系コース」では初習理科（4単位）を導入、授業内容を標準化、高校でその科目を履修しなかった者にも理解でき、履修した者も興味をもって学習できる内容とし、物理学、生物学のリメディアルクラス（2000～05）は廃止、パイロット授業を推進
- ・数学、物理学、化学の入門科目を新設、文系学生向けコアカリキュラムとしても活用
- ・基礎実験を総合的「自然科学実験」に刷新、文系学生向け「基礎自然科学実験」を充実
- ・文系基礎科目「人文科学の基礎」「社会科学の基礎」を新設

④ TA研修の強化

- ・新教育課程に対応して全学教育TA研修会を充実、マニュアルを一新

（2）単位の実質化

（表VII：40～41ページ）

履修登録の上限設定に関するWG報告（2000）、厳格な成績評価の実施についての教務委員長通知（2002）および中期計画に沿って、厳格な成績評価・GPA制度・履修登録上限設定の総合的運用による単位の実質化を進めている。

① GPA制度

- ・2005年度入学者から全学部で「秀」評価およびGPA制度を導入
- ・GPAを利用した修学指導を推進、クラス担任アンケート等により指導状況を点検
- ・2006年度から体育学A、情報学Iを通算GPAに算入しない「パス・ノンパス科目」とする
- ・2006年度から授業料免除、新渡戸賞（成績優秀者表彰制度）等の選考基準にGPAを利用する

- ・ 大学院の全研究科等で「秀」評価を導入[2007]

② 履修登録の上限設定

- ・ 2006年度入学者から1年次に上限設定を実施、成績優秀者に対する「特例措置」を導入
- ・ 2年次以上の上限設定について全学部で検討を開始

③ 厳格な成績評価

- ・ 全学教育科目については、2003年度から、①成績評価基準（授業科目ごとのガイドライン）の設定、②成績評価基準の明示（シラバスに「到達目標」「評価の基準と方法」を明示）、③成績評価結果（クラス別の成績分布）の公表、④成績評価の妥当性の検討（評価の極端な片寄りの点検）を進め、2006年度から成績分布WEB公開システムが稼働
- ・ 専門科目についても同様の取組を進め、全学部で成績分布を公表
- ・ 大学院における成績評価基準（ガイドライン）について各研究科等で検討

④ 単位の実質化（授業改善と自習促進）

- ・ 単位の実質化に関する学生アンケート、授業アンケート等で学生の自習時間を調査
- ・ 全学FD等で単位の実質化を目指す授業を開発

④新教育課程・単位の実質化の検証と改善

新教育課程導入と単位の実質化（上限設定）の結果、大きな変化が起きたので、学生の履修動向・学修状況を検証し、国立大学法人評価、認証評価や、大学院設置基準等の改正を考慮して、2007年度以降のGPA・上限設定・成績評価、カリキュラム、FD等の改善策をまとめた。

① 新入生の平均履修単位数

1学期は文系で2005年度24.8→2006年度19.9[→2007年度20.1]単位、理系で32.1→22.4[→22.3]単位、2学期は文系で19.9→21.1[→19.5]単位、理系で22.0→23.7[→22.0]単位と変化。

② 科目ごとの履修者数

(表II-2-①~④ : 58~60ページ)

2005年度と2006年度の比較では、1学期は主題別科目約50%減、総合科目65%減、一般教育演習40%減、全体で25%減、2学期は主題別科目8%減、総合科目22%減、一般教育演習4%増、全体で7%減、1・2学期合計では全体で17%減少。

[GPA・上限設定導入前の2004年度と2年次まで新教育課程となった2007年度との比較では、1学期は全体で24.9%減、外国語を除く教養科目合計で35.3%減（主題別科目41.6%，総合科目52.4%，一般教育演習19.4%，共通科目10.6%減）、外国語・外国語演習14.8%減、基礎科目14.9%減、2学期は全体で20.4%減、外国語を除く教養科目合計で29.1%減（主題別科目31.9%，総合科目21.0%，一般教育演習13.2%，共通科目34.6%減）、外国語・外国語演習15.3%減、基礎科目12.1%減、1・2学期合計では全体で23.0%減少。]これらはおおむね想定内の変動で、新教育課程と単位の実質化の取組の結果、本学の教育は「量より質」の充実の時代に入ったといえる。

③ 全学教育実施体制

(表II-4 : 61ページ)

2006年度には、7つの責任部局と2つの準責任部局の専任教員が約1,300コマ、外国人教師（特任教員）が約160コマ、理系基礎科目に対する「全学支援」でその他の部局の専任教員が約80コマ、総合科目・一般教育演習・外国語演習に係る「全学協力」で全学各部局の専任教員が約220コマ、非常

勤講師が約 600 コマを担当。旧基礎実験（水産学部 2 年次）と新自然科学実験（全学部 1 年次）が同時開講となるため、理系各学部の協力で「全学支援」のコマ数を臨時に 20 コマ増加。

全学教育科目の開講数は、1・2 学期合計で 2004 年度 1,817 科目（2,369 コマ）[→2007 年度 1,742 科目（2,159 コマ）]に、非常勤講師採用数は 710[→501.5] コマに減少。

その結果、1 クラスの平均履修者数は、1 学期は 2004 年度 56.3 人→2005 年度 56.4 人→2006 年度 43.5 人[→2007 年度 45.5 人]、2 学期は 49.5 人→47.9 人→41.3 人[→39.6 人]、1 クラス 25 人以下の少人数クラスは 2006 年度 32.7% と、「量より質」の教育への転換が進んだ。

④ 学修状況

（表 II-5-①, ② : 62~64 ページ）

単位の実質化の方針にもとづき「少ない科目に集中して取組む」よう指導した結果、附属図書館北分館入館者が増加（2006 年 4 月は前年度比約 60% 増、10, 11, 12 月は 20% 増、1 年間合計で 10% 増）、理系基礎科目等で学生の自習時間が増加、授業の出席率や学期末試験・レポートの成績が向上、CALL オンライン授業で 90% 以上の学生が着実に課題を完了、TOEFL-ITP 試験の平均点が上昇（2005 年度 460.3→2006 年度 462.2[→2007 年度 466.0]）、1 年次学生の学期 GPA の全学平均値が上昇（1 学期は 2.23→2.36[→2.38]、2 学期は 2.20→2.28→[2.31]）等、よい傾向がみられた。

⑤ 自習時間

（表 II-6 : 65 ページ）

単位の実質化に関する学生アンケート（2007 年 2 月）によれば、平日 1 日あたりのおよその自習時間は、30 分未満 35%，1 時間 40%，2 時間以上 25%，平均は 1 学期 1.15 時間、2 学期 1.22 時間[2007 年度 1 学期は 1.17 時間]。2006 年度 1 学期の授業アンケートによれば、90 分の授業 1 回あたりの予習復習時間の平均は、全学教育科目全体で 1.12 時間（専門科目 1.02 時間）。外国語科目（1 単位）では、30 分以下 33.8%，1 時間 38.3%，2 時間以上 27.9%，平均 1.22 時間。主題別科目（2 単位）では、30 分以下 68.0%，1 時間 18.8%，2 時間以上 13.3%，平均 0.85 時間。いずれをみても、今後時間をかけた改善の取組が必要といえる。

以上を踏まえて、単位の実質化をはかりつつ、コアカリキュラムの幅広い履修を確保するために、2007 年度以降の改善策をまとめた。

① 総合科目（特別講義）および一般教育演習の履修促進策

- ・ 特別講義・一般教育演習から各学期に 1 科目を上限設定外で履修できるようにする。
- ・ 履修者が 3 人以下の一般教育演習は開講中止
- ・ 総合科目の科目責任者会議の機能を強化
- ・ 全学教育科目規程（別表）、各学部の実行教育課程表、全学教育科目実施の手引き等を見直し、「導入科目」としての位置づけを明確化、2009 年度を目標として、総合科目を 1 単位科目とする。

② 厳格な成績評価

- ・ 2007 年度の全学教育科目の成績分布の目標値は、「秀」評価「10~15%」、GPA「2.35」、「評価の極端な片寄り」の点検基準「学期 GPA の平均値（2.35）±0.5~0.6」を目安とする。
- ・ 全学部で専門科目の成績分布を公表[2008]
- ・ 学部専門科目、大学院授業科目の成績評価基準（ガイドライン）について各部局で検討

③ G P A 制度

- ・ 学期末試験に近い時期（6, 12 月）に履修取消し制度を導入

- ・2009年度を目標として「学生の申請によるパス・ノンパス制度」の導入を検討

④ 履修登録の上限設定

- ・成績優秀者に対する「特例措置」の基準値を「GPA2.40以上」に変更
- ・上限設定外の登録枠について、「予備科目」を「追加・入れ替え科目」、「再履修」を「学期加算単位数」、「教職科目等」を「上限設定外科目」と名称変更
- ・2年次以上の上限設定・早期卒業制度について各学部で検討、教育学部、理学部、工学部で2006年度入学者の2年次以上の上限設定単位数を決定

⑤ 単位制度の実質化・授業の実質化・自主的な学習の促進

- ・大学院通則および各研究科等の規程を改正、単位の計算基準（1単位の授業科目は授業時間外を含めて45時間の学修が必要）を整備
- ・定期試験期間、補講期間を廃止し、1学期15週の授業時間を確保[2008]
- ・初習理科等で単位の実質化・自習支援に配慮した授業を開発
- ・GPAデータ、附属図書館入館者数、授業アンケートおよび学生アンケートにおける出席状況、自習時間等のデータおよび個別の意見、「学生の声」への投書等を検証して改善
- ・授業アンケートのデータを科目責任者会議等で検討、授業改善・教育改革に活用
- ・自主的な学習の促進のため、附属図書館北分館の参考図書を充実
- ・クラスのコミュニケーションシステム、シラバス・履修登録・成績分布公開システムおよび図書館の蔵書データベースを結びつけた統合的学生支援システムを提言

⑥ GPA制度の利用・修学指導

- ・GPAを利用したクラス担任等による修学指導を強化
- ・クラス担任マニュアル、「心のケア」マニュアルを改訂
- ・必修科目の授業を3～4回連続して欠席した学生について、授業担当教員からクラス担任に連絡して指導を行う制度の運用を強化
- ・学生への個別指導のシステム（アドバイザー・アドバイジー制度）を提言
- ・学生委員会と連携して学生生活全般の指導と修学指導を関連づけ、総合的な指導体制を構築
- ・修学指導の充実のため、父母等との連携を強化[2008年度入学生から学修簿を保証人に送付]

⑦ 進級状況・学位取得状況の調査・点検

- ・データを各学部で継続的に点検・評価する体制を整備、入学者に対するストレート卒業者（死亡・退学・除籍・休学・留年者を除く）の割合は、全学平均では（2006.3卒業）77.9%→（2007.3卒業）80.6%に向上、70%を下回っていた2学部でも（2007.3卒業）では10ポイント程度向上

⑧ 今後の外国語教育の在り方について（最終報告）への対応

- ・外国語科目、外国語演習にスペイン語（演習）、韓国語（演習）を新設[2007]
- ・全学の各部局からも外国語演習を開講する「全学協働体制」を構築
- ・大学院における外国語教育の強化策を検討
- ・TOEFL-ITP試験受験料の補助を要請
- ・スペイン語、韓国語を除く初習外国語でも全学部でCALLオンライン授業を開始[2008]

今後は、全学教育改革の経験を専門教育、大学院教育の改革に活かし、学士課程における単位の実

質化、大学院の教育課程の実質化を推進すること、中期計画の後半3年間を迎えて、これらの改革の成果を法人評価（中間評価）、認証評価に活かすことが課題となる。

4 点検・評価と改善策

- ①2005度年に4年次生を対象に行ったコアカリキュラムの成果に関するアンケート調査では、今も記憶に残っている科目として、一般教育演習がもっとも多く挙げられている。教育目標の達成度に関しては、1) コミュニケーション能力、3) 批判的な能力の育成については「何とも言えない」、2) 人間や社会の多様性の理解については「良好」、4) 社会的な責任と倫理については「悪い」と判断される。今後のコアカリキュラム改善の課題である。
- ②今後は、①高大連携科目の本格的展開、②自然科学実験、芸術科目等における大学連携、③倫理科目、体験型学習の新たな展開、④学生主体のサービスラーニングの開発等が検討課題である。
- ③新教育課程と単位の実質化の企画→実行→検証→改善では、高等教育開発研究部、全学教育委員会、センター運営委員会、教育改革室、全学教務委員会、各部局の連携が有効に機能した。①効果的で効率的な教育を目指し、2004～09年度に非常勤講師採用を半減する（710→355コマ）計画も、達成の見通しとなった。②全学教育における助教、退職教員、特任教員の活用についても整理が進んだ。
- ④その過程で科目責任者会議の機能が強化されたが、科目責任者は毎年のように交替するので、つねに具体的課題をもって活動し、形骸化を防ぐ努力が必要である。
- ⑤残された課題（①理科基礎教育における「全学支援」の基盤強化：(1)責任部局（理学部）における科目責任者の任務を援助する組織の確立、(2)研究所、センター等の「全学支援」の在り方等、②外国語教育に関する諸問題：(1)特任教員（外国人教師）の経費、(2)旧言語文化部の全学運用定員（流用定員）解消計画等）については、教育改革室等で引き続き検討する。
- ⑥初年次学生の指導については、クラス担任マニュアルの改定作業（2007.3、[2008.3]）を通じて、全学教育部、教育改革室、学生相談室、保健管理センター、学生委員会の連携が強化された。これについては留年・自殺の防止等の大きな課題もあり、さらに緊密な連携が必要である。たとえば、①クラス担任会議を春・秋2回開催し、学生指導FDとして発展をはかること、②クラス担任制度を規程化して組織的基盤を強化することなどが、今後の検討課題となる。
- ⑦現在、教育改革室で「大きくくり」入試と学生編成について検討が進められている。
 - ① 2006年度新教育課程は、外国語科目・理系基礎科目の基本的な部分は1年次で履修できるようにし、理科のコース別履修制度、外国語演習等、教養科目的高年次履修（くさび形履修）を促進する態勢を構築するなど、1年次の「大きくくり」学生編成に対応できるように設計されている。
 - ② 全学教育実施体制は、全学教育部に専任教員を配置せず、「責任部局体制」と「全学支援」「全学協力」にもとづく「新北大方式」によって運営される、現在の体制を基本的に維持し発展させるのが現実的である。
 - ③ 初年次学生の指導については、学部一貫教育体制のもとでも改善すべき点は多く、「大きくくり」学生編成導入の機会には、クラス担任制度等の抜本的な強化策を検討する必要がある。
 - ④ 「大きくくり」学生編成に対応する新たな学生所属組織については、これまで10年以上の全学教育実施の経験を踏まえて、できるだけシンプルで効率的な組織とするのが望ましい。（安藤厚）

III. 高等教育開発研究部

1 理念・目標と組織

高等教育開発研究部は、教養部廃止の際に、全学教育の在り方から広く大学教育全般の在り方について討論を組織し、提言を行える頭脳集団ないしアドバイザリースタッフが必要であるという全学的な意見にもとづいて構想された。1995年、センターと同時に発足した本研究部の任務は、国内外における①教授法、②教育業績の評価法等、高等教育の在り方に関する研究と定められた。研究委員会では、①教授法、②教育業績の評価法、③その他高等教育の在り方について審議する。

専任教員定員は、当初は教授2名、助教授1～2名で発足したが、2000年の入学者選抜企画研究部発足の際に助教授定員1を振り替え、助教授定員は1名となった。2006年3月に教授1名が定年退職したが、ポイント制による教員の人事費管理の導入により、この定員は補充されていない。このとき、協議により助教授1名を教授に昇任させ、現在は教授2名で活動している。

ほかに、海外の大学の教員等を外国人研究員（客員教授、2006年度からは特任教員）として招聘できる。また、プロジェクト研究を推進するために、学内外から研究員を委嘱できる。研究員制度によって、学内の多くの教員が研究部と関わり、教育問題の情報交換、啓蒙活動、合意形成、教育改革を先導する人材の育成、中心的な教員集団の形成が進んだ。

2-1 高等教育の在り方に関する研究

(表I, 資料I, III : 52, 70~73ページ)

(1) 任務のとらえ方

教養部廃止のあと、学部の枠を越えて学士課程教育の在り方を総合的、学際的に研究し、全学的な教育について提案・実行できる組織はほかにないため、各専門分野、学部にまたがる教育については、本センターが調査・研究と調整の役割を担うことになった。

本研究部の使命は、国内外における高等教育の動向の調査・研究、教育効果の実状調査、文献や資料の収集・整理等により、上記のセンターの役割の一端を担うことである。すなわち、「高等教育の在り方の研究」という課題を具体的にとらえ、本学の教育に直接役に立つ方向で研究を行い、本学での経験をもとに、わが国と世界の高等教育の進歩に貢献することを目指している。

(2) 活動(2002~06)

- ① センター・研究部の発足とともに、総長の主導のもと、「学部一貫教育研究会」を組織し、(1)全学教育の実施に関する問題、(2)専門教育における複数学部に関する問題、(3)大学教育の一環としての入学試験の在り方について検討した。(3)は入学者選抜企画研究部の設置(2000)につながった。
- ② つづいて、1997年度から「コアカリキュラム研究会」で、学部一貫教育研究会が提起した教養教育の深化・拡充の方針をカリキュラムに具体化する作業を行い、1998年度に成案を得、2001年度から教養科目に「コアカリキュラム」が導入された。本研究部の主要課題であった学部一貫教育の改善は、発足から6年をへて、北大の学士課程教育を特徴づけるコアカリキュラムとして実現された。
- ③ さらに、2006年度新教育課程、GPA制度、履修単位数の上限設定、厳格な成績評価、単位の実質化(授業改善と自習支援)等が、教育改革室、全学教務委員会、全学教育委員会で検討され、実施に移された。この過程でも、本研究部は初習理科パイロット授業の開発と試行や、さまざまなアン

- ケート調査によるコアカリキュラムや単位の実質化の検証・評価によって大きな貢献をした。
- ④ そのほか、本研究部では1～2年を単位として、個人あるいはグループにより、入試から全学教育、学部専門教育、大学院教育まで、高等教育のすべての領域にわたるプロジェクト研究が行われた。
- ⑤ これらの研究では、外国人客員教授が積極的な役割を果たした。発足年度のシドニー工科大学教育学部長マーク・テナント氏をはじめ、高等教育研究の分野ではノーベル賞級といわれたUCバークレーのマーチン・トロウ氏、2000年度のマサチューセッツ大学音楽学部のジョン・ジェンキンス氏ら、英語圏の高等教育研究者は、独特的の教育的な使命感により新鮮な刺激を与えた。その後、2002年度の韓国・ソウル大学文学部クォン・トゥファン氏、2006年度の中国・清華大学シー・ジファン氏らはアジア諸国の日本よりも進んだ教育改革を紹介し、大きな刺激となった。

2-2 教授法に関する研究

(1) 任務のとらえ方

高等教育における授業の内容や方法については、各教員がそれぞれの専門にもとづいて、教授内容にふさわしい方法を考案、工夫するものとされてきたが、高等教育の規模が拡大し、大衆化する一方、学間の細分化が進んで全体を見通すことがむずかしくなり、この常識は必ずしも通用しなくなっている。少なくとも低年次教育では、教育内容と方法を組織的に研究する必要がある。

このため、本研究部は、各専門分野における授業内容や方法の改善を支援し、大学教員またはその後継者に効果的な授業技術を伝える場を提供することを目指している。

授業法の改善では、教育方法、教育技術は各専門分野に固有のものが多いので、まずは各学部、専門分野で授業法の改善に関する研究が活発に行われ、その成果が大学全体、地域の大学全体に共有されることを期待して、それら各分野で教育方法の改善に貢献している教員を学内研究員とし、専任教員と有機的な連携を保ちながら研究を進めている。

(2) 活動（2002～06）

本研究部は設立当初から教員研修（FD）を重視し、全学の中心となって推進してきた。FDは、広義には研究能力の向上を含むが、狭義には、①教員の教育技術・能力の向上、②教育課程の開発・向上、③教育目的を達成するための組織の向上を意味し、後者は本研究部の任務そのものである。

①教員の教育技術・能力の向上に関する取組

(図III、表III-①～③：21, 66ページ)

- ① 本学における最初の全学的な教員研修として、1995年11月に「新任教官歓迎説明会」が行われ、1999年から「新任教官研修会」と名称を変え、毎年6月の開学記念日に開催してきた。研修内容は、(1)建学の経緯や教育理念等、本学についての理解を助けること、(2)教育理論の基礎、教育改革の動向、教育法の改善等、大学教員として必要な素養、(3)国家公務員の倫理、セクシャルハラスメント、学生へのカウンセリング等、国立大学の教員として知っておくべきことなどである。
- ② 1998年11月、全国的にも先駆的な第1回の合宿形式の全学的な教育ワークショップが行われた。学内外から約40人の参加者が集まり、研究部教員を中心としたタスクフォースの支援のもと、熱心な研修が行われた。翌1999年11月には第2回教育ワークショップが行われ、この形式のFDが北大に定着した。このFDは、教育のための知識や技法の一方的な講義ではなく、ワークショップ形

式で参加者が討論を通して教育の新しいパラダイムやスタイルを創造していくところに特徴がある。この成果は、高等教育の専門誌やマスコミにも取り上げられ、全国的な反響を呼んだ。この研修の経験をもとに、「北海道大学FDマニュアル」が『高等教育ジャーナル』第7号(2000)に掲載され、多くの大学で利用された。

2001年度からは、札幌から遠く離れた奈井江温泉の隔離された空間で教育の話に集中するFDを行い、[2007年度までに学内から約350人、学外から60人以上]が参加した。学内では水産学部や歯学部、学外では東北大学や弘前大学等のFDの立ち上げに協力し、全国の大学から訪問者が訪れ、要請があれば講演に出向き、グループ学習を基本とした北大型FDが全国に普及した。

この10年間の成果を検証して、2007年度からは、新任教員研修会と教育ワークシヨツブを統合し、新任教員中心の合宿形式の教育ワークシヨツブを年2回行うこととした。

- ③並行して、全学教育TA研修会が1998年から開始された。これは、TAの仕事を一種の教育インターンシップ、あるいは将来の教員の養成(PFF: Preparing Future Faculty)のためのFDとともに、(1)大学教育の基礎、(2)全学教育の趣旨、(3)専門教育に還元できない基礎的な教育技術、心構え、教育理論、(4)担当する科目の教授法の理解とともに、(5)TA相互の交流を目指している。

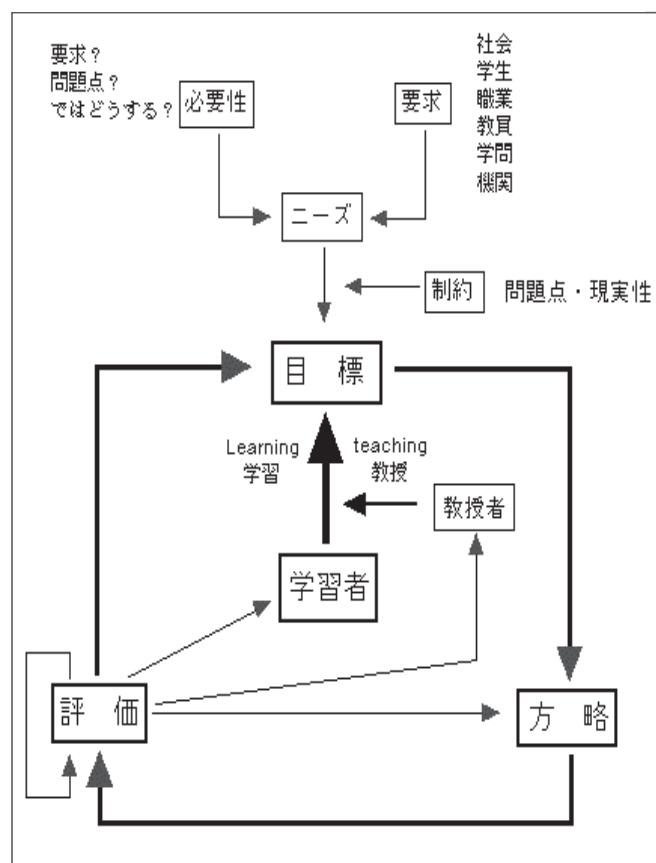
2003年度から3年間、TA研修の在り方についての研究会で充実の方策を検討し、2004年度からTAマニュアルを作成、2006年度にはマニュアルを冊子で刊行し、HPにも公開した。研修会を充実し、授業科目別の分科会は12、参加者は200人以上になった。同年、全学教育のTA経験をもつ大学院生と、その担当教員に対してTAの仕事と意識についてアンケート調査を行った。「TAの単位化」を推進し、アカデミックキャリアとしての「資格化」を検討している。近年、TA研修の重要性が他大学でも認識されるようになり、北大の研修を学ぶために訪問する大学が増えている。

全学教育TA研修会には、その年度のTA担当予定者のうち、研修会を修了していない者全員に参加を求めていた。今後は、研修会の全部(全体会、科目ごとの分科会)を修了する者の比率をさらに向上させる方策を検討する必要がある。

- ④全国に先駆けたe-ラーニングの研究と実施も研究成果の一つである。2002年度のe-Learning研究会で、当時の世界の実情を調査し、簡単な機能を有する入門用の試験的なシステムとして、HuWebを開発し、2002年10月から使用を開始した。あまり広く宣伝はしなかったが、利用科目数100、教員200人、学生は2,000人を超えた、学内でのe-ラーニングの普及に貢献した。

- ⑤2006年度には、研究委員会・FD戦略WGで、今後のFDの在り方について(報告)をまとめた。

図III 教育評価の構造



- ・ (1)新任教員中心の全学FD、(2)専門教育に関する各部局でのFD、(3)全学教育TA研修会、
(4)各部局での専門教育のTA研修を充実、(5)TAの単位化を推進
- ・ FDとしての授業参観、授業研究、授業コンサルティングを具体化
- ・ FDの内容を明確にするため、教育倫理綱領・職務綱領について検討

②教育課程の開発・向上に関する取組（コアカリキュラム・基礎科目の新科目開発）

- ① 「STS（社会・技術・科学）科目的研究」（2000～05）で、技術者の倫理教育について検討し、大講義室における全体講義と少人数グループによる事例研究を組み合わせた「シアターコンプレックス」形式の授業を提案し、試行した。この手法は、初習物理学のパイロット授業や大学院共通授業等でも活用された。
- ② 「芸術科目的研究」（2001～03）で札幌市内の文化団体や芸術活動と連携した芸術科目を開発した。
- ③ フィールド体験型演習等を試行してその可能性をさぐり、新しい授業科目を実現した。
- ④ 「大学における初習理科の研究」（2003～）では、UCバークレーの「初習化学Chem1」をモデルとして、「基礎物理学」等の授業で、大人数講義にデモ実験やe-ラーニング、クリッカー（回答用リモコン）を使ったクイズ等を導入した、双方向型の能動的授業を開発した。

③教育目的を達成するための組織の向上に関する取組

- ① センターが発足した1995年8月にセンター広報誌「センターニュース」第1号を発行し、隔月で2007年3月までに69号が発行された。毎号16～24ページ立てで、3研究部の活動を中心に、高等教育に関するさまざまな意見、ニュース、調査データ、インフォメーション、研究会・フォーラム等の案内、客員教授の紹介、教育に関する啓蒙的記事等を掲載している。
- ② 1996年から年1回、センター紀要『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』を刊行している。この紀要の役割は、3研究部等の活動を論文の形で公表することと、もう一つは高等教育研究の専門誌をつくることであった。発足当時、わが国では高等教育研究は専門分野として確立されておらず、このような専門誌が必要とされたのである。この雑誌の内容はきわめて多様で、その多くが現実的課題を取り上げ、教育改革に直接貢献する論文が多かった。創刊時からレフェリー制を導入し、専門誌としての水準の向上をはかった。掲載論文の水準は号を追うごとに向上し、日本の代表的な高等教育研究専門誌の一つになった。現在では、国内の主要な大学だけではなく、日本や米国の国会図書館にも収められている。2007年3月までに14号が発行された。
- ③ これらの印刷物は研究部HPに転載され、多数のアクセスがある。そのほか、「北海道大学FDマニュアル」「北海道大学TAマニュアル」「あなたの授業方法の悩みにお答えします」「授業をよくする方法」「高等教育用語集（英語版）」「同（日本語版）」「一般教育演習のガイドライン」「e-Learning用ソフトウェアHuWeb」等がHPに公開され、教員の教育支援に一役買っている。

2－3 教育業績の評価法に関する研究

（1）任務のとらえ方

大学における教育内容・方法の改善には、教員の教育業績を正しく評価し、処遇に反映させる仕組みが必要である。教育評価には、①機関の評価、②学生による授業評価、③教員個人の教育業績評価

があり、本研究部では、②と③について研究してきた。①については、イギリスの先行事例があり、わが国でもほぼその枠組みに沿って、国立大学法人評価、認証評価等が実施されている。②については、本学では1993年に全国に先駆けて学生による授業評価アンケートを試行し、改良を重ねて定着している。③教員個人の教育業績評価は、世界的にみても実例が少なく、特に、教育の質をどのように評価するか、慎重かつ多面的な検討が必要である。

(2) 活動 (2002~06)

②学生による授業評価は、1999年度から、当時としては先進的な授業アンケートが実施されている。2006年度の研究会での検討により、アンケートの質問項目をこれまでの18項目から16項目に整理し、2学期から新しい質問項目が採用された。今後は、授業の特性の差異に配慮した、よりきめ細かな質問項目等について検討する。

③教育業績評価については、点検・評価委員会が早くから戦略的に取組み、1993~2005年に毎年『研究者総覧』(冊子)を刊行し、これをもとに1998年度から研究業績データベースを公開し、現在は研究・教育業績、大学運営、社会貢献にわたる総合的業績評価のための「北海道大学・大学情報データベース」に発展している。また、2000年度からはシラバス・データベースを公開している。

これと連動して、2000年度にはプロジェクト研究「教育評価の研究」をスタートさせ、約2年間の検討をへて、以下のような提言「大学における教育業績評価の評点化についての提案」(阿部和厚、高等教育ジャーナル11, 2003)をまとめた。

- ① 教育業績評価は「教育を良くするため」という明確な目標をもち、専門家同士の「ピアレビュー」を原則とする。
- ② 本学で実施されている総合的業績評価を恒常化し、その結果の公表を教育業績評価の一つの形とする。その際、教育負担等、数値化できる点については、評点化を行うべきである。
- ③ 5~6年おきに定期的に「教育ポートフォリオ」を提出し、教育業績の審査を行う。

2-4 教育活動

以上の研究活動のほかに、本研究部専任教員3名は2005年度まで大学院工学研究科、理学研究科、医学研究科の教育に参画してきた。2006年度からは専任教員2名となり、理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座の修士課程、博士課程の大学院生の研究指導を行っている。

3 点検・評価と改善策

本研究部の活動は、全学教育の安定した運営に十分寄与している。センター創設以来の活動によって、教養教育・基礎教育等、学部の枠を越えた共通教育を全学的な規模で維持・発展させるためには、本研究部のような組織が不可欠なことが示されたといえる。学部代表からなる委員会は恒常的な教育システムの維持には必要かつ有効であるが、新しい課題に応えて創造的な大学教育を開発し実施するためには、冒頭で述べたような「頭脳集団ないしアドバイザリースタッフ」の存在が必要である。

本研究部は、高等教育研究を本来の任務としているが、本学の現実の教育、特に全学教育に密接に関わりながらそこに内在する問題を分析し、改革の方向を指し示してきた。このような組織の在り方は、全国的にみてもユニークで、積極的に評価されるべきである。

今後の研究課題としては、①次世代FD・教員支援システム、②教員個人の教育業績評価システム（教育ポートフォリオ）、単位の実質化の一つの方策として、③学生の「学習ポートフォリオ」等が大きなテーマとなる。『高等教育ジャーナル』を国際的な研究誌として充実させることも重要である。

「頭脳集団ないしアドバイザリースタッフ」としての機能をさらに発展・充実させるためには、本センターの組織的基盤の確立が重要である。専任教員を中心に、大学のさまざまな分野の最良の教員が連携して、教育改革においてリーダーシップを發揮できる基盤を確立する必要がある。本センターは「教育におけるCOE」の形成を目標として、さまざまな活動を着実に実行してきたが、この目標の達成には、当面、次のような問題点を改善する必要がある。

① 本研究部の専任教員3名を確保すべきである。専任教員の確保は、全学教育部や他研究部・組織との連携、プロジェクト研究、広報活動、研修会や研究会の主催等、多くの点で重要である。現在の専任教員のうち1名は数年のうちに定年を迎える、他の1名も12年後には定年である。その前に、3名の専任教員により長年にわたって培われてきた、FDの経験や高等教育研究の手法を次の世代に伝えなければならない。速やかな世代交代には、専任教員は最低でも3名は必要である。

② 大学教員の教育への貢献を正しく評価しなければならない。大学の教員は、日常的に教育と研究の両極への分裂を経験しており、時間の面ではゼロサムゲームを演じなければならない。不十分とはいえる、研究についての評価が現実に厳しく行われている以上、それに対抗しうる教育業績の評価法と、その結果を教員の処遇に反映させるシステムをつくるなければ、大学の教員が全体として教育にエネルギーを注ぎ、教育のためのCOEを目指すことは期待できない。このような教育業績評価の方法を開発し普及させることが、本研究部の重要な任務である。

また、中期目標期間（中間）評価（2008）の準備作業が進み、研究・教育業績等を勤勉手当や特別昇給の基準に取り入れる制度がはじまり、教員個人の教育業績評価に関心が高まっているので、次世代の教育業績評価システムについて、さらに研究を進める時期にきていると思われる。

③ センター研究部のサービス機能を充実させ、教育に関する教員の多様な要望に応える仕組みを構築しなければならない。たとえば、これまでのさまざまなFD活動に加えて、教育におけるIT利用に対するサポート、授業についての相談窓口、高校や社会とのリエゾン機能、最新の大学情報の提供等の機能を充実しなければならない。このようなサービスの提供によってはじめて、本センターの存在が大学の教員にとってメリットと実感できるだろう。

④ 大学の広い学問分野の教育で生じるさまざまな問題に対応できるよう、研究部のスタッフの多様性を確保しなければならない。これは1研究部では解決できないが、3研究部が連携を深めれば、ある程度スタッフの多様性を保つことができる。

⑤ 本研究部と全学教育部、他の2研究部、教育改革室、評価室等との連携のメリットを強調したい。全学教育および学士課程、大学院課程の改革と評価は、本研究部にとっては研究のフィールドであり、そこで実践の経験が次のプロジェクト研究をつくり出す。また、他の2研究部との連携によって、研究領域を広げ、スタッフの多様性を保ち、高校や社会との連携を築くことができる。

全学教育部や他の研究部、教育改革室、評価室からみても、これと表裏一体のメリットが存在するはずである。2004年の国立大学法人化にともない、総長室・教育改革室および評価室がおかれて、北大の教育改革を先導しているが、中長期的な展望をもった改革の推進には、センター研究部との緊密で有機的な連携が不可欠であり、今後とも一層強化されなければならない。（細川敏幸）

IV. 生涯学習計画研究部

1 理念・目標と組織

生涯学習計画研究部は、1995年4月センター発足とともに、学内外と連携して、社会の生涯学習ニーズに応え、本学の生涯学習機能を高める実践的研究を行うことを目的として発足した。

本研究部の任務は、①生涯学習計画の体系化、②生涯スポーツ科学の体系化、③大学開放の在り方等、生涯学習計画に関する総合的研究を行うことにある。研究委員会では、①生涯学習計画の体系化、②生涯スポーツ科学の体系化、③大学開放の在り方、④公開講座、⑤大学放送講座等について審議する。現在は、①公開講座の多様な展開とそのあり方、②地域連携教育・人材育成の推進、③地域生涯学習計画への参画等に関する実践的研究に取組んでいる。

2001年度に本研究部の専任教員が4名から3名になったあと、2005年度には旧体育指導センターの機能を受け継ぎ、生涯スポーツ科学研究部門およびスポーツトレーニングセンターが設置され、専任教員1名が本研究部に加わり、生涯スポーツ・健康科学の面でも実践的な研究と活動を行っている。旧体育指導センターは、冬季の歩くスキー等の公開講座のほか、スポーツ団体のトレーニングやスポーツ指導者の研修等について多くの実績があり、組織統合により、本学の実施する公開講座や社会人教育に、健康・スポーツ・社会体育等の面でより多くの効果が期待される。このような経緯から、生涯学習計画研究部門と生涯スポーツ科学研究部門は、相対的に独立しながら、本学の総合的な生涯学習機能の拡充のため、道民の生涯学習ニーズに応える教育活動、公開講座、生涯スポーツ指導者研修等、社会人教育の面では共同して活動している。

2-1 生涯学習計画研究部門の活動

(資料I, IV: 70~71, 73~77ページ)

①公開講座の多様な展開とそのあり方に関する研究と実践

「北海道大学公開講座」としては、1976年度から全学公開講座を実施し、現在はほとんどの部局が公開講座を実施している。本部門では、研究委員会での議論をもとに、①全学公開講座を毎年7月に計8回開催し、毎年100人程度の参加者がいる。また、②生涯学習関係自治体職員等を対象とした「生涯学習計画セミナー」を開催し、③総長室が中心になり、副学長や各部局長を講師として実施していた「遠友学舎炉辺談話」を、2005年度より本研究部主催とし、③2006年度より大学職員を対象とした「大学職員セミナー」(SD)を、教育学研究科と協力して実施している。

「公開講座のあり方に関する研究会」を立ち上げる一方、公開講座専門委員会を廃止し、その業務を生涯学習計画研究委員会に移管し、この委員会で公開講座の意義や目的を再確認し、その発展をはかるため、以下の取組を行った。

- ① 2005年度より、公開講座の講習料を教養型と専門型に分け、よりきめ細かな料金設定とし、1回のみの受講を可能とした。専門型公開講座については、工学研究科で大学院の講義を公開講座として開放し、職業人の継続教育の拡充に貢献している。
- ② 2005年度より公開講座の受講者向けに「北海道大学生涯学習学友会」制度(エルムカード)を創設し、会員への情報提供、会員の懇談会、キャンパスツアー等を実施した。[2007年度末には会員数は登録者407人、正会員98人となり、]各部局の公開講座の受講者に全学的な情報を提供することにより、継続的な受講者の拡大等の成果がみられた。

- ③ 公開講座の参加者数の拡充をはかるため、「公開講座広報ガイドブック」を作成し、各部局等に配布するとともに、広報活動に活用した。
- ④ 2002年度より全学公開講座への高校生の参加による高大連携事業を進め、2006年度までに延べ485人の高校生の参加があった。アンケート調査等によると、高校生の参加は、聴講した高校生のみならず、一般の受講者にとっても新たな刺激になっている。
- ⑤ シニア層の学習機会の確保の観点から、夏期休暇中における「シニアサマーカレッジ」の実施に向けて検討を行った[2007年度に実施]。

②地域連携教育・人材育成の推進に関する研究と実践

(表Ⅱ-3 : 61ページ)

- ① 2003年度学生委員会インターンシップ専門委員会報告を受けて、職業意識の育成や学習意欲の向上を目的として、キャリアセンターと協力して、2004年度より全学教育においてインターンシップ（全学インターンシップ）を正課として実施した。これには全学から毎年度100人程度が参加し、参加者の多くは将来のキャリア形成に役立ったと回答しており、学生のキャリア意識の育成に大きな意義があった。この取組の一層の拡充をはかるため、インターンシップ体験発表会や企業との懇談会を開催し、受入れ企業の拡大を目的とした企業用のパンフレットを作成した。2002年4月に道内12大学からなる「北海道地域インターンシップ推進協議会」が発足し、本研究部は同協議会の設立、運営に中心的な役割を果たした（現在16大学が参加）。
- ② 初年次からのキャリア教育の充実のために、「キャリア教育のあり方に関する研究会」を立ち上げ、その検討結果をもとに、2005年度より新入生向けに全学教育科目「キャリアデザイン」を開講した。受講生へのアンケート調査結果をみると、「将来のキャリアを考える上で役立った」「大学における学習意欲が高まった」との回答が多く、入学直後からのキャリア教育の重要性が認識された。
- ③ 全学教育で特別講義「大学と社会」（1998～）や一般教育演習「自分のキャリアを考えよう」（2002～）、「学校づくりと教師の仕事—教師になりたい人のためのゼミナール」（2005～）等を開講し、初年次を中心にキャリア教育を積極的に推進した。今後は、2年次以上でのキャリア教育の充実、学士課程と大学院修士課程との接続をはかることが重要である。
- ④ 卒業生の卒業後の状況や大学教育の成果を明らかにするため、2006年度にキャリアセンターの協力を得て、本学卒業生に対する「大学教育の成果に関するアンケート調査」〔報告書は2008年1月発行〕を実施し、在学中の熱心度と大学で得た能力との関係、大学で学んだことと現在の仕事との関連等が明らかになった。そのほか、特別講義「大学と社会」の受講生（主に1年生）を対象に「進路選択と大学での学び」についてアンケート調査を行った。

③地域生涯学習計画への参画に関する実践的研究

- ① 道民カレッジ運営委員会および同評価・活用部会への参画や「ほっかいどう学」講座の開設への協力等により、1999年度に開設された道民カレッジの発展に中心的な役割を果たした。
- ② さっぽろ市民カレッジ企画委員会や「まちづくりセミナー」の実施への参画等により、同カレッジの拡充に貢献した。
- ③ 生涯学習・社会教育関係職員等への継続教育として「生涯学習計画セミナー」を毎年度開催し、これらの研修を通じて大学院への進学者もみられた。

- ④ 「博物館と生涯学習研究会」(月1回程度開催)の研究成果をもとに「博物館ボランティアの集い」(2005～)を開催している。

④その他の活動

- ① **社会人大学院教育の研究と実践**：本学の社会人大学院生に対するアンケート調査（2001）に加え、社会人大学院生や企業に対するヒアリング調査を実施し、社会人大学院生の学習環境やその課題等について研究を行った。大学院教育への参画については、28ページを参照。
- ② **国際シンポジウムの開催および国際比較調査**：生涯学習に関する国際比較研究の拡充のため、韓国やモンゴルの研究者とともに国際シンポジウムを開催し、韓国、中国、英国、モンゴル、オランダ、フィンランド、エストニア等の生涯学習、人材育成について国際比較調査を実施した。

2-2 生涯スポーツ科学研究部門の活動

北方圏における身体運動文化の享受と健康寿命延伸に寄与するため、高齢・超高齢社会の到来に対応して、高齢者向けに新たに適度・適切な運動手法の開発を目標に、以下の取組を行った。

(1) 研究活動

体育指導センター（2002～04）の時期と本部門（2005～06）の時期を一貫して、①スポーツ科学研究と、②健康づくりとしての生涯スポーツ科学研究を重点領域として研究を推進している。

①スポーツ科学研究

これは、体育指導センターの前身である北海道大学スポーツトレーニングセンターが1970年に、第11回冬季オリンピック札幌大会（1972）に出場する我が国選手のトレーニング施設として発足したことに由来する。このセンターを利用したスキージャンプ選手が、我が国冬季五輪史上初めて金メダルを獲得し、70m級ジャンプでメダルを独占する活躍を見せたことから、体育指導センターとなってからも、ノルディックスキー各種目をはじめ冬季スポーツの競技力向上のための研究と深い関わりがつづいている。その間に、我が国スキー・ノルディック複合の黄金期のスポーツ科学支援を責任担当して成果を上げ、今日なお本部門の中心的研究課題として継続的に挑戦している。

主なテーマとしては、①ジャンプ試技時の動作分析と筋電気活動の分析、②同空気力計測のための気流可視化と数値流体解析、③クロスカントリースキー実競技中の筋電気活動の分析等がある。

2006年度には、本学主催による「2007 FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会記念冬季スポーツ科学国際シンポジウム」の開催を担った。

②健康づくりとしての生涯スポーツ科学研究

生涯スポーツの実践を通して健康づくりを目指す立場から、今日進行著しい高齢・超高齢社会の介護・医療福祉に焦点をあて、そのスポーツ手法の開発・研究を推進している。加齢が進行して最後に可能な健康運動をウォーキングと考え、本部門に移行して以来、この領域に重点をおいている。とりわけ、積雪寒冷期におけるウォーキング応用研究は本部門の特色を担うテーマである。

主なテーマとしては、①トレーニングタイプ歩行法の考案と力学的・運動生理学的応答、②ノルデ

イックウォーキングのスリップ転倒防止応用効果に対するバイオメカニクス的解析、③水中ポールウォーキングの考案と力学的・運動生理学的応答等がある。

（2）教育および社会活動

①教育活動：①全学教育（体育学）、②学部教育（工学部）、③大学院教育（情報科学研究科）で講義・演習・論文指導等を担当し、スポーツトレーニングセンターを中心拠点として、④体育系課外活動、その他の学生や職員のスポーツ・トレーニング講習会、⑤スポーツ公開講座等を実施している。

②社会活動：①地方自治体や公益団体に対する健康づくり支援（委員・役員として指導的意見を述べ、またガイドライン作成、地域住民への健康運動の講演・実技指導等）、②本部門の研究成果の社会還元（学術団体における招待講演、座長、シンポジスト、一般講演等）により貢献している。

2-3 学内の連携

①キャリアセンター

- ① 全学教育科目「インターンシップ」（2004～）では、受入れ企業等との連絡調整、参加学生の事務手続き等はキャリアセンターが担当し、本研究部は、主に参加学生に対する教育を担当している。
- ② 卒業生に対する「大学教育の成果に関するアンケート調査」をキャリアセンターと共同で行った。
- ③ キャリアセンター主催の国家公務員Ⅰ種試験や教員採用試験向けセミナーの実施に協力している。キャリアセンターには現時点では専任教員が配置されていないため、インターンシップを含めキャリア教育の拡充にあたっては、本研究部とキャリアセンターの連携が重要である。

②センターの他研究部

入学者選抜研究部とともに、札幌市立旭丘高校との「高大連携科目研究会」を立ち上げ、全学教育における高校生の聴講を試行した。（31ページを参照）

③学内の他部局

- ① **公開講座**：全学公開講座の実施のために各部局より講師の派遣を受ける一方、各部局が実施する公開講座について共通のアンケート調査を実施し、各部局の公開講座の特徴等が明らかになった。その他の取組については、25ページを参照。
- ② **大学院教育**：生涯学習計画研究部門教員3名は大学院教育学研究科、生涯スポーツ科学研究部門教員は情報科学研究科の教育に参画し、修士課程、博士後期課程の大学院生（主に社会人）の研究指導を行っている。

3 点検・評価と改善策

①生涯学習計画研究部門

大学と地域との連携教育を推進し、実践的な研究と活動を進め、職業人を含む多様な形態で学ぶ学生・院生の受け入れ、専門型公開講座の充実等により専門職業人のための高度な継続教育機会の提供や、さらにはキャリア教育の拡充等により正規学生・院生の人材育成にも貢献し、多様な形態での教育・学習の場の拡大に大きな成果を上げた。

「大学開放」を「大学が生涯学習の機関として自ら改革を進めること」ととらえるなら、学内の教育・研究資源の地域社会への開放、社会人の人材育成機能の充実をはかることが本部門の使命であり、

本学にとっても重要な課題といえる。今後は、大学の生涯学習事業の成果について、地域社会への貢献のみならず、本学の教育・研究活動への効果も含めて評価し、発展の方向性を提言する必要がある。

たとえば、本学の公開講座全体の拡充のために、これまで主に実施している教養型公開講座に加えて、職業人向けの専門型講座を拡充するとともに、社会人の学び直しの機会について、情報提供・相談機能を有する全学的・一元的な窓口（ワンストップセンター）として「エクステンションセンター」（仮称）を設置し、学習成果の有効活用のための評価基準の開発や、大学としての履修証明書の発行等についても検討する。

②生涯スポーツ科学研究部門

スポーツトレーニングセンターの施設・設備の管理・活用を通して、学生・職員の体力・健康の維持・向上に貢献している。申し込み数、実利用数とともに増大し、この施設をトレーニング基盤におく課外スポーツ団体の対外競技成績は向上している。

また、本学の立地の観点から重視される冬季スポーツ教育のために、学生に対しては全学教育「体育学」におけるクロスカントリースキーの指導、市民に対しては冬季の運動実践・啓蒙を目指して冬季スポーツ公開講座を継続している。これらの冬季スポーツの実践・普及のために、本学が果すべき役割の重要性は明らかであり、この分野の一層の強化・発展が期待される。

さらに、本部門の発足とともに、生涯スポーツの視座から、北国の冬季で高齢者にも適切な運動手法の開発と普及に努めてきた。ウォーキング手法をとりあげ、積雪・寒冷地域独特のウォーキングのフォームと実施方法を開発し、指導者養成や諸メディアを介した普及・実践化活動を継続し、積雪・寒冷地に固有なスポーツ文化として定着してきた。高齢・超高齢社会の到来を踏まえて、この研究テーマの重要性と発展の必要性が改めて注目されている。

本部門およびスポーツトレーニングセンターは、学生・職員の体力の維持・向上や課外スポーツ団体の活動に重要な役割を果たすとともに、冬季スポーツ教育の拠点として、市民の生涯スポーツの振興にも重要な役割を果たしている。しかし、本部門教員は2010年3月に定年を迎えることから、その将来展望について、早急に全学的な検討が必要である。

以上のように、両部門は、実践的な研究と活動を通じて、地域社会と連携・協働して大きな成果を上げたといえる。今後もこうした取組を拡充し、両部門が共同して大学と地域との連携を進め、生涯学習者（Lifelong Learners）の育成に貢献する必要がある。（亀野淳）

V. 入学者選抜研究部

1 理念・目標と組織

(図 I-2-③ : 51 ページ)

入学者選抜研究部の任務は、①入学者選抜方法の改善、②アドミッションオフィス方式による入学者選抜の在り方等、入学者選抜に関する総合的な研究等を行うことにある。研究委員会では、①入学後教育と関連する入学者選抜、②高校教育と大学教育との接続、③入学者選抜方法特に人物評価、④その他入学者選抜の在り方について審議する。

このような研究は、実際の入学者選抜業務のなかで行われ、成果を還元すべきであり、入学者選抜に係る業務を遂行するアドミッションセンターとの連携が不可欠である。

アドミッションセンターの目的は、①入学者選抜に関する調査及び分析、②入学者選抜の企画、広報、入学相談及び実施に関する業務を行うことにある。①企画部門は、本学の入学者選抜制度に関する検討及び企画、②広報・相談部門は、入学希望者に対する広報活動及び相談活動、③調査・分析部門は、入学者選抜に係る調査・分析及びその結果の公表並びに資料の作成及び蓄積、④実施部門は、大学入試センター試験、第2次入学試験、特別選抜及びAO入試の実施に関する業務を行う。

本研究部には、アドミッションセンターの目的達成のためのシンクタンク的な役割が求められる。

以上の任務・目的にもとづき、大きく2つの活動目標に沿って活動してきた。以下、それらの活動の背景、得られ成果、その後の展開等を述べる。

①入学者選抜に関する研究と実践を通じた効果的な入学者選抜の方法の開発

本学の理念の実現を目指す人材を育成するために、本学の理念にコミットメントできる学生を的確に選抜できる、効果的な入学者選抜の方法を開発する。

②高大連携に関する研究と実践を通じた効果的な入試広報の方法の開発

本学が期待する、本学の理念にコミットメントできる受験生を獲得するために、本学の理念および研究・教育活動を的確に広報する、効果的な入試広報の方法を開発する。

2-1 入学者選抜に関する研究と実践

(資料 I, V : 70~71, 78~79 ページ)

① 現在のAO入試のあり方について、「AO入試研究会」で検討した。研究部教員が毎年100校程度の高等学校を訪問し、AO入試について高校進路担当教員にインタビューを行い、それにもとづきAO入試のあり方や改善策について検討し、その結果をAO入試委員会等に報告した。これを受け、AO入試実施部局では定員の増減や試験問題等の改善を行った。

② 全国の大学でAO入試が広がるなか、本学および各部局の理念に適う受験生を確保するには、本学独自の特色あるAO入試の開発が必要であるため、学内外の研究員により「新しいAO入試の実施形態に関する研究会」を立ち上げ、研究会では入学後の授業に必要な基礎学力を受験生に強く求めることなどが確認され、AO入試に大学入試センター試験を取り入れる部局も出てきた。

③ AO入試の改善策の研究と並行して、「追跡調査に関する研究会」を立ち上げ、AO入試によって期待どおりの学生が入学しているかなど、入試の効果の評価を行った。高校までの学業成績と本学入学後の成績の相関を調べ、他の入試区分（前期や後期）の入学者との比較調査を行った結果、高校間の学力格差以上に、高校での学業成績と入学後の成績との相関が高いことが確認された。また、AO入学者は、教養科目や専門科目に秀でている一方で、語学や専門基礎科目が他の入試区分の入

学者に比べてやや劣ることが分かった。これらの結果は、国立大学入学者選抜連絡協議会や国立大学アドミッションセンター連絡協議会等において発表した。

- ④ 以上の研究活動と並行して、本学の入試制度を高等学校の関係者に広く理解してもらえるよう、北海道地区大学ガイダンスセミナーや北海道大学入試説明会等を通じて説明活動を行った。

2－2 高大連携に関する研究と実践

- ① 高大連携としては、大学入試を通じて高等学校と大学初年次の教育内容が効果的に接続されることが望ましい。そこで、2002年度に、道内の高校教員および本学の全学教育に携わる教員等を研究員として、「高校と大学の教育接続に関する研究：入試改革研究会」を立ち上げ、高校と大学の教育ギャップを埋める入試のあり方について検討した。現行の学習指導要領にもとづく高校教育と大学教育との間には大きな乖離があることが確認され、この結果を受けて、「学生の学力の多様化」に対応するため、2006年度新教育課程において、理科専門基礎科目の入門科目とコース別履修制度、外国語・外国語演習の習熟度別授業が導入された。
- ② 学力試験を課さないAO入試においては、高等学校から提出される調査書等から志願者の学力を適切に評価する必要がある。日本の高校は高校間で学力レベルの差が大きいため、調査書等の成績をそのまま評価することは妥当ではない。そこで、「高校間格差に関する研究—北海道大学一般入試の成績分析から—」を立ち上げ、本学の入試成績と入学後成績との相関を調査した。すでに指摘されてきたように、入試成績と入学後成績とには明瞭な相関はない。また、いわゆる有名私立進学校出身者の入学後成績がよいわけではない。むしろ、高等学校の調査書の評定平均値と入学後成績とに相関が見られた。この結果にもとづき、一次選考の出願書類における調査書の得点化について、一部のAO入試実施部局に協力をした。
- ③ 高大連携の一つのあり方として、すでに他大学が行っているように、優秀な高校生に大学の授業を受講してもらうことも有効である。しかし、どのような授業であれば高校生でも受講できるのか、一緒に受講する北大生は高校生を受け入れるか、授業料をどうするか、単位認定をどうするかなど、解決すべき課題も多い。そこで、「高大連携科目に関する研究会」を立ち上げ、高校と協力してこれらの課題の解決策を検討するため、2004年度から全学教育（総合科目、一般教育演習等）において高校生の受講を試行し、2004年度12人（札幌市立旭丘高校）、2005年度5人（同）、2006年度58人（旭丘、札幌北、札幌開成、藤女子、立命館慶祥高校）が参加した。高校生、高校教員、北大担当教員、北大生へのアンケート調査によれば、事前指導、出席・学習状況も良好で、担当教員、北大生からは好意的な反応が多く、受講者のなかにはその後北大に進学した学生もみられた。4年間の試行を踏まえ、つぎの段階への発展の可能性を検討している。
- ④ 効果的な入試広報も高大連携につながるので、道内高校教員および本学教員を研究員として「ITを用いた広報戦略に関する研究会」を立ち上げ、ITを用いた効果的な広報のあり方について検討した。本学の入試に関するホームページ（HP）について、高校側はどのような情報を期待しているのか、本学の教員の立場からはどのような情報を発信したいのかを検討し、その結果をHPの項目として整理し、その成果はアドミッションセンターのHPに反映されている。
- ⑤ 以上の研究活動と並行して、入試広報に関して積極的な取組を展開した。
- （1）道内各地を中心に行ってきた北大セミナーを発展させ、道内の国公立大学10校による進学相談

会を2004年9月に名古屋で行った。

(2) 北大セミナーも、道内だけでなく、仙台や奈良、宮崎等でも開催し、全国展開をはかった。東京、大阪、名古屋等の主要都市では受験産業による進学説明会に本学も参加しているので、北大セミナーは主要都市以外で、本学への入学者が多く、かつその地域の高校の協力が得られるところから展開を試みた。仙台は東北大指向が強く期待どおりには参加者を集められなかつたが、奈良や宮崎では地元の高校の協力を得て、100人を超える参加者が得られた。

このような、本学の教員等が地域へ出向く高大連携に加えて、オープンユニバーシティ・体験入学や学生ボランティアによるキャンパスツアー「北大キャンパスビジットプロジェクト」等により本学に高校生等を迎える活動にも積極的に取組んだ。

⑥ オープンユニバーシティ・体験入学に関しては、各部局とアドミッションセンターとの連絡協議会で、以下が検討された。これらについては、関係部局の合意を得るべく、今後も引き続き検討する。

(1) 日程：補習や予備校等を考慮し、より全国から、より多くの高校生等の参加が見込める、夏休み期間中の土日が望ましい。

(2) 内容：参加者が幅広い内容から自由に選択できるシステムが望ましい。

(3) 名称：「オープンユニバーシティ」という名称はインターネット上では一般的ではなく、より一般的な「オープンキャンパス」のほうが検索等で参照されやすく望ましい。

⑦ 北大キャンパスビジットプロジェクトには、毎年千人近い参加者がいる。修学旅行が総合学習にかかり、高校からの大学説明や大学紹介等の依頼は年々増加している。これらに学生ボランティアが対応すれば、各部局の負担を軽減できるうえ、より高校生に近い学生の紹介で広報効果も高く、学生の社会的トレーニングの場にもなるので、本プロジェクト拡充のために、各部局からの学生ガイドの募集とツアーア協力体制の整備について議論してきた。学生ガイドの募集については引き続き検討が必要だが、ツアーア協力体制については、一部の部局とのコラボレーション・ツアーアを試行した。

⑧ 以上のようなフェース・ツー・フェースの高大連携は人的・時間的負担が大きいため、HP等の非対面型の入試広報にも力を入れる必要があり、電通北海道と提携して、2006年3月に入試広報DVDを完成させた。これは入試広報誌“Be ambitious”に添付し、高等学校等へ配布する。また、DVDのコンテンツを本学HP上で閲覧できるよう検討を進める。

2-3 教育活動

以上の研究と実践のほかに、本研究部専任教員2名は2006年度から、大学院理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座の修士課程、博士課程の大学院生の教育・研究指導を行っている。

3 点検・評価と改善策

本研究部の活動の目的は、本学の理念にコミットメントできる学生をより多く獲得することであり、そのために、効果的な入学者選抜方法を開発し、効果的な入試広報を実施することが目標である。これらの目的および目標の評価には、量と質、2つの観点がある。量的な観点とは、より多くの志願者を集めることができたかどうかが基準である。質的な観点とは、入学者が主に学業で期待どおりの成果を上げているかどうかが基準である。この2つの評価基準によって、入学者選抜および高大連携に関する研究と実践の取組を評価する必要がある。

しかし、志願者数の増減の要因は、選抜方法の変化か、入試広報の成果か、あるいは社会的な要因か、切り分けは困難である。また、期待どおりの学生を獲得できたかについても、期待どおりの学生という定義を入学後の学業成績のみで判断してよいのか、それでよいとして、学業成績の良好な学生を獲得できたとしても、それが入学者選抜方法の変化によるのか、入試広報の影響なのか、あるいは社会的な要因によるのか、判定はむずかしい。そこで、ここでは目標ごとに取組の成果を示すとともに、本評価期間中の量的な変化（AO、前期、後期の志願倍率の推移）と質的な変化（AO、前期、後期の入学者の入学後成績の推移）を紹介し、最後に今後の改善策を述べる。

①入学者選抜に関する研究と実践の成果

AO 入試における選抜方法の変化としては、①実施部局の増加（2006 年度入試より理学部数学科、物理学科、農学部農業経済学科が導入）、②面接試験に口頭試問を導入する部局の増加、③課題論文試験に英語や理数科目の知識を必要とする問題を導入する部局の増加などの成果がある。

②高大連携に関する研究と実践の成果

高大連携に関する本学の対応の変化としては、①高大の教育内容の乖離を明らかにした結果、2006 年度新教育課程でコース別履修制度と習熟度別授業が導入されたこと、②追跡調査の結果にもとづく AO 入試一次選考における調査書の評価についての支援、③高大連携科目の試行、参加高等学校の拡大、試行の成果にもとづく本格的実施の検討、④北大セミナーの道内外への拡大、⑤オープンユニバーシティ・体験入学の見直し、⑥北大キャンパスビギットプロジェクトおよび部局とのコラボレーション・ツアーワークの試行、⑦入試広報 DVD の発行等の成果がある。

③量的指標：志願倍率の推移

（表 II-1-①、② : 53 ページ）

① AO 入試の実質倍率（志願者=受験者数/合格者数）は、全部局の平均で、2002 年度 3.6 倍→2004 年度 3.2 倍→2006 年度 2.9 倍と推移している。2001 年度には AO 入試を実施する国公立大学はわずか 4 校だったが、2004 年度には 17 校、2007 年度には 30 校を超えている。私立大学では、AO 入試を導入していない大学のほうが少ないほどになっている。このような全国的な AO 入試実施大学の増加を考えると、本学の AO 入試志願倍率が 3 倍弱を維持していることは評価できる。

② 一般入試の実質倍率は、2002 年度前期 3.1 倍/後期 5.8 倍→2004 年度前期 2.7 倍/後期 4.6 倍→2006 年度前期 2.8 倍/後期 4.8 倍と推移している。文部科学省の学校基本調査によれば、我が国の 18 歳人口は、2002 年 150 万人→2003 年 146 万人→2004 年 141 万人→2005 年 137 万人→2006 年 133 万人と減少しつづけており、現役の大学志願率は 50% 弱で変化しておらず、大学入学者数も 18 歳人口全体の約 60% という割合は変わらない。このように、全国的に大学志願者の実数が減少し、しかも本学では 2004 年度入試から募集定員が 160 人（約 7 %）増加しているにもかかわらず、実質倍率が前期は約 3 倍、後期は約 5 倍を維持していることは評価に値する。

④質的指標：入試区分別の入学後成績の推移

（表 V-①、②）

2005 年度から学士課程（全学教育科目および学部専門科目）において GPA(Grade Point Average) 制度が導入され、履修科目や所属学部の違いを越えた学業成績の比較が可能になった。2006 年 3 月現在、

2005 年度入学者の 2 年次終了時点までの GPA データが分析可能である。このデータを、大学全体および各部局について、①性別、②入試区分別に平均した GPA および分散の差を検定した。この結果、性別についてのみ、大学全体、および獣医学部と水産学部を除くすべての部局で、おしなべて女子は男子よりも GPA が有意に高い傾向が観測された。入試区分別については、今後、引き続き GPA データを分析し、経年変化を観察し評価する必要がある。併せて、全学教育および学部専門教育の内容および GPA データの経年変化を評価する方法の検討が必要である。カリキュラム・教育内容・成績評価基準が変化すれば、年度ごとの GPA の単純な比較は意味がないからである。

⑤改善策

(図 II-④ : 57 ページ)

入学者の量と質の両側面における課題として、入学者の道内外の比率を適正に保つ必要がある。本学は、東京大学と京都大学とともに、地元以外の入学者が 50% を超える全国区の国立大学である。1981 年の全入学者に占める道内出身者の比率は約 56% であったが、年々減少を続け、2001 年に約 45% まで下がった。しかしそれ以降再び上昇し、2006 年度入学者の約 50% が道内出身者となっている。ここ 10 年ほどの大手予備校等のデータによれば、道内出身者の比率と全国における本学の偏差値とは反比例する傾向が見られる。偏差値の高さは全国の多くの高校生にとって大学のステータスの指標となっているので、道内出身者の比率が高くなりすぎることは、本学の地方大学化ばかりでなく、優秀な学生の確保の困難をも意味する。したがって、本学の入学者における道内外の適正な比率を追跡調査や予備校等のデータの分析などから設定して、入試広報の戦略を立てる必要がある。(池田文人)

表 V-① 全学の男女別の通算 G P A

	人数	平均G P A	分散
女	700	2.45	0.20
男	1,700	2.15	0.25
全体	2,400	2.23	0.25

表 V-② 全学の入試区分別の通算 G P A

	人数	平均G P A	分散
AO	82	2.23	0.20
前期	1,896	2.23	0.25
後期	422	2.25	0.27
全体	2,400	2.23	0.25

*2005 年度入学者の 2 年次 2 学期までの通算 G P A の平均

VI. センターの建物

1 配置と機能

(図VI : 67~69 ページ)

本センターは札幌キャンパスの北部に位置し、中央道路に面するE棟の西側にN棟、大講堂、S教員棟がある。南隣の情報教育館と附属図書館北分館には、E棟から2階の渡り廊下で接続している。S教員棟の南に、中庭を隔ててS講義棟がおかれ、その西側にプレハブ教室S13がある。

センターは全学教育の場であり、3研究部の活動の場でもある。センター長室、センター長補佐室、会議室（大・中・小）、講義室、学生実験室を有し、学務部4課等のうちキャリアセンターを除く3課（学生支援課、教務課、入試課）がおかれている。研究部の研究室は情報教育館にある。

福利厚生施設としては、センターに隣接して南西側に、本学生活協同組合の購買部・食堂・書籍部・旅行事業部等が入った福利厚生会館があり、中央道路を隔てて食堂「はるにれ」がある。

2 改修・新築

- ① センターは1963~86年に建設された。1999年に、E棟とN棟の一部の耐震補強を含む改修により、オープンスペースの確保、女子トイレの増設、不評だった縦長の大教室の中教室化、実験室の改良が実現した。
- ② 2002年の第2期改修により、N棟の残り部分の小教室化（中規模演習室）、情報教室、N302、N304階段教室、全学教育支援室、全学教育スタッフ室、学生相談室、基礎実験スタッフ室、学生ボランティア室、学生自習室を整備した。老朽化していた大講堂を一新し、500席を450席とし、視聴覚施設、身障者用のトイレを備えた。N1、N2講義室を渡り廊下でつなぎ、大講堂前と全学教育支援室前にオープンスペースを設け、学生ボランティア室、自習室を確保し、教員と学生のコミュニケーションや学生の自主的活動が活発化している。博物館と連携して、大講堂前の壁に北大の歴史や建学精神を語る展示を行っている。2007年度には懸案のS講義棟の一部改修が行われる。
- ③ センター発足当初、研究部は農学部前の旧図書館におかれ、活動スペースの確保が課題だったが、2000年にセンター南隣に情報教育館が完成し、その4階で3研究部が共同して活動できるようになり、全学教育部との連携も深まった。

3 今後の課題

① 講義棟・教育設備の整備

上記の改修により講義室等の整備が進んだ。残るのはN1、N2講義室、S講義棟、S教員棟の改修、N棟一大講堂—S教員棟—S講義棟を2階でつなぐ渡り廊下、N棟のエレベーターおよび大講堂へのリフトの設置等である。これらが実現すれば、雨や吹雪のときでも学生の教室移動、教育機器の持ち運びが容易になる。プロジェクター等の視聴覚設備、CALL教室の整備も進んでいる。無線LAN等の教育情報設備の整備は今後の課題である。

豊かな学生生活、学習の場として、学生と教員・TAの接する機会を確保するスペースや施設、初年次学生もアカデミックな雰囲気を謳歌できるゆとりある環境整備、インターンシップ・高大連携事業等を保障する場、学生が自主的に勉学や社会活動・ピアサポートに取組むスペース、欧米の大学にある学生が空き時間に自由に実験設備を利用できるオープンラボ、留学生と交流できる国際コミュニ

ケーション・スペースなども必要である。これらを考慮して、文学部・教育学部教員が移転したあと のS教員棟の活用について、中期的な展望をもった計画を立てる必要がある。

現在検討中の再雇用教員のための全学教育スタッフ室をS教員棟に設けることも考えられており、 学生からオープンにアクセスできる身近なスペースが期待される。

単位の実質化の条件整備の一環として、学生の自習場所確保のため、図書館北分館の充実とともに、 センター内にも夜間も利用できる自習室（夏は涼しく、冬も快適で、学生が思わず行きたくなるスペー ス）が望まれる。

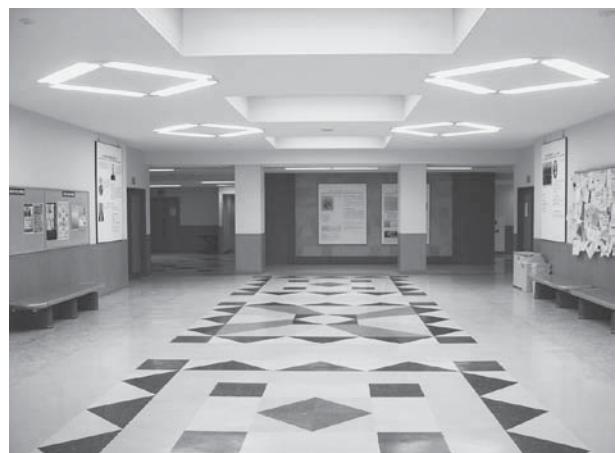
② 体育施設・福利厚生施設の改修・整備

第一体育館の改修はこれまで手つかずで、老朽化が問題となっている。学生・教職員の健康づくり や豊かな学生生活のために、小体育館および第二体育館の改修、テニスコートの全天候型への改修等、 体育施設の充実が課題となっている。

福利厚生施設の新設・大型改修は、総長裁量経費、教育研究基盤校費保留分を2001年度から学生委 員会で、2004年度からは教育改革室で検討し、計画的に進めている。（小野寺彰）



改修後の大講堂



改修後の大講堂前ホール



リフレッシュコーナー



学生自習室

VII. 管理運営と予算

1 運営組織

(図 I - 1 - ②, 図 I - 2 - ①～③ : 6, 50～51 ページ)

①センターの運営組織

- ① **センター運営委員会** : センターに関する重要事項は、各部局長、センター長補佐、センター専任教員等からなる運営委員会で審議される。
- ② **センター長補佐会** : センター長およびセンター長補佐 6 人で構成され、全学教育部と 3 研究部との連携をはかる。
- ③ **教員会議** : センター長、補佐、専任教員から構成され、センターの各部間の連絡調整を行う。プロジェクト研究制による 3 研究部の連携強化のためにも、意義は大きい。

②全学教育支援体制

① 全学教育事務室

センターの事務は学務部が担当している。学務部は、2004 年の国立大学法人化を機に、3 課 1 センター（学生支援課、教務課、入試課およびキャリアセンター）61 名の体制に整備され、教務課に全学教育事務室をおき、基礎実験の支援事務を行う全学教育支援室（2001 年設置）もここに一体化された。

② 自然科学実験技術室

自然科学実験を支援する技術職員と非常勤の技術補助員は、自然科学実験技術室に再編され、責任部局（理学部）の科目責任者と連携して、実験装置の整備、改修、テーマ開発を行っている。

③ ティーチングアシスタント（TA）

(表III-③ : 66 ページ)

全学教育部に専任教員を配置せず、「責任部局体制」と「全学支援」「全学協力」にもとづく「新北大方式」によって運営される北大の全学教育を有効に機能させるためには、TA 制度が重要である。100 人以上の大人数講義、論文指導、一般教育演習、自然科学実験、2006 年度新教育課程で拡充された情報学、CALL オンライン授業、初習理科パイロット授業等で、のべ 800 人が採用されている。

TA 制度は、教員の授業負担の軽減のほか、院生が学部学生に年令的に近いためきめ細かな指導にたいへん役に立ち、院生の指導力の向上等、アカデミック・キャリア形成の一環としても重要である。1998 年度から高等教育開発研究部の主催で、全学教育 TA 研修会を毎年 4 月に開催し、新たに TA として採用される院生に、全学教育の目的や TA としての心構え、具体的なやり方等を伝えている。TA の数が増え、担当科目も多様になってきたため、2006 年度からは科目別の分科会を増やし、『TA マニュアル』を発行した。TA の心得として、① TA は教師、② 服装に気をつけよう、③ 言葉遣いはていねいに、④ つねに平等に公平に、⑤ ハラスメント厳禁などが挙げられている。

③点検・評価と改善策

- ① センター長補佐会は、全学教育部と研究部の連絡を密にし、研究部で全学教育の問題点を把握し、逆に研究部での新科目開発等の進行状況を伝える役目を効果的に果たしている。
- ② 教養部廃止から 12 年たち、全学教育に詳しい教員が急速に世代交代しつつあり、各学部教員の全学教育に対する理解、関心の低下が憂慮される。学部一貫教育体制の下でも、全学教育と専門教育の有機的連関について検討が不十分な面が、特に理系基礎科目に残っている。責任部局体制を基盤

とする本学の全学教育実施体制は効果的に機能しているが、責任部局以外の部局に全学教育への関与について遠慮・無関心を生んでいる面がある。責任部局内でも、世代交代のたびに同じ問題が繰り返されている。全学教育委員会、センター運営委員会、科目責任者会議、クラス担任会議等を通じて、機会あるごとに、教育のあり方、教育負担について共通の理解を得る努力が必要である。

- ③ 自然科学実験・情報科目担当教員がセンター内に研究室を持たなくなったため、技術職員の役割が格段に重要になった。2006年度から、それまで物理学・化学・生物学・地学と分かれていた基礎実験を融合し、「総合自然科学実験」として刷新したのにともない、教育・運営をより効率的に行うため、実験系技術職員は自然科学実験技術室に結集された。技術職員は、現在は理学部技術部研究実験技術班所属だが、教室系技術職員のあり方について全学の教育研究支援本部の検討結果がまとまり次第、本センターへの所属換えを検討する予定である。
- ④ 自然科学実験は、流用定員解消、ポイント制による定員削減により、TA制度が無ければ実施は困難になっている。TA制度の教育効果は高いことから、今後、情報科目で実施されている「TAの単位化」を他科目でも広げる必要がある。そのほか、TAとして優秀な大学院生を確保するためにも、アカデミック・キャリアとしての「TAの資格化」等のインセンティブ導入が必要である。
これまででは100人以上の大人数講義にTAをついているが、単位の実質化にきめ細かく対応するために、基準を70人以上とする予定である。
- ⑤ 全学運用定員（流用定員）の解消計画（2009年度まで）は順調に進んでいる。メディア・コミュニケーション研究院分は2014年度までの計画である。

2 予算

① 経費の配分

センターには予算・施設委員会（委員長はセンター長）がおかれ、全学教育部と3研究部の予算と決算を審議する。予算・施設委員会のもとに小委員会（委員長はセンター長補佐）をおき、全学教育運営費のほか、センターの建物や環境に関わる問題等について審議する。

全学教育運営費の管理は学務部学生支援課が行う。その内訳は、学生実験等経費、教育設備充実費、情報処理教育経費、語学教育経費、教務情報システム運用経費、一般管理経費等である。経費の配分については全学的な透明性の確保をはかり、消耗品は全学教育担当で一括購入し、必要に応じて配分するシステムを作り上げた。物理学、化学、生物学、地学、心理学、体育および共通経費については、予算・施設小委員会のもとで別途審議し、実績と要求理由の適否を査定して配分する。

これらの予算のみでは、実験設備の維持・改善は困難なため、2006～07年度に概算要求（特別教育研究経費）が認められ、総長裁量経費と併せて、老朽化した設備を一新した。

このほか、芸術科目、フィールド体験型演習、総合科目等での旅費等も別途配分している。

② 点検・評価

運営費交付金の削減にともない、全学教育運営費は基盤的経費にとどまるようになってきた。初習理科パイロット授業におけるリモコンを導入した能動的授業の開発や、文系学生向けの基礎自然科学実験のテーマ開発は、社会的な要望は大きいが、経費確保がだんだん困難になっている。これらは競争的資金による手当てがむずかしい分野で、限られた予算のなかで、いかに充実した全学教育を行う

かが今後大きな課題である。新たな教育方法の開発、経験の共有化が高等教育開発研究部を核に進められているが、実験のあり方を専門に研究する部門の設置も今後の課題である。

3 点検・評価体制

①評価室・センター点検評価委員会 (図VII、表VII：40～41ページ)

2004年の国立大学法人化を機に、理事、役員補佐、各部局の教授、事務局長を室員とする評価室がおかれ、中期計画・年度計画にもとづき、全学的な点検・評価を実施している。

全学教育の点検・評価も、中期計画・年度計画に沿って、評価室が扱っている。そのデータはセンター研究部でも分析・評価し、教育改善に利用されている。

センターでは、点検評価内規により教育研究活動の点検・評価を行う。本点検評価報告書は、この内規にもとづいて作成している。委員会はセンター長、センター長補佐6人とセンター専任の教授および学務部長により構成される。

②学生による授業評価

評価室が学生による授業評価アンケートを実施している。その結果は、所属部局長・全学教育部長と教員本人に送り、最大の目的である授業の改善に役立てている。各部局での取り扱いは部局長に委ねられている。どのように公開するかを含めて、評価室の継続審議課題となっている。

全学教育については、授業アンケートのデータをセンター長補佐が分析し、必要に応じて科目責任者会議、授業担当者会議等でも検討して、改善策を探っている。

教育改革室、研究部、評価室が連携して、特に単位の実質化にともなう自習時間の動向についてデータを分析し、授業改善の方策を検討している。

③データにもとづく点検評価

全学教育部では、2005年度より導入されたGPAおよび2006年度新教育課程の各科目的履修者数等のデータを利用して、学生の学修状況や履修動向を分析し、開講科目の調整や修学指導に役立てている。これらの結果は、教務委員会、各種委員会で報告し、全学教育の質の向上に努めている。

新任教員を中心とするFD研修では、グループ学習により教育の基本、シラバスの基本を学ぶとともに、これらのデータをもとに、授業改善について認識の共有をはかり、改善策を探っている。

研究部では、教育改革室、評価室、全学教務委員会、全学教育委員会等と連携して、①学部・学期別の平均履修単位数、②全学教育の科目ごとの履修者数、③附属図書館（北分館・本館）学部1年次学生入館者数、④GPA、⑤新教育課程・単位の実質化に関する学生・教員アンケート、⑥学生による授業アンケート、⑦TOEFL-ITP試験の成績、⑧4年次学生に対するコアカリキュラムアンケート、⑨投書箱「学生の声」や、⑩学生生活実態調査における学生の意見と回答、⑪進級・卒業・離籍（死亡・退学・除籍）の状況、⑫大学教育の成果に関する卒業生アンケート等のデータを総合的に分析し、全学教育に限らず、学士課程全体における「単位の実質化」の状況を継続的に追跡調査し、改善策の提案に役立てている。（小野寺彰）

図VII 北海道大学運営組織図



表VII 中期計画

国立大学法人北海道大学 中期計画（抜粋）	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためによるべき措置	
(1) 教育の成果に関する目標を達成するための措置	
①全学教育の成果に関する具体的目標の設定	
・本学では、教養教育（教養科目）に専門基礎教育（基礎科目）を加えて、全学の責任の下に全学の教員が授業を担当する「北大方式」という特徴ある教育を、以下のとおり「全学教育」として実施する。	
ア) 本学では、教養教育をすべての学部教育にとって不可欠のコアと位置づけ、「コアカリキュラム」と称する。このように教養教育を重視する教育理念に従って、「最良の専門家による最良の非専門教育」を実施し、豊かな人間性と高い知性、並びに広い教養、すなわち、人間の生とそれをとりまく社会や自然に対する広い視野と高い視点、そして深い洞察を統合する力を身に付けさせるとともに、高いコミュニケーション能力や情報リテラシー能力などの基盤的能力、並びに異文化理解能力の育成を図ることを目指す。	
イ) 専門基礎教育（基礎科目）は、数学、物理学、化学、生物学及び地学の基礎的学問分野の学力を、全学教育の段階で専門教育に必要なレベルに到達させることを目指す。	
(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置	
②教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策	
(i) 全学教育	
・前記(1)の①の「全学教育の成果に関する具体的目標の設定」に掲げる内容を達成するため、教養科目は、当面、以下の「一般教育演習」、「分野別科目」、「複合科目」、「共通科目」、「外国語科目」によりバランスの取れた教育課程を編成するとともに、学生の多様な学力レベルに対応した教育開発など、不断に教育内容の充実に努める。	
ア) 「一般教育演習」は、現在、全国最大規模の年間延べ3,000人近くが履修する本学の特色科目であり、コ	

コミュニケーション能力、学問や社会の多様性の理解能力、そして豊かな人間性を涵養することを目指している。その一層の向上のために、研究林・牧場・練習船等の大学施設を活用した学部横断・フィールド活用・体験型少人数教育の充実も含め、内容のさらなる充実に努める。

イ) 「分野別科目」においては、異文化理解能力等を身に付けさせることを目指し、「複合科目」においては学際的な学問の発展の理解を深めさせ、及び体育学、情報処理等の共通性の高い基礎的な科目である「共通科目」においては、特に、コンピュータの基本的利用技術に習熟させ、高度なネットワーク社会に対応できるITスキル及びITモラルを身に付けさせることを目指し、それぞれ内容の一層の充実に努める。

ウ) 「外国語科目」では、「読む」、「書く」、「話す」、「聞く」能力のバランスのとれた向上を図るため、CALL（コンピュータ支援言語学習）システムを使用する授業科目の拡充を図るほか、このシステムを使用する科目の必修化・能力別選択必修科目の設定などを実現するとともに、学生に対して語学の自主学習に利用するよう修学指導に努める。

・基礎科目では、入学してくる学生の学力の多様化に対応するため、中等教育以下の新学習指導要領に応じた教育課程を編成し、数学、物理学、化学、生物学及び地学について各科目ごとに「コース別履修制度」の実施を具体化する。

③授業形態、学習指導法等に関する具体的方策

- ・学士課程においては、各学期ごとに、学生各自の履修科目登録における単位数の上限を設定することについて、学部単位ごとに検討し、成案が得られた学部から逐次実施する。
- ・教育効果を高めるため、学士課程、大学院課程とも、学生参加型授業、少人数授業・及び体験型授業や、インターンシップ等の社会経験・実地研修型授業等を拡充する。
- ・学士課程の演習、実習等は、ティーチング・アシスタントを有効に活用し、きめ細やかに指導する。
- ・学生の学修意欲の向上やボランティア等の社会活動を促進するため、顧彰制度の充実を図る。

④適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

- ・シラバス等による成績評価基準や成績分布の公表は、既に学士課程で実施しているが、大学院課程（修士課程）においても実施するため、成績評価基準の見直しを行う。
- ・学士課程に「秀」評価（優の上に秀を加えて5段階評価とする）及びGPA（grade point average）制度を導入し、修学指導等に積極的に活用するよう努める。

（3）教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置

③教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策

- ・各教育組織において、前記（1）の⑤の「教育の成果・効果の検証に関する具体的方策」に掲げるものを含め、組織としての教育活動及び個々の教員の教育活動を評価するための体制並びに評価結果を教育の質の向上及び改善に結びつける体制を確立する。
- ・学生による授業アンケートを引き続き実施するとともに、その結果への教員の対応を学生に公開する。
- ・教育活動に対する自己点検・評価の結果をファカルティ・ディベロップメント(FD)の充実のために活用する。

④教材、学習指導法等に関する研究開発及びFDに関する具体的方策

- ・教育ワークショップ、新任教員研修会等の研修機会を一層充実させるとともに、実施時期、業務分担など、参加し易い環境を整備する。また、ティーチング・アシスタントを担当する大学院学生には、これまでどおり事前に研修を受講させ、その資質の向上に努める。

⑤学内共同教育等に関する具体的方策

- ・全学教育、入学者選抜及び高大連携に関する企画並びに教育方法の開発・改善及び生涯学習に関する研究を推進する。

3 その他の目標を達成するための措置

（1）社会との連携、国際交流等に関する目標を達成するための措置

①地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

- ・国・地方自治体、経済・文化団体、非営利団体等を含む地域社会の行政、文化、産業活動等への貢献のため、各種審議会、委員会、研究会への参加等を含め、それらを専門的見地から評価、助言する活動を拡充する。また、行政、文化、産業、教育、福祉、医療等の様々な分野において活躍中の専門職業人等を対象とした講演会、講習会活動をより充実させるとともに、本学の様々な制度を活用したリカレント教育を実施する。
- ・地域の社会人教育等を推進するため、公開講座や市民を対象とした教育活動、施設利用等を通じ、基幹総合大学の特色を発揮した、潜在的知的好奇心を満足させうる社会教育サービス事業を企画・実施する。
- ・オープンキャンパス事業、出前講義、学部講義への受入及び公開講演活動等を通じた初等・中等教育との連携を充実させる。
- ・地方自治体等の生涯学習計画の企画・立案・各種相談並びに交流事業等に積極的に参加し、地域社会の文化的活性化に貢献する。

VIII. 将来展望

設置基準の改正により授業改善のための教員研修と研究が義務化され、社会人の学び直しの要望が高まり、入試広報の強化と入試改革が喫緊の課題となるなど、3研究部の活動場面は飛躍的に増え、高度化・複雑化している。

また、国立大学法人評価、認証評価のプロセスが進み、中央教育審議会答申我が国高等教育の将来像、新時代の大学院教育等では、各高等教育機関の個性・特色の明確化、高等教育の質の保証、大学院教育の実質化（教育の組織的な展開の強化、国際的な通用性・信頼性の向上）等、高等教育の改革が強く求められている。

さらに、次期中期計画における基本的目標として、「世界水準の人材育成システムの確立」「世界に開かれた大学の実現」が挙げられ、①高等教育の国際的な通用性・信頼性の向上（教育の質の保証：単位の実質化、FDの充実）、②学生指導FDの充実、③地域連携教育の推進、④入試改革と学士課程改革の総合的展開等が具体的な課題になると考えられる。これらについて、センター研究部には、基本的な調査・研究、取組の検証・改善等において、多くの貢献が求められるであろう。

その一方で、2006年度からポイント制による教員の人事費管理が導入され、センターの教員人事費は2009年までに2名分が削減される。

これらの状況と課題に的確に対応し、センターの活動の組織的基盤を強化し、活動の質と量を安定的に維持・発展させるために、センター内では、①学内のFD活動を支援する「FD支援センター」

（仮称）、②地域連携教育の拡充をはかる「エクステンションセンター」（仮称）の設置、③研究部を横断するプロジェクト研究制による3研究部の連携強化等、いくつかの組織改革案が検討されている。

以下にそれらを紹介し、今後の議論の手がかりとなることを期待する。センターの活動は本学の教育改革の要ともいえるので、センターの組織の在り方について全学的な討論を深め、本学にとって真に必要な研究と実践を確保するため、効果的で効率的な組織を確立する必要がある。

① FD支援センター（仮称）

本学の10年間のFD活動の経験をもとに、大学院教育に焦点を絞った研修プログラムを開発し、各研究科等のFDを支援するため、「FD支援センター」（仮称）を設置し、授業改善・カリキュラム開発・授業コンサルティングを扱う次世代FDプログラムを開発し、各部局のFDの充実をはかる。将来的な教員の養成（PFF: Preparing Future Faculty）の観点から、TA研修を重視する。

② エクステンションセンター（仮称）

学内の教育・研究資源を地域社会に開放し、社会人の人材育成機能を充実する観点から、公開講座、高大連携授業、大学開放事業等を全学的取組として推進し、社会人や産業界の学習ニーズの調査、社会人がアクセスしやすいワンストップサービス、大学としての履修証明等を実現するため、学外諸機関との連携を強化するリエゾン機能をもった「エクステンションセンター」（仮称）の設置を検討する。

③ 生涯スポーツ科学研究部門・スポーツトレーニングセンターの将来展望

生涯スポーツ科学研究部門およびスポーツトレーニングセンターは、学生・職員の体力の維持・向

上や課外スポーツ団体の活動に重要な役割を果たすとともに、冬季スポーツ教育の拠点として、市民の生涯スポーツの振興にも重要な役割を果たしている。同部門教員は2010年3月に定年を迎えることから、その将来展望について、早急に全学的な検討が必要である。

④ プロジェクト研究制による3研究部の連携強化

今回の点検評価を機に、センター専任教員の検討WGで【参考】のような「研究部組織改革案」がまとめられた。これを出発点として、センターの組織の在り方について全学的な討論が深められることを期待する。

⑤ 「大きくくり」学生編成への対応

現在、「大きくくり」入試について教育改革室で検討が進められている。これへの対応においては、これまで10年以上の全学教育実施の経験を踏まえて、「責任部局体制」「全学支援」および「全学協力」にもとづく「新北大方式」の実施体制や、全学教育委員会、科目責任者会議の連携を中心とする企画・調整システムを維持しつつ、できるだけシンプルで効率的な組織とするのが望ましい。

⑥ 事務部門との連携・協働

センターの研究と実践の多岐にわたる活動は、学務部の支援によって支えられている。上記の将来展望の実現のためには、事務部門の再編が必要な場合も考えられる。それも含めて、効率的で実効性のある組織・運営システムの構築が不可欠である。(安藤厚)

【参考】

研究部組織改革案

1. 趣旨・目的

高等教育機能開発総合センターは1995年の設立以来10年が経過した。高等教育開発研究部、生涯学習計画研究部、入学者選抜研究部の3つの研究部は、全学教育部と連携しながら、教養教育をはじめとする全学教育の再構築、新しいカリキュラムの開発、ファカルティー・デベロップメント、地域と連携した生涯学習、高大連携、AO入試、入試広報等の面において着実かつ顕著な成果をあげてきた。同時に、本センターを含む教育システムは、本学のみならずわが国の高等教育にインパクトを与えており、また、本センターは、性格の異なる3つの研究部を1つのセンター内に配置するなど他大学のセンターにはない大きな特色を有しており、この特色を活かし、数多くの成果を生み出してきた。

しかしながら、設立当時想定していなかった課題への対応や全国の他センターからの期待も一層大きくなっている。さらに深刻な課題は、研究成果を具体化し実行する役割を果たした結果、研究部発足当初に比較して実務的な仕事が激増していることである。すべての教員は全学教育に加えて大学院担当による教育の負担もある。定員削減による、実際的な行動力の低下も否めない事実である。また、高等教育をめぐる状況はセンター設立時と比べ格段に高度化しているが、個別の研究部という組織上の制約もあり、研究部という枠組みの中では機動的な対応に欠ける面があることも事

実である。

研究部について最も評価の高い機能である、「実施を前提とした新プロジェクトの研究」を今後も維持していくためには、3研究部の連携と、新プロジェクトを研究部外の組織にスムーズに受け渡していく仕組みが必要である。

2. 3研究部の連携強化

このような課題に対処するためには、研究部の垣根を越えて、これまでそれぞれの研究部で蓄積してきた知見を融合するというコラボレーションが必要である。また、大学評価や大学経営といった新しい課題に対処するためには、3研究部のコラボレーションだけでは対応できず、新たな人材の確保も必要となる。また先述したように課題は時代の流れとともに変化する。高等教育を取り巻く社会的環境が大きく変動しつつある現在において、今後、新たな課題が次々に生じてくることが予想される。

以上のことから、3研究部の連携を強化するための仕組みとして、プロジェクト制の導入が望ましい。プロジェクトは、変化する課題に応じて、その課題に対応できる知見をもった教員が3研究部の中から集まり、研究部を横断する柔軟な組織として構成される。プロジェクトごとに3研究部の共同事業として予算をとり、プロジェクトの独立性と柔軟性を保証するのが望ましい。また、プロジェクトごとに、不足する知見を広く学内外に求め、ワーキンググループを隨時形成できることが、時代の変化への対応には不可欠である。

プロジェクトの組織化を行うためには、3研究部を統合するマネジメント組織が必要である。たとえば、3研究部をとりまとめる研究委員会を全学的に組織し、ここでグローバルな見地からプロジェクトの組織化をマネジメントする。またワーキンググループに必要な人材に対する協力依頼なども、このマネジメント組織で全学的な要請のもとに実施すべきである。

3. 事務部門との連携

現状においても、3つの研究部は学内の事務部門（アドミッションセンター、キャリアセンター、スポーツトレーニングセンター、学務部教務課や他部局など）との連携により入試広報、キャリア教育、FD、公開講座などの事業を実施している。

こうした取組みは、各研究部の実践的研究を推進する上でも、また学内の事業を円滑に進める上でも不可欠であることから、こうした連携の維持・強化に努めるべきである。その際、研究成果を学内で実施に移していく上で、より効率的な体制を構築していくことが重要な課題である。また、上述した新たな課題についても、各研究部における実践的な研究とその実施体制への移行について、十分検討すべきである。

個々のプロジェクトの具体化に際しては、研究部のみならず、事業の実施を担う事務部門の組織のあり方やその改編も含めて、効果的・効率的な運営が図られるよう検討が必要である。例えば、実施組織として新たに全学的な組織や全学的なワーキンググループを設置することなども想定される。

(研究部組織改革検討WG：細川敏幸、亀野淳、池田文人)

参考 I. 附属図書館北分館

附属図書館北分館は、教養図書資料の整備と、全学教育への支援を二大任務としている。北分館は、受験勉強を終えて憧れの大学に入った学生たちが最初に訪れる大学施設のひとつであり、図書資料の整備と施設設備面での学習環境の整備は、学生を意欲的な勉学に向かわせる上での二大柱である。

1 図書資料の整備

(表IX-① : 47 ページ)

学生図書資料の整備については、毎年おおよそ 6,000 冊の図書を購入している。ここ数年予算の伸びはないが、基本的叢書・講座（特に理系）等の重点的な充実を心掛けている。全学教育の支援という北分館の使命から、教員による選定・推薦を図書購入の中軸に据えているが、近年その申し込みの足取りが遅く、苦慮している。教員の教育任務は、授業だけでなく、関連図書をどれだけ豊富に読ませるかまで含むはずなので、何らかの対応が必要と思われる。教員による選定・推薦システムは、図書資料整備の中心ではあるが、予算の伸びが期待できないなかで、学生図書の選書（蔵書）システムは今後どうあるべきか、本館も含めて根本的な議論が必要であろう。

このような状況に対応した新企画として、2006 年度より「本は脳を育てる——北大教員による新入生への推薦図書」を実施している。これは、新入生を中心に 2 年生も含めた低年次学生向けに、学生時代に読んでおくべき基本図書（教養図書）を、全学教育担当教員に紹介文つきで推薦してもらう取組である。推薦図書の数も次第に増加し（2006 年度で 169 点）、ホームページでの紹介と併せ、毎年秋には展示コーナーを設けて学生への広報をはかっている。近年、大学生の基礎学力の低下が問題となるなか、学生の知的基礎体力の育成のために、図書館の果たすべき役割は大であり、全学教育支援の基盤づくりとして、こうした企画の意義は大きいものと思われる。

今後は、この基盤の上に立って、全学教育の各授業科目の具体的な教育内容と有機的に結びついた選書（蔵書）体制が構築されてゆくべきであろう。現在でも、個々の講義のシラバスに掲載される参考図書はすべて購入するという形で、この体制づくりはすでにスタートしているが、これをステップ台として、今後はさらに授業科目ごとの必読文献、参考文献を体系的に整備してゆく必要がある。そのためには個々の教員による図書推薦とは別に、全学教育委員会と密接に連携した組織的な仕組みづくりが求められる。こうした観点から、「2007 年度以降の GPA・上限設定・成績評価、カリキュラム、FD 等の改善策について」の検討では、北分館として「5) 授業の実質化・自主的な学習の促進」に関し、次のような要望を行った。

「今後の全学教育にあっては、教育カリキュラムの展開と北分館との連携が一層必要になると思われる。現在、北分館は自主的な学習の場として活用されているが、それをさらに質的に高めるために、全学教育の各授業科目の内容と連携した体系的な参考書整備体制を構築してゆくべきと考えている。こうした点について、全学教育委員会においても、検討課題として取り上げていただきたい。」

こうした図書整備体制が確立してゆけば、本学の教育全体において北分館の果たす役割はいっそう高まってゆくものと思われる。

2 入館者数

(表IX-②～④ : 47 ページ)

図書館にとって入館者数は、それが利用者にとって有効なものとなっているかどうかの最重要の指

標である。また、2006年度入学者より全学教育は新カリキュラムのもとで行われ、その目玉のひとつとして、「各学期に履修単位数の上限を設けるなど、単位の実質化、授業の高品質化をはかる」という方針があった。これは、従来よく見られたように、学生ができるだけ早くに多くの単位を取ろうとして時間割が過密化し、授業が未消化のままに終わってしまう弊害を是正するための措置である。その結果、時間割に余裕のできた新1年生は、空いた時間を図書館（北分館）で予習・復習に充てることになる。その意味で2006年度の北分館の入館者数（利用者数）は、新カリキュラムの成否を占うひとつのバロメーターでもあった。

データによれば、北分館の利用学部学生全体は、2005年度31万人→2006年度36万人と飛躍的に増大し、1年生の利用者数は、15万人→17万3千人（伸び率15%）へと一気に拡大した。しかも2006年度は、北分館の利用学部学生の48%が1年生である。図書貸出し数も、6万2千冊→7万4千冊と大幅に伸び、1年生に限っても、2万2千冊弱→2万7千冊強へ増大している。これらの数値から、全学教育の支援と教養の育成において北分館が大きな役割を果たしているといえよう。

3 学習環境の整備と安全対策

北分館は近年老朽化が進み、図書館としての環境整備が強く望まれてきたが、2005年度総長重点配分経費により、2005年11月～2006年3月に、長年の願いであった改修工事（①1～3階の床、壁、柱、天井の改修、②照明器具の一新、③ロビー風自由閲覧コーナーの設置、④閲覧机の増設、⑤トイレ、⑥空調設備の改修）が実現した。空調設備の改修により、これまで懸案であった異常に高い通風音が解消した。この改修工事により、ひとまず閲覧環境を改善することができた。2007年度には耐震補強工事と屋上防水工事を行い、夏季に館内の冷房ができるように空調設備を整備する予定である。

設備・環境の整備と並んで重要なのは、安全対策である。これまでその必要性が強く言われながら、実行体制の調整の関係で繰り延べとなっていた防災訓練が、2006年10月に実施された。今後は年1回定期的に行う予定である。

以上の設備・環境整備と安全対策の実施によって、図書館としてのハード面の基盤はひとまず確保できたと考えている。

4 改善の状況

附属図書館では、2006年12月に、附属図書館点検評価小委員会のもとで、本館・北分館双方について利用者アンケート調査を実施し、教員：（配布先）2,150人、（回答数）775件、（回答率）36.0%，大学院生：1,341人、371件、27.7%，学部学生：1,378人、256件、18.6%の回答が得られた。これは、大学図書館に期待するサービスと、実際に利用して感じるサービスとのギャップを確認し、利用者の満足度を調べることを目的としている。

調査項目としては、施設・設備について11項目、図書、雑誌、情報について13項目、職員・サービスについて11項目、計35項目にわたって満足度を調べた。そのほか、電子ジャーナルとHUSCUP（北海道大学学術成果コレクション）に関する質問も設けた。以下、北分館に関する評価の概要を報告する。（詳細は、北海道大学附属図書館報『榆陰』126号、2007.7、同127号、2007.11を参照）

評価結果についていえば、不十分な点はあるにせよ、全体としては、及第点は得られたものと考えられる。課題、改善すべき点としては、下記のものが挙げられる。

- ・夏季期間の館内空調の必要性
- ・図書資料の充実
- ・閲覧室座席数の増加
- ・必要な機能を備えたパソコンの充実
- ・所蔵していない文献の学外からの迅速な取り寄せ
- ・利用説明会やガイダンスなどの充実
- ・開館時間の延長
- ・貸出し期間の延長、貸出し冊数の増加
- ・館内での私語、雑談への対応

改善の要望が最も多かった夏季期間の空調については、2007年度に改修工事が行われる予定である。他の項目の要望についても、いろいろ制約はあるが、今後できるだけの対応を検討してゆきたいと考えている。（大平具彦・2003～2007 附属図書館北分館長）

表IX-① 所蔵図書冊数・雑誌種類数

図書蔵書数			雑誌所蔵種類数		
和 書	洋 書	合 計	和 書	洋 書	合 計
211,288	120,253	331,541	1,059	1,032	2,091

表IX-② 図書館の利用状況一覧（2002～06）

	2002	2003	2004	2005	2006
1日当たりの入館者数	1,299	1,399	1,344	1,311	1,441
学生1人当たりの図書貸出件数	7.14	6.89	6.90	5.59	6.46
学生1人当たりの視聴覚資料（DVD等）の利用件数	2.33	1.58	1.41	1.76	1.50

表IX-③ 入館者数（2002～06）

	2002	2003	2004	2005	2006
開架閲覧室	学部学生	386,916	342,896	325,611	311,040
	大学院生	29,278	27,667	31,120	28,799
	教職員	24,241	7,773	10,740	8,983
	その他	16,810	39,004	35,211	17,417
	小計	457,245	417,340	402,682	366,239
1階コーナー	—	77,759	80,110	75,581	73,089
合計	457,245	495,099	482,792	441,820	505,636

表IX-④ 貸出冊数（2002～06）

	2002	2003	2004	2005	2006
学部学生	75,836	73,328	74,632	62,300	74,295
大学院生	13,541	14,678	15,081	15,419	18,234
教職員	4,164	4,660	6,230	4,536	5,257
その他	2,521	3,922	3,803	3,940	4,046
合計	96,062	96,588	99,746	86,185	101,832

参考Ⅱ. 学生生活への支援

1 経済的支援・表彰制度

本学では、奨学金、入学金・授業料免除、課外活動の公認団体への経費援助等のほか、学生の学修・課外活動への支援・奨励策として、「大塚賞」(博士課程を修了し研究者を目指す優秀な女子学生)、「えるむ賞」(課外活動・社会活動等で全国レベルの顕著な成果を上げた学生・団体)、「ペンハロー賞」(地区レベルの優れた成果を上げた学生・団体)等、さまざまな表彰・助成制度を設けている。

学部1年次の学業成績が優秀な学生には「新渡戸賞」、1年次の英語成績が優秀な学生には「レン記念賞」を贈呈する。北海道大学クラーク記念財団奨学金では、1年次の語学成績の優秀な者で、海外留学を希望する者に助成を行う。

「北大元気プロジェクト」として、意欲ある学生から自主的活動の企画を募り、優れた企画には必要な物品等を援助する。

開学記念日（毎年6月の第1木曜日）につづく3日間を大学祭とし、学生委員会の専門委員会が学生の大学祭実行委員会と連携を保ち、経費を援助する。

2 相談・支援システム

学部1年次学生に限らず、課題をかかえた学生を支援し、すべての学生に対して「学生中心の教育」を実現するため、さまざまな相談・提案システムを整備している。

① **クラス担任制度**：初年次学生の指導のため、各学部で基礎クラスごとにクラス担任・副担任教員をおき、修学・履修指導を中心に、クラスアワー、オフィスアワーを設け、学生相談室、保管管理センターと連携して、学生のさまざまな相談に応じている。

② **学生相談室・保管管理センター**：学生生活の中で、修学上の問題や進路上の問題、家庭や友人関係等の問題等、さまざまな悩みの相談に応じるために学生相談室を設置し、学生の相談に応じている（平日 10時～17時、電話予約可）。『学生生活の案内』および学生相談室啓発カードで、相談室の場所、相談受付・面接等について周知している。

学生相談は主に臨床心理士の担当だが、2006年度から教員による「なんでも相談」を開設し、クラス担任や指導教員と連携して、身近な存在には相談しづらい悩み、ボランティア活動先の紹介、学生同士の情報交流の促進等、多様な悩みを抱える学生に適切な助言・援助を行っている。

メンタル上の問題については、保健管理センターと連携して対応している。保管管理センター・精神衛生相談室では、月・水・金 13時～15時30分に精神科医師が診療、月 9時～13時、火～金 8時30分～17時に臨床心理士がカウンセリングを行っている。

ハラスメント防止に関しては、『学生生活の案内』、啓発カード、ポスター、HP等で全学のハラスメント相談員の名簿と電話番号、対応システム等を周知し、啓蒙活動を行っている。

③ **キャリアセンター**：キャリアセンターでは、学生の就職指導・支援のほか、インターンシップ等のキャリア教育を学部1年次から総合的・一元的に推進し、ガイダンス、セミナー、説明会の開催やエントリーシートの書き方の個別指導等を行っている。

④ **留学生センター**：留学生に対する支援については、留学生センターが各部局やキャリアセンターと連携して、来日時のサポーター制度、チューター制度、外国人留学生後援会、留学生用宿舎の整備、

就職支援等を行っている。

⑤ **学生の声（投書箱）**：1998年からセンター内に「学生の声」（投書箱）を設置し、毎週火・木曜日に投書箱を開け、投書内容に応じて担当課等で回答を作成し、投書内容とその対応（回答）をセンター内で学生に公開し、学生委員会、全学教育委員会（関係部分）で報告し、学生向け広報誌「えるむ」でも内容を知らせている。近年は、同様の投書箱を設ける部局が増えている。

⑥ **学生生活実態調査**：学生生活実態調査（1997, 2001, 2005年実施）の結果を報告書にまとめ、ここに寄せられた学生の意見に対する回答、改善状況は、「えるむ」別冊として公表した。

学生の意見・要望としては、1997年には施設・設備、2001年には授業内容・成績評価・教員の資質についての不満が目立った。2005年には、そのいずれについても改善が進んだといえるが、学生支援に関する意見・要望が増えている。

3 改善の状況

① **大学祭**：各大学の大学祭が年々低調になるなか、本学では1,2年生の榆陵祭を中心に賑わっている。学生委員会の専門委員会と学生の大学祭実行委員会が交渉をもち、事故防止に努め、大学祭期間中の「オールナイト企画」全面禁止（2000～）、「飲酒」全面禁止（2006～）が実現した。

② **学生相談室・保健管理センター**：精神衛生（メンタルヘルス）相談の受診学生が急増している。学部学生については、初年次学生とクラス担任等の相談・指導システムと相関があり、高年次学生・大学院生については、就職問題と相関があると認められるため、初年次のクラス担任に加えて副担任の配置を関係学部に要請し、2007年度に向けて「クラス担任マニュアル」（学務部編）と「心のケア」マニュアル（保健管理センター編）を一冊にまとめ、学生支援・指導の充実をはかった。

学生委員会に学生相談専門委員会をおき、「メンタルヘルス」講演会（2002～）、学生相談室と保健管理センターの専門相談員の合同勉強会（2003～）を定期的に開催している。2006年度から保健管理センター、札幌キャンパス学生相談室、函館キャンパス学生相談室に常勤カウンセラー各1名を配置し、札幌キャンパス学生相談室に教員による「なんでも相談」を開設した。

メンタル・ケアについては、学生の自殺防止が重要な課題である。障害のある学生や留学生に対する支援もますます重要になる。「学生と教員の共同体」としての大学、「学生中心の教育」を実現するためにも、学生指導について、教職員や上級学生に対する研修制度を構築する必要がある。

③ **ハラスメント防止対策**：これまでのセクシュアル・ハラスメント防止に、2006年度よりアカデミック・ハラスメント防止を加え、ハラスメント相談員を増員し、相談員研修会を開催している。カルト問題については、学内のカルト団体の勧誘に対する注意喚起ポスターを掲示している。

④ **学生相談の3階層モデル**：第1層の一般教職員・学生による「日常的学生支援」、第2層のクラス担任制度、ピアサポート制度等の「制度としての学生支援」、および第3層の学生相談室、保健管理センター、キャリアセンター、留学生センター等の「専門的学生支援」を充実し、3層構造の連携・協働により、学生支援の拡充をはかる必要がある。（大畠昇・2002～2008学生相談室長）

1) 図・表・資料

図 I-2-① 高等教育機能開発総合センター組織図

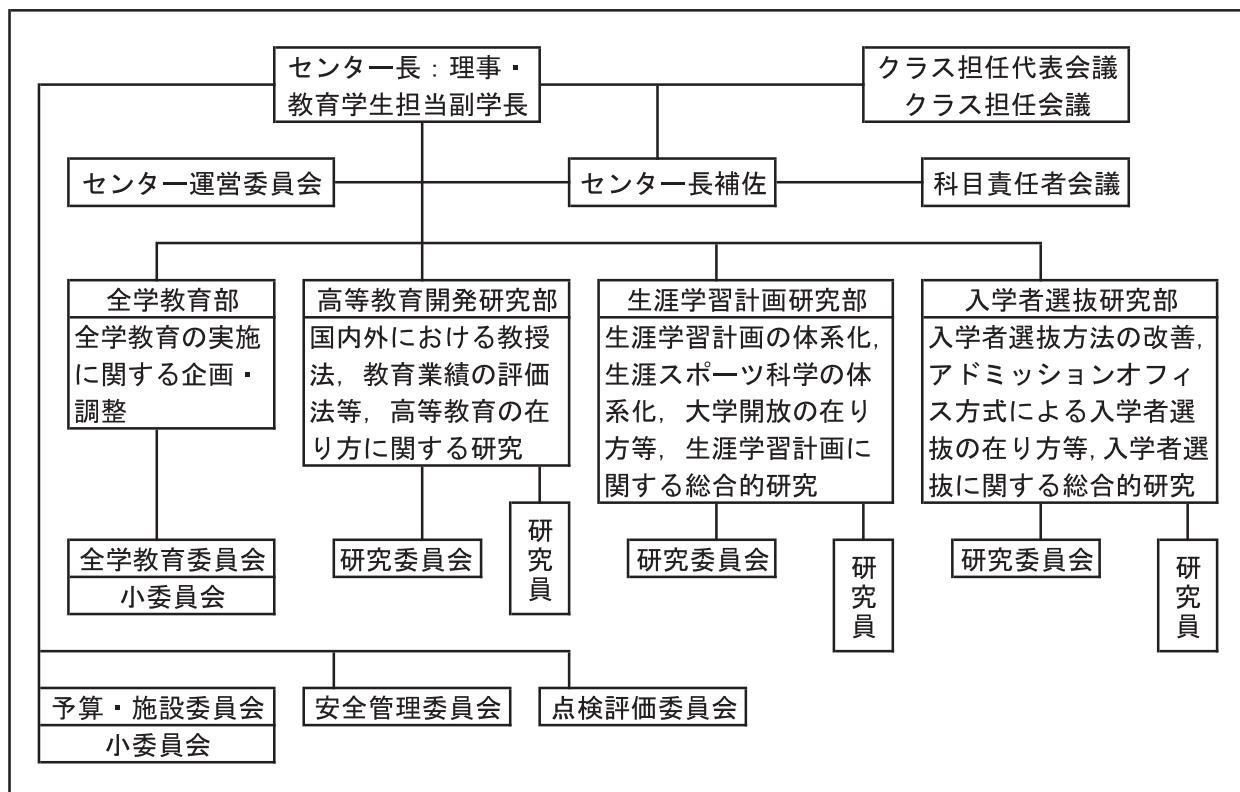


図 I-2-② 学務部組織図 (2006)

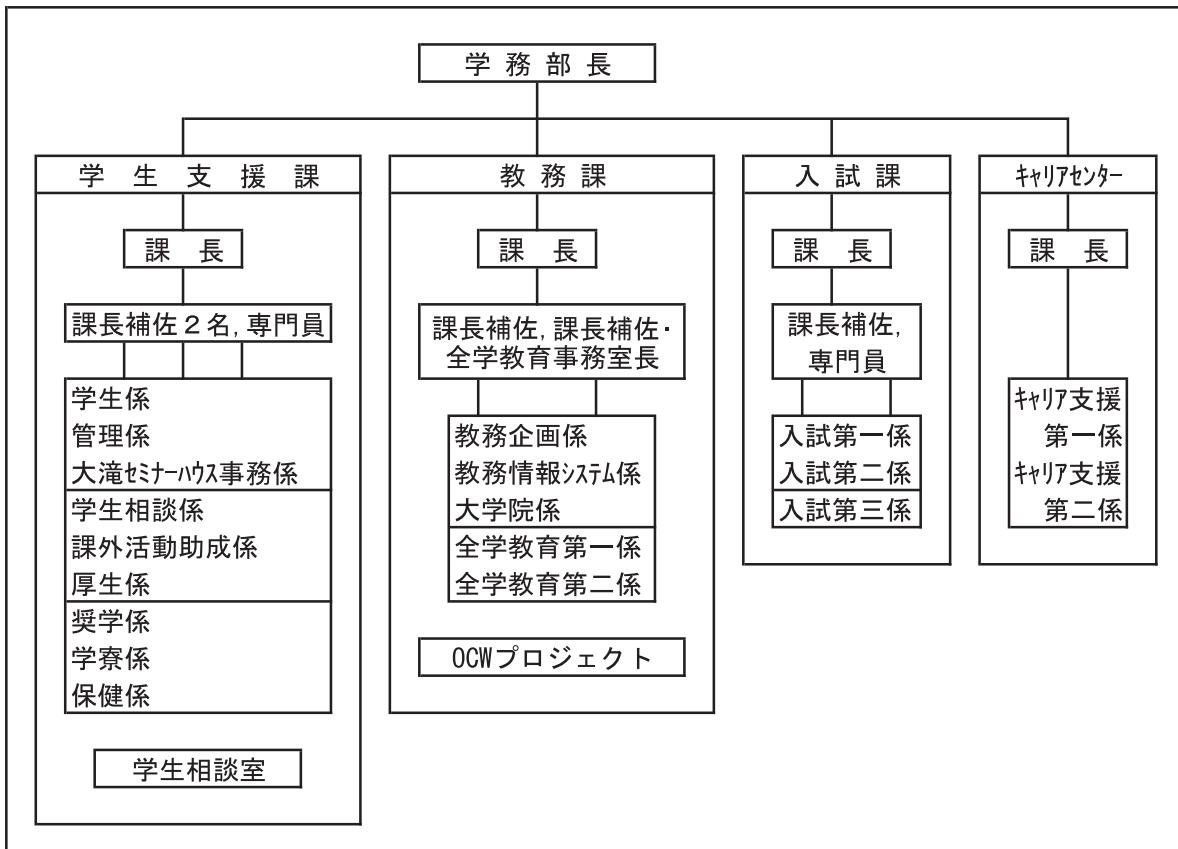


図 I-2-③ アドミッションセンター組織図（2005～07）

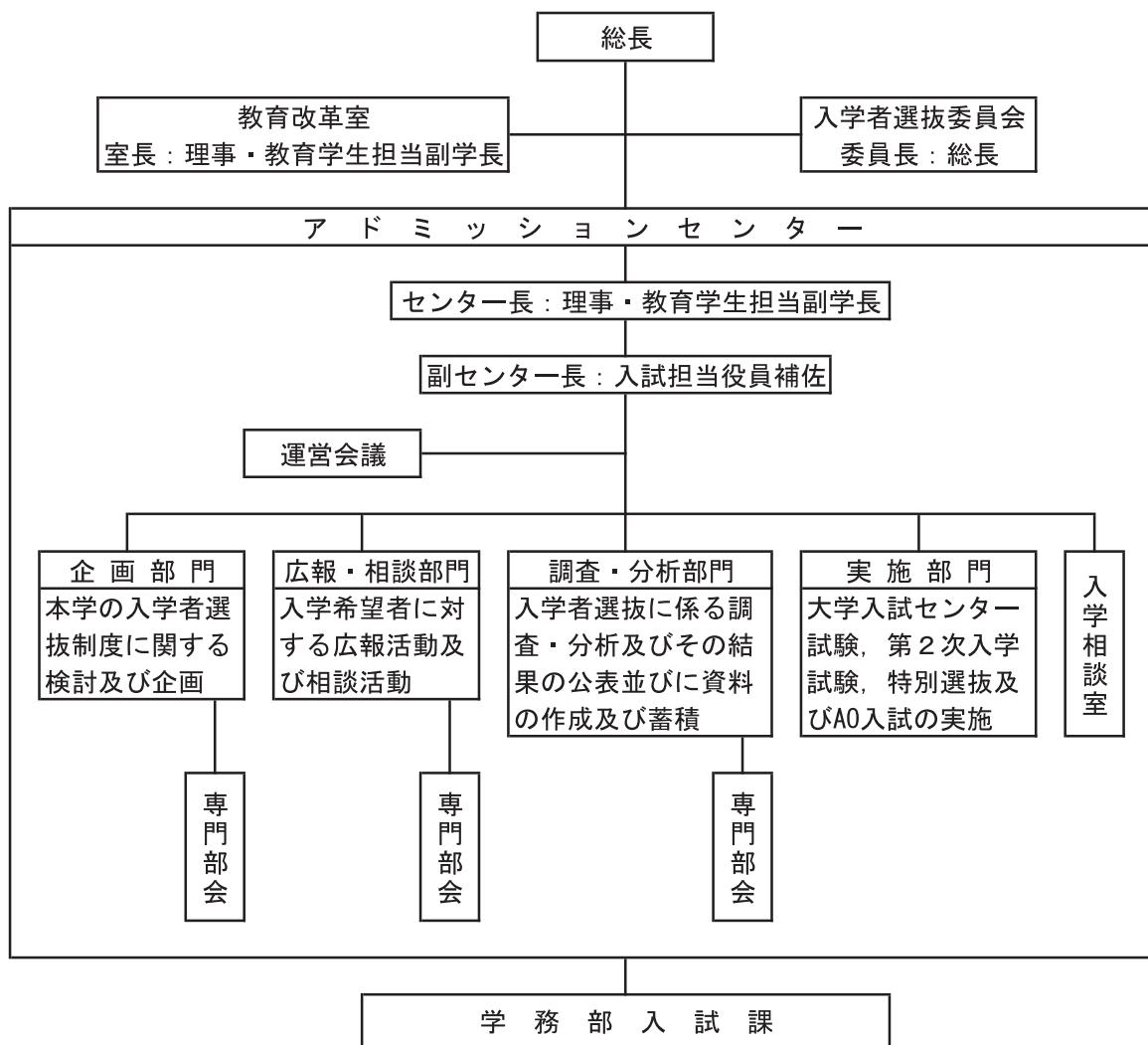


表 I 北海道大学における教育改革の歩み

年度	教育課程改革・実施体制	成績評価	GPA制度	上限設定	授業評価・FD
1993	・一般教育等実施体制検討委・組織運営専門委報告(全学教育の設計)				・授業アンケート試行 ・研究者総覧(冊子)
1995	・全学教育開始 ・高等教育センター設置 ・学部一貫教育研究会				・新任教官歓迎説明会
1997	・コアカリキュラム研究会	・学業成績評価について教員学生アンケート			・学生生活実態調査
1998					・TA研修会、全学FD ・投書箱「学生の声」設置 ・研究業績データベース
1999					・授業アンケート(毎年) ・新任教官研修会
2000	・全学教育科目責任者 ・大学院共通授業科目開始	・シラバスをHPに公開		・上限設定に関するWG報告、通則改正	
2001	・コアカリキュラム導入 ・基礎科目の改善策(報告)	・学業成績評価基準について(報告)			・学生生活実態調査
2002	・外国語教育の在り方(報告)	・成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について(教務委員長通知)	・2005年度以降GPA制度導入の方針(報告)		
2003	・教育戦略推進WG ・平成18年度以降の教育課程と「大きくり学生編成」を検討開始	・全学教育科目の成績評価基準のガイドライン作成、成績分布公表(冊子)			・授業アンケート結果を全学教育部に通知 ・全学教育担当非常勤講師に授業アンケート実施
2004	・法人化・中期計画 ・教育改革室設置 ・準責任部局(薬・農) ・初習理科パイロット授業	・全学教育科目の成績分布公表(HP)	・「秀」評価及びGPA制度の実施について(報告、Q&A)		・授業アンケートの質問項目手直し ・エクセルレント・ティーチャーズ公表
2005	・平成18年度以降の教育課程について(最終報告・最終まとめ)		・「秀」評価及びGPA制度実施(試行利用)	・1年次における履修登録単位数の上限設定について(報告)	・学生生活実態調査 ・コアカリキュラムアンケート(4年次学生)
2006	・平成18年度新教育課程実施 ・今後の外国語教育の在り方(最終報告) ・大学院共通授業科目の在り方検討WG ・全学教育実施体制の運用の在り方検討WG	・成績分布WEB公開システム稼働 ・専門科目の成績分布の公表開始・段階的に公表範囲を拡大	・GPA制度の本格利用	・1年次に上限設定を導入 ・平成19年度以降の改善策(最終報告)	・TAマニュアル ・TAアンケート ・今後のFDの在り方(報告) ・新教育課程・単位の実質化アンケート ・卒業生アンケート ・授業アンケート研究会(質問項目改定) ・教員倫理研究会

表Ⅱ-1-① 入試区分別の志願者倍率・実質倍率の推移 (2002~06)

区分		2002	2003	2004	2005	2006
AO	募集人員	93	98	92	92	99
	志願者=受験者	329	314	266	230	291
	志願者倍率	3.5	3.2	2.9	2.5	2.9
	合格者	91	87	82	85	100
	実質倍率	3.6	3.6	3.2	2.7	2.9
前期	募集人員 (A)	1,813	1,808	1,932	1,932	1,924
	志願者 (B)	5,916	5,819	5,942	5,786	6,078
	志願者倍率 (B/A)	3.3	3.2	3.1	3.0	3.2
	受験者 (C)	5,781	5,691	5,821	5,618	5,912
	合格者 (D)	1,892	1,890	2,121	2,111	2,099
	実質倍率 (C/D)	3.1	3.0	2.7	2.7	2.8
後期	募集人員	414	414	456	456	457
	志願者	4,601	4,844	4,421	4,424	4,457
	志願者倍率	11.1	11.7	9.7	9.7	9.8
	受験者	2,520	2,690	2,356	2,297	2,475
	合格者	436	445	511	509	513
	実質倍率	5.8	6.0	4.6	4.5	4.8
合計	募集人員	2,320	2,320	2,480	2,480	2,480
	募集人員推移比率	100	100	106.9	106.9	106.9
	志願者	10,846	10,977	10,629	10,440	10,826
	志願者倍率	4.7	4.7	4.3	4.2	4.4
	受験者	8,630	8,695	8,443	8,145	8,678
	合格者	2,419	2,422	2,714	2,705	2,712
	実質倍率	3.6	3.6	3.1	3.0	3.2

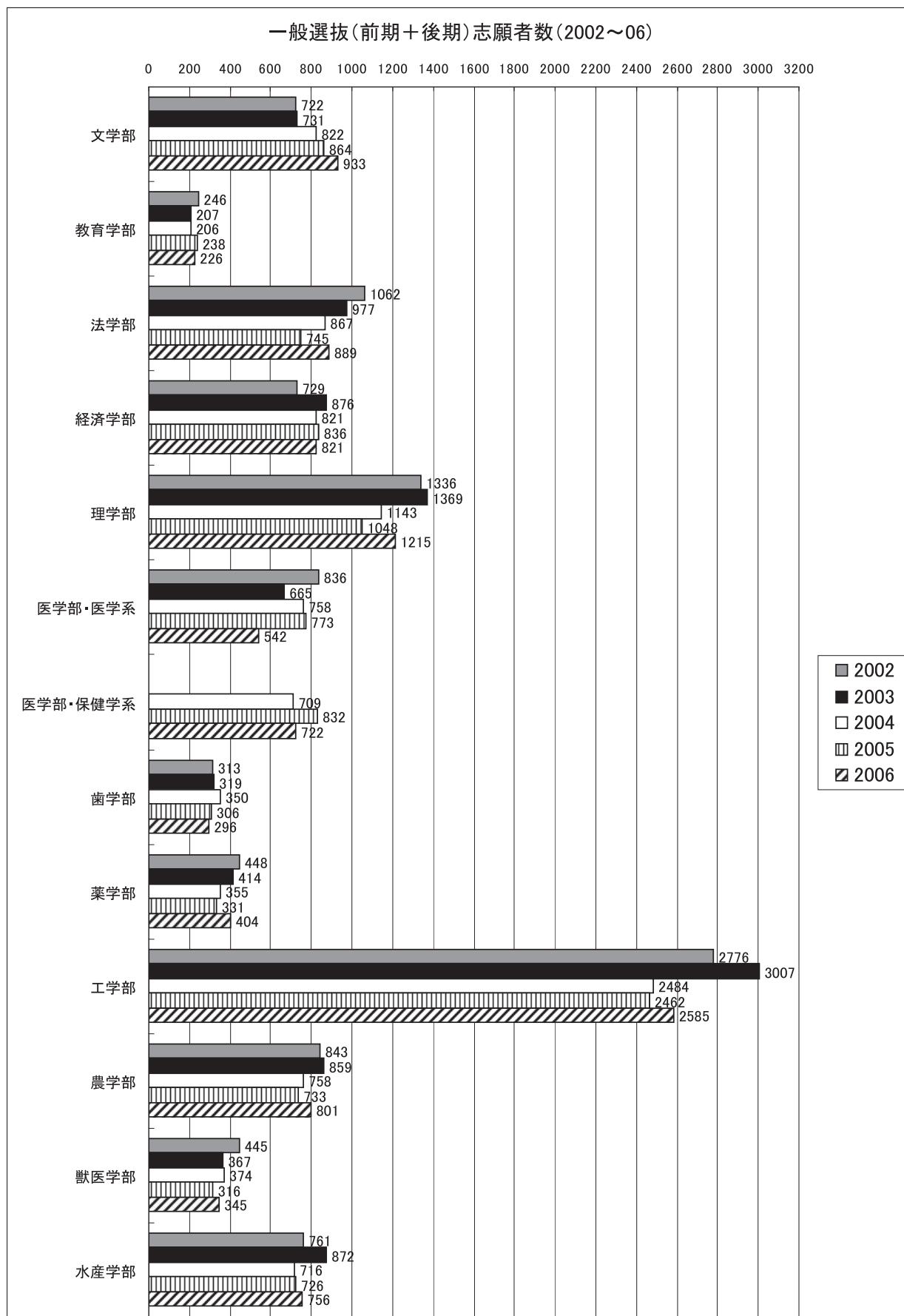
*合格者は追加合格を含む。

表Ⅱ-1-② 2006年度AO入試結果（募集人員・志願者・合格者数）

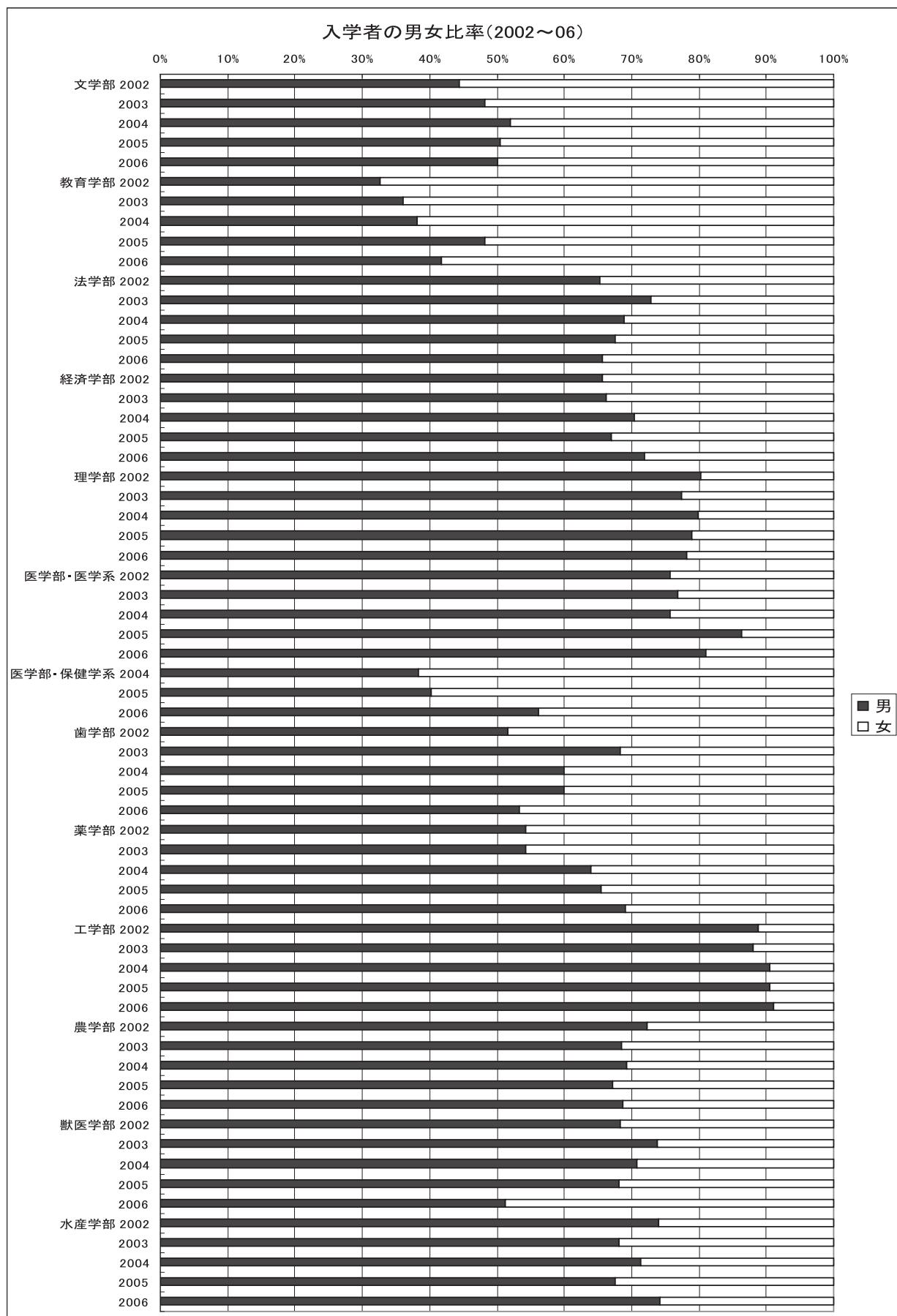
学部・学科		募集人員	AO 募集人員	募集人員に 対する比率	志願者	合格者	実質倍率 (志願者/合格者)
教育学部		50名	2	4.0 %	6	2	3.0
経済学部		190名	10	5.3 %	63	11	5.7
理学部	数学科	50名 ¹	2	4.0 %	5	2	2.5
	物理学科	35名 ¹	5	14.3 %	10	6	1.7
	化学科	75名 ¹	10	13.3 %	25	9	2.8
	生物科学科(生物学)	40名 ¹	5	12.5 %	15	4	3.8
	地球科学科	60名 ¹	5	8.3 %	11	5	2.2
歯学部		60名	10	16.7 %	20	10	2.0
薬学部		80名	10	12.5 %	37	10	3.7
工学部(応用化学、応用マテリアル工学コース)		110名 ¹	11	10.0 %	12	9	1.3
農学部	農業工学科	30名 ¹	8	26.7 %	16	6	2.7
	農業経済学科	25名 ¹	5	20.0 %	17	5	3.4
水産学部		215名	16	7.4 %	54	21	2.6
計		2,480名 ²	99	4.0 %	291	100	2.9

注) ¹学科・課程の定員²2006年度募集人員

図Ⅱ-①



図Ⅱ-②



図Ⅱ-③

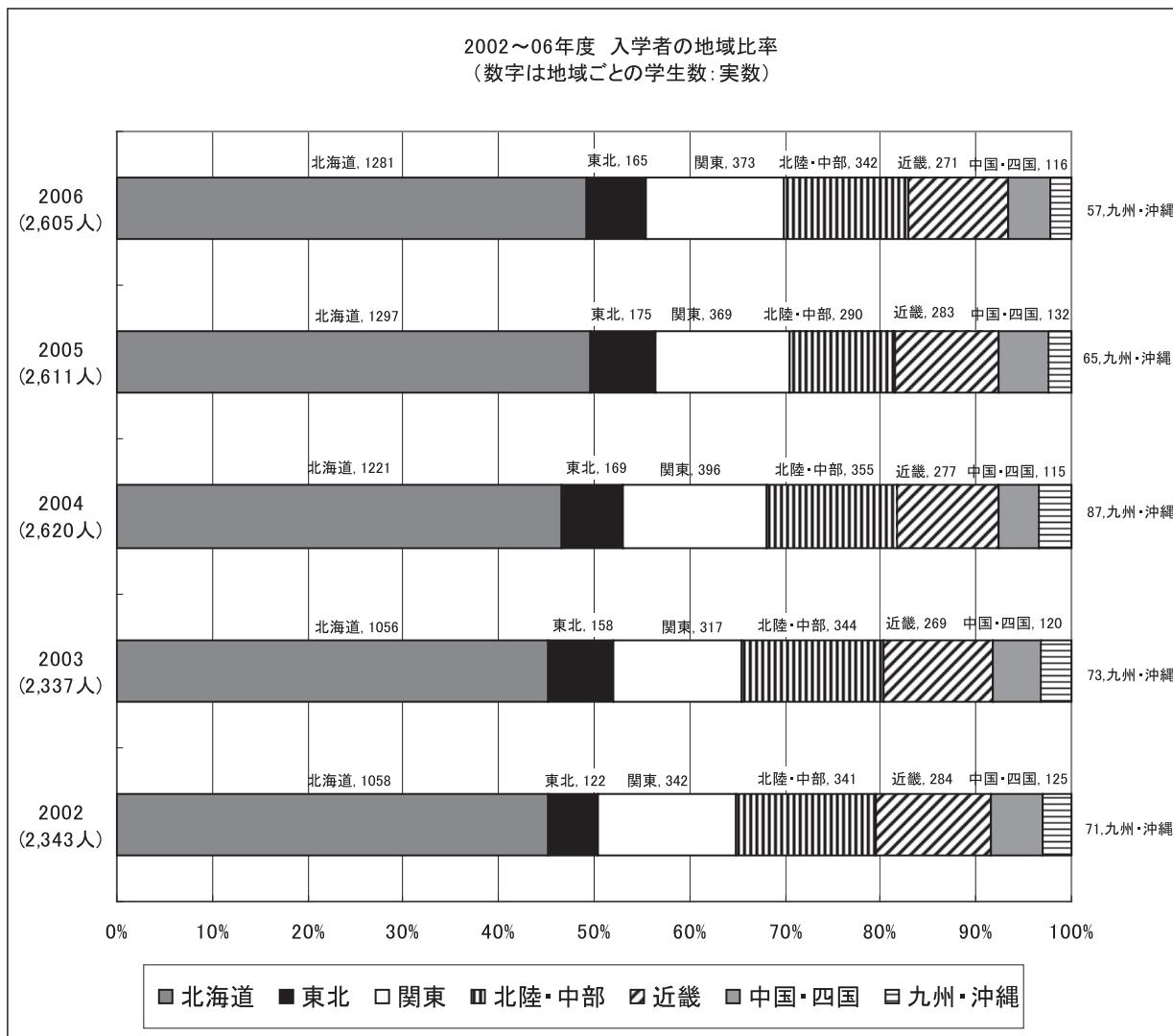
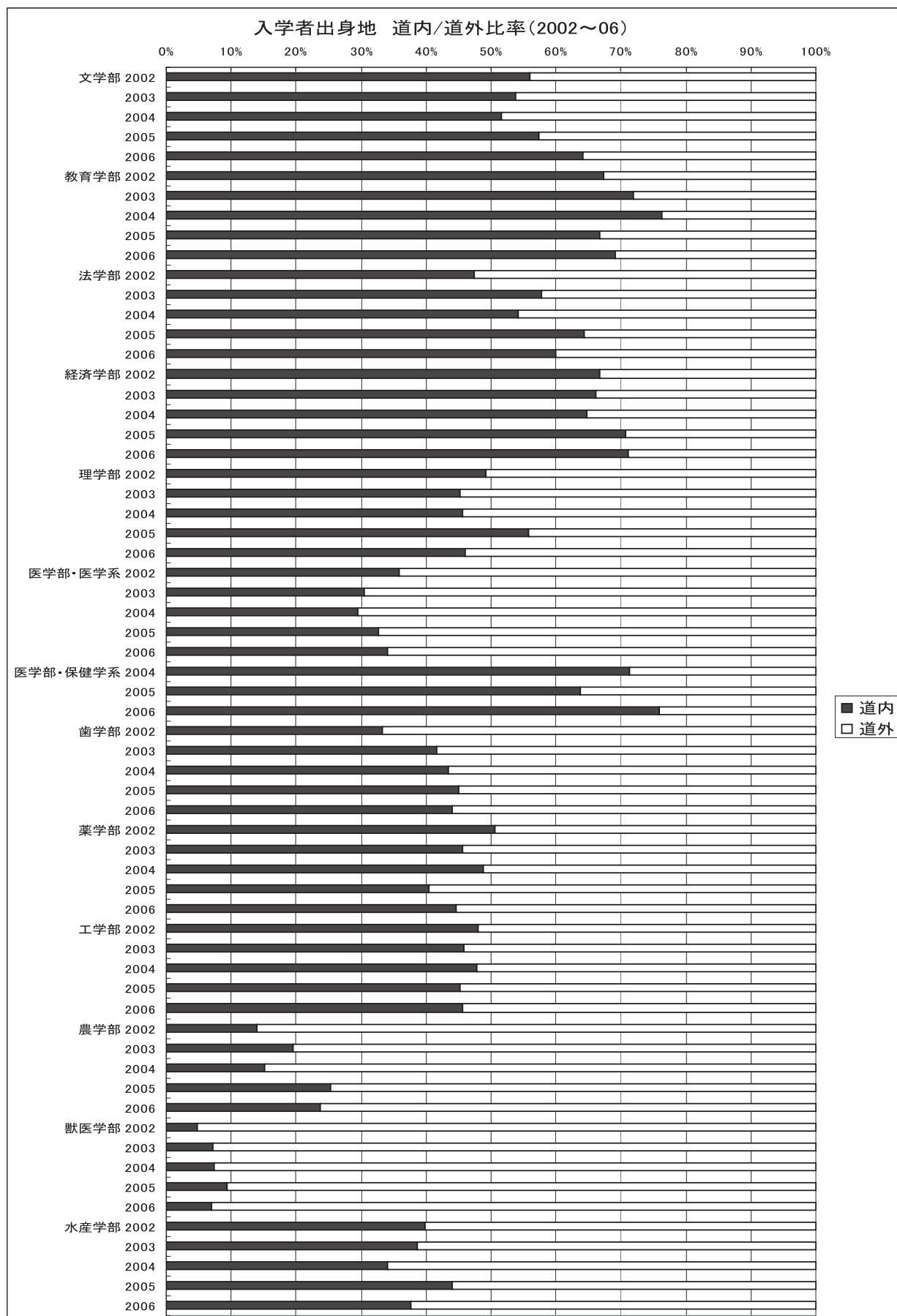


図 II-④



表Ⅱ-2-① 全学教育科目クラス・履修者数比較（2006/2005年度1学期・科目区分別）

区分	授業科目	2006年度1学期			2005年度1学期			2006/2005年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	履修者の増減	前年比%
教養科目	主題別(2005:分野別)科目 小計	96	5,745	59.84	128	11,840	92.50	▲ 6,095	48.5%
	(集中・論文指導除く)小計	64	4,951	77.36	93	10,892	117.12	▲ 5,941	45.5%
	(集中)小計	3	300	100.00	2	170	85.00	130	176.5%
	(論文指導)小計	29	494	17.03	33	778	23.58	▲ 284	63.5%
	総合(2005:複合)科目 小計	40	2,429	60.73	37	6,850	185.14	▲ 4,421	35.5%
	一般教育演習	95	1,314	13.83	107	2,190	20.47	▲ 876	60.0%
	(集中・論文指導除く)小計	51	634	12.43	78	1,614	20.69	▲ 980	39.3%
	(集中:フィールド体験)小計	11	247	22.45	11	225	20.45	22	109.8%
	(論文指導)小計	33	433	13.12	18	351	19.50	82	123.4%
	共通科目 小計	91	5,720	62.86	88	6,425	73.01	▲ 705	89.0%
基礎科目	外国語を除く教養科目 合計	322	15,208	47.23	360	27,305	75.85	▲ 12,097	55.7%
	論文指導(主題別・一般教育演習)小計	62	927	14.95	51	1,129	22.14	▲ 202	82.1%
	外国語科目 小計	339	12,471	36.79	357	13,287	37.22	▲ 816	93.9%
	外国語演習(2006:2単位)小計	95	988	10.40	66	890	13.48	98	111.0%
	外国語 合計	434	13,459	31.01	423	14,177	33.52	▲ 718	94.9%
	文系基礎科目 小計	10	1,316	131.60	—	—	—	1,316	—
	数学 小計	77	4,578	59.45	84	5,375	63.99	▲ 797	85.2%
	理科 小計	128	7,628	59.59	123	8,422	68.47	▲ 794	90.6%
	実験 小計	29	1,350	46.55	17	1,583	93.12	▲ 233	85.3%
	基礎科目 合計	244	14,872	60.95	224	15,380	68.66	▲ 508	96.7%
日本語	日本語・日本事情	3	37	12.33	3	54	18.00	▲ 17	68.5%
	全学教育科目 1学期合計	1,003	43,576	43.45	1,010	56,916	56.35	▲ 13,340	76.6%

表Ⅱ-2-② 全学教育科目クラス・履修者数比較（2006/2005年度2学期・科目区分別）

区分	授業科目	2006年度2学期			2005年度2学期			2006/2005年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	クラス数	履修者数	1クラスの履修者数	履修者の増減	前年比%
教養科目	主題別(2005:分野別)科目 小計	96	6,194	64.52	86	6,750	78.49	▲ 556	91.8%
	(集中・論文指導除く)小計	71	5,829	82.10	62	6,244	100.71	▲ 415	93.4%
	(集中)小計	0	0	—	1	63	63.00	▲ 63	0.0%
	(論文指導)小計	25	365	14.60	23	443	19.26	▲ 78	82.4%
	総合(2005:複合)科目 小計	20	2,566	128.30	21	3,299	157.10	▲ 733	77.8%
	一般教育演習	66	850	12.88	63	817	12.97	33	104.0%
	(集中・論文指導除く)小計	33	489	14.82	42	522	12.43	▲ 33	93.7%
	(集中:フィールド体験)小計	3	85	28.33	2	50	25.00	35	170.0%
	(論文指導)小計	30	276	9.20	19	245	12.89	31	112.7%
	共通科目 小計	79	3,265	41.33	85	4,354	51.22	▲ 1,089	75.0%
基礎科目	外国語を除く教養科目 合計	261	12,875	49.33	255	15,220	59.69	▲ 2,345	84.6%
	論文指導(主題別・一般教育演習)小計	55	641	11.65	42	688	16.38	▲ 47	93.2%
	外国語科目 小計	290	10,337	35.64	313	11,074	35.38	▲ 737	93.3%
	外国語演習(2006:2単位)小計	119	2,047	17.20	52	778	14.96	1,269	263.1%
	外国語 合計	409	12,384	30.28	365	11,852	32.47	532	104.5%
	数学 小計	62	3,360	54.19	61	3,530	57.87	▲ 170	95.2%
	理科 小計	88	5,534	62.89	82	5,435	66.28	99	101.8%
	実験 小計	35	1,176	33.60	31	2,028	65.42	▲ 852	58.0%
	基礎科目 合計	185	10,070	54.43	174	10,993	63.18	▲ 923	91.6%
	日本語	2	29	14.50	2	41	20.50	▲ 12	70.7%
日本語	全学教育科目 2学期合計	857	35,358	41.26	796	38,106	47.87	▲ 2,748	92.8%
	全学教育科目 1・2学期合計	1,860	78,934	42.44	1,806	95,022	52.61	▲ 16,088	83.1%

表Ⅱ-2-③ 全学教育科目クラス・履修者数比較 ([2007]/2004年度1学期・科目別)

区分	授業科目	2007年度1学期			2004年度1学期			2007/2004年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラス 履修者数	クラス数	履修者数	1クラス 履修者数	履修者数 増減	比率%
主題別科目	思索と言語	6	974	162.33	10	1,070	107.00	▲ 96	91.0%
	思索と言語(論文指導)	6	109	18.17	7	166	23.71	▲ 57	65.7%
	歴史の視座	9	872	96.89	12	1,204	100.33	▲ 332	72.4%
	歴史の視座(論文指導)	2	33	16.50	9	153	17.00	▲ 120	21.6%
	芸術と文学	7	717	102.43	15	1,632	108.80	▲ 915	43.9%
	芸術と文学(集中)	2	194	97.00	2	168	84.00	26	115.5%
	芸術と文学(論文指導)	3	51	17.00	5	146	29.20	▲ 95	34.9%
	社会の認識	17	1,958	115.18	17	2,542	149.53	▲ 584	77.0%
	社会の認識(論文指導)	12	273	22.75	14	388	27.71	▲ 115	70.4%
	科学・技術の世界	20	1,474	73.70	28	4,035	144.11	▲ 2,561	36.5%
	科学・技術の世界(論文指導)	4	110	27.50	4	82	20.50	28	134.1%
	主題別科目 小計	88	6,765	76.88	123	11,586	94.20	▲ 4,821	58.4%
	(集中・論文指導除く)小計	59	5,995	101.61	82	10,483	127.84	▲ 4,488	57.2%
	(集中)小計	2	194	97.00	2	168	84.00	26	115.5%
	(論文指導)小計	27	576	21.33	39	935	23.97	▲ 359	61.6%
総合科目	環境と人間	13	1,245	95.77	21	3,167	150.81	▲ 1,922	39.3%
	健康と社会	5	1,619	323.80	8	2,546	318.25	▲ 927	63.6%
	人間と文化	5	312	62.40	4	488	122.00	▲ 176	63.9%
	特別講義	2	152	76.00	2	785	392.50	▲ 633	19.4%
	総合科目 小計	25	3,328	133.12	35	6,986	199.60	▲ 3,658	47.6%
	一般教育演習	92	1,688	18.35	99	2,094	21.15	▲ 406	80.6%
	(集中・論文指導除く)小計	27	488	18.07	78	1,649	21.14	▲ 1,161	29.6%
共通科目	(集中: フィールド体験)小計	12	284	23.67	7	152	21.71	132	186.8%
	(論文指導)小計	53	916	17.28	14	293	20.93	623	312.6%
	体育学A(実技・1単位)	53	2,070	39.06	59	2,478	42.00	▲ 408	83.5%
	体育学B(講義・2単位)	1	58	58.00	—	—	—	58	—
	情報学	20	2,673	133.65	15	2,713	180.87	▲ 40	98.5%
	統計学	11	880	80.00	11	1,183	107.55	▲ 303	74.4%
	インターンシップ	2	65	32.50	2	52	26.00	13	125.0%
外國語科目	共通科目 小計	87	5,746	66.05	87	6,426	73.86	▲ 680	89.4%
	外国語を除く教養科目 合計	292	17,527	60.02	344	27,092	78.76	▲ 9,565	64.7%
	うち論文指導(主題別・一般教育演習)小計	80	1,492	18.65	53	1,228	23.17	264	121.5%
	英語	145	5,838	40.26	213	8,406	39.46	▲ 2,568	69.5%
	ドイツ語	36	1,235	34.31	54	1,745	32.31	▲ 510	70.8%
	フランス語	16	591	36.94	33	986	29.88	▲ 395	59.9%
	ロシア語	6	90	15.00	8	154	19.25	▲ 64	58.4%
外國語演習	スペイン語(2007新設)	4	195	48.75	—	—	—	195	—
	中国語	32	997	31.16	47	1,670	35.53	▲ 673	59.7%
	韓国語(2007新設)	4	163	40.75	—	—	—	163	—
	外国語科目 小計	243	9,109	37.49	355	12,961	36.51	▲ 3,852	70.3%
	英語演習	94	1,595	16.97	17	159	9.35	1,436	1003.1%
	ドイツ語演習	15	214	14.27	12	99	8.25	115	216.2%
	フランス語演習	16	164	10.25	14	111	7.93	53	147.7%
基礎科目	ロシア語演習	10	23	2.30	6	24	4.00	▲ 1	95.8%
	スペイン語演習	3	56	18.67	2	35	17.50	21	160.0%
	中国語演習	19	271	14.26	6	58	9.67	213	467.2%
	韓国語演習(2006:朝鮮語演習・朝鮮語)	3	49	16.33	2	34	17.00	15	144.1%
	外国語特別演習(2006:イタリア語等演習)	13	174	13.38	9	160	17.78	▲ 32	84.5%
	西洋古典語(2006:思索と言語)	—	—	—	2	46	23.00	—	—
	外国語演習(2006:2単位) 小計	173	2,546	14.72	70	726	10.37	1,820	350.7%
外國語	外国語 合計	416	11,655	28.02	425	13,687	32.20	▲ 2,032	85.2%
	人文科学の基礎	5	706	141.20	—	—	—	706	—
	社会科学の基礎	5	722	144.40	—	—	—	722	—
	文系基礎科目 小計	10	1,428	142.80	—	—	—	1,428	—
	線形代数学	33	1,895	57.42	37	2,193	59.27	▲ 298	86.4%
	微分積分学	32	1,909	59.66	45	2,831	62.91	▲ 922	67.4%
	数学概論	5	440	88.00	2	189	94.50	251	232.8%
基礎	数学 小計	70	4,244	60.63	84	5,213	62.06	▲ 969	81.4%
	基礎物理学・物理学	36	2,018	56.06	45	2,946	65.47	▲ 928	68.5%
	基礎化学・化学	34	2,023	59.50	36	2,640	73.33	▲ 617	76.6%
	基礎生物学・生物学	23	1,458	63.39	28	1,777	63.46	▲ 319	82.0%
	基礎地学・地学・基礎地球惑星科学	7	587	83.86	8	820	102.50	▲ 233	71.6%
	理科 小計	100	6,086	60.86	117	8,183	69.94	▲ 2,097	74.4%
	基礎自然科学実験	1	14	14.00	1	7	7.00	7	200.0%
日本語	自然科学実験(2006新設:2単位)	18	928	51.56	—	—	—	▲ 604	61.8%
	基礎実験(旧カリ:1単位)	11	51	4.64	18	1,583	87.94	—	—
	実験 小計	30	993	33.10	19	1,590	83.68	▲ 597	62.5%
	基礎科目 合計	210	12,751	60.72	220	14,986	68.12	▲ 2,235	85.1%
	日本語・日本事情	4	27	6.75	3	82	27.33	▲ 55	32.9%
	全学教育科目 1学期合計	922	41,960	45.51	992	55,847	56.30	▲ 13,887	75.1%

表Ⅱ-2-④ 全学教育科目クラス・履修者数比較 ([2007]/2004年度2学期・科目別)

区分	授業科目	2007年度2学期			2004年度2学期			2007/2004年度比較	
		クラス数	履修者数	1クラス 履修者数	クラス数	履修者数	1クラス 履修者数	履修者数 増減	比率%
主題別科目	思索と言語	11	689	62.64	13	1,050	80.77	▲ 361	65.6%
	思索と言語(論文指導)	3	26	8.67	8	140	17.50	▲ 114	18.6%
	歴史の視座	12	878	73.17	6	528	88.00	350	166.3%
	歴史の視座(論文指導)	2	17	8.50	6	75	12.50	▲ 58	22.7%
	芸術と文学	13	1,069	82.23	16	946	59.13	123	113.0%
	芸術と文学(集中)	1	70	70.00	1	49	49.00	21	142.9%
	芸術と文学(論文指導)	4	68	17.00	6	159	26.50	▲ 91	42.8%
	社会の認識	20	1,479	73.95	21	2,897	137.95	▲ 1,418	51.1%
	社会の認識(論文指導)	10	117	11.70	8	136	17.00	▲ 19	86.0%
	科学・技術の世界	12	1,012	84.33	19	1,733	91.21	▲ 919	52.4%
	図形科学概論(2005:共通科目)	—	—	—	2	198	99.00		
	科学・技術の世界(論文指導)	0	0	0.00	3	59	19.67	▲ 59	0.0%
	主題別(2005:分野別)科目 小計	88	5,425	61.65	109	7,970	73.12	▲ 2,545	68.1%
	(集中・論文指導除く)小計	68	5,127	75.40	77	7,352	95.48	▲ 2,225	69.7%
総合科目	(集中)小計	1	70	—	1	49	49.00	21	142.9%
	(論文指導)小計	19	228	12.00	31	569	18.35	▲ 341	40.1%
	環境と人間	11	1,101	100.09	9	1,527	169.67	▲ 426	72.1%
	健康と社会	7	934	133.43	6	983	163.83	▲ 49	95.0%
共通科目	人間と文化	9	777	86.33	5	937	187.40	▲ 160	82.9%
	特別講義	1	297	297.00	1	487	487.00	▲ 190	61.0%
	総合(2005:複合)科目 小計	28	3,109	111.04	21	3,934	187.33	▲ 825	79.0%
	一般教育演習	54	884	16.37	61	1,019	16.70	▲ 135	86.8%
外国語科目	(集中・論文指導除く)小計	23	403	17.52	47	763	16.23	▲ 360	52.8%
	(集中:フィールド体験)小計	3	80	26.67	2	50	25.00	30	160.0%
	(論文指導)小計	28	401	14.32	12	206	17.17	195	194.7%
	体育学A(実技・1単位)	53	1,752	33.06	55	2,209	40.16	▲ 457	79.3%
共通科目	体育学B(講義・2単位:2006新設)	1	59	59.00	—	—	—	59	—
	情報学(2005:情報処理・情報科学)	14	741	52.93	19	1,636	86.11	▲ 895	45.3%
	統計学	11	504	45.82	11	825	75.00	▲ 321	61.1%
	共通科目 小計	79	3,056	38.68	85	4,670	54.94	▲ 1,614	65.4%
外国語	外国語を除く教養科目 合計	249	12,474	50.10	276	17,593	63.74	▲ 5,119	70.9%
	うち論文指導(主題別・一般教育演習)小計	47	629	13.38	43	775	18.02	▲ 146	81.2%
外国語演習	英語	157	5,290	33.69	199	7,648	38.43	▲ 2,358	69.2%
	ドイツ語	33	1,085	32.88	43	1,444	33.58	▲ 359	75.1%
	フランス語	14	465	33.21	26	775	29.81	▲ 310	60.0%
	ロシア語	6	68	11.33	7	121	17.29	▲ 53	56.2%
	スペイン語(2007新設)	5	202	40.40	—	—	—	202	—
	中国語	28	850	30.36	36	1,324	36.78	▲ 474	64.2%
	韓国語(2007新設)	5	173	34.60	—	—	—	173	—
基礎科目	外国語科目 小計	248	8,133	32.79	311	11,312	36.37	▲ 3,179	71.9%
	英語演習	66	1,089	16.50	18	291	16.17	798	374.2%
	ドイツ語演習	15	231	15.40	8	27	3.38	204	855.6%
	フランス語演習	16	205	12.81	14	88	6.29	117	233.0%
	ロシア語演習	9	38	4.22	9	42	4.67	▲ 4	90.5%
	スペイン語演習	4	66	16.50	2	43	21.50	23	153.5%
	中国語演習	22	286	13.00	5	47	9.40	239	608.5%
	韓国語演習(2006:朝鮮語演習・朝鮮語)	6	77	12.83	1	7	7.00	70	1100.0%
基礎科目	外国語特別演習(2006:イタリア語等演習)	9	88	9.78	10	193	19.30	▲ 114	43.6%
	西洋古典語(2006:思索と言語)	—	—	—	2	9	4.50		
	外国語演習(2006:2単位)小計	147	2,080	14.15	69	747	10.83	1,333	278.4%
基礎科目	外国語 合計	395	10,213	25.86	380	12,059	31.73	▲ 1,846	84.7%
	線形代数学	27	1,382	51.19	28	1,562	55.79	▲ 180	88.5%
基礎科目	微分積分学	29	1,724	59.45	31	1,891	61.00	▲ 167	91.2%
	数学概論	1	46	46.00	2	39	19.50	7	117.9%
	数学 小計	57	3,152	55.30	61	3,492	57.25	▲ 340	90.3%
	基礎物理学・物理学	31	1,843	59.45	29	1,861	64.17	▲ 18	99.0%
基礎科目	基礎化学・化学	31	1,913	61.71	28	1,935	69.11	▲ 22	98.9%
	基礎生物学・生物学	21	1,361	64.81	19	1,271	66.89	90	107.1%
	基礎地学・地学(2005)	4	426	106.50	4	409	102.25	17	104.2%
	理科 小計	87	5,543	63.71	80	5,476	68.45	67	101.2%
基礎科目	心理学実験(2005:共通科目)	3	62	20.67	4	79	19.75	▲ 17	78.5%
	自然科学実験(2006新設:2単位)	18	1,030	57.22	—	—	—	▲ 1,062	49.5%
	基礎実験(旧カリ:1単位)	10	13	1.30	22	2,105	95.68		
基礎科目	実験 小計	31	1,105	35.65	26	2,184	84.00	▲ 1,079	50.6%
	基礎科目 合計	175	9,800	56.00	167	11,152	66.78	▲ 1,352	87.9%
日本語	日本語	1	20	20.00	2	51	25.50	▲ 31	39.2%
	全学教育科目 2学期合計	820	32,507	39.64	825	40,855	49.52	▲ 8,348	79.6%
日本語	全学教育科目 1・2学期合計	1,742	74,467	42.75	1,817	96,702	53.22	▲ 22,235	77.0%

表Ⅱ-3 進化するコアカリキュラムの新科目の開講クラス・履修者数

()の科目は内数

年度 科目	2007		2006		2005		2004		2003	
	クラス	履修者								
芸術と文学	30	2,169	35	2,604	37	2,387	45	3,100	35	2,430
(地域連携・芸術科目)	3	74	3	53	3	91	3	131	2	64
(非常勤担当・芸術科目)	4	369	4	360	4	281	6	422	6	512
科学・技術の世界	36	2,596	41	2,906	47	5,759	56	6,107	48	5,595
(科学・技術と人間の倫理)	1	8	2	10	3	13	3	134	3	27
一般教育演習	146	2,572	161	2,164	170	3,007	160	3,411	159	2,872
(集中・フィールド体験)	15	364	14	332	13	275	9	202	6	142
初習理科(基礎物理学等)	124	8,625	130	8,504	42	3,017	35	2,682	—	—
(パイロット授業)	12	1,385	13	1,418	10	1,346	10	1,352	—	—
リメディアルクラス	—	—	—	—	16	858	16	865	27	1,336
インターンシップ	2	65	2	64	2	69	2	52	—	—
キャリアデザイン	1	78	1	28	1	120	—	—	—	—
大学と社会	1	297	1	411	1	480	1	487	1	486

表Ⅱ-4 全学教育・非常勤講師採用コマ数の推移(科目別、2004~08、全学運用分)

年度 科目	2004	2005	2006	2007	2004/2007 比		2008 計画	2004/2008 比	
					削減数	削減率		削減数	削減率
情報学	100	99	68	50	▲ 50	50.00 %	50	▲ 50	50.00 %
英語	173	168	160	123	▲ 50	28.90 %	101	▲ 72	41.62 %
初習外国語	201	180	167	181	▲ 20	9.95 %	120	▲ 81	40.30 %
外国語特別演習	9	8	10	5	▲ 4	44.44 %	6	▲ 3	33.33 %
数学	61	61	55	42	▲ 19	31.15 %	40	▲ 21	34.43 %
理科基礎科目	21	19	14	7	▲ 14	66.67 %	3	▲ 18	85.71 %
自然科学実験	66	66	46	38	▲ 28	42.42 %	38	▲ 28	42.42 %
その他	79	68	58	49	▲ 30	37.97 %	40	▲ 39	49.37 %
(主題別科目)	14	6	3	2	▲ 12	85.71 %	0	▲ 14	100.00 %
(芸術科目)	7	6	6	6	▲ 1	14.29 %	5	▲ 2	28.57 %
(統計学)	8	8	8	8	0	0.00 %	8	0	0.00 %
(体育学)	32	32	32	26	▲ 6	18.75 %	22	▲ 10	31.25 %
(心理学実験)	2	2	2	0	▲ 2	100.00 %	0	▲ 2	100.00 %
(一般教育演習)	16	14	7	7	▲ 9	56.25 %	5	▲ 11	68.75 %
計	710	669	578	495	▲ 215	30.28 %	398	▲ 312	43.94 %

全学教育・非常勤採用コマ数の推移(1994~, 全学運用分)

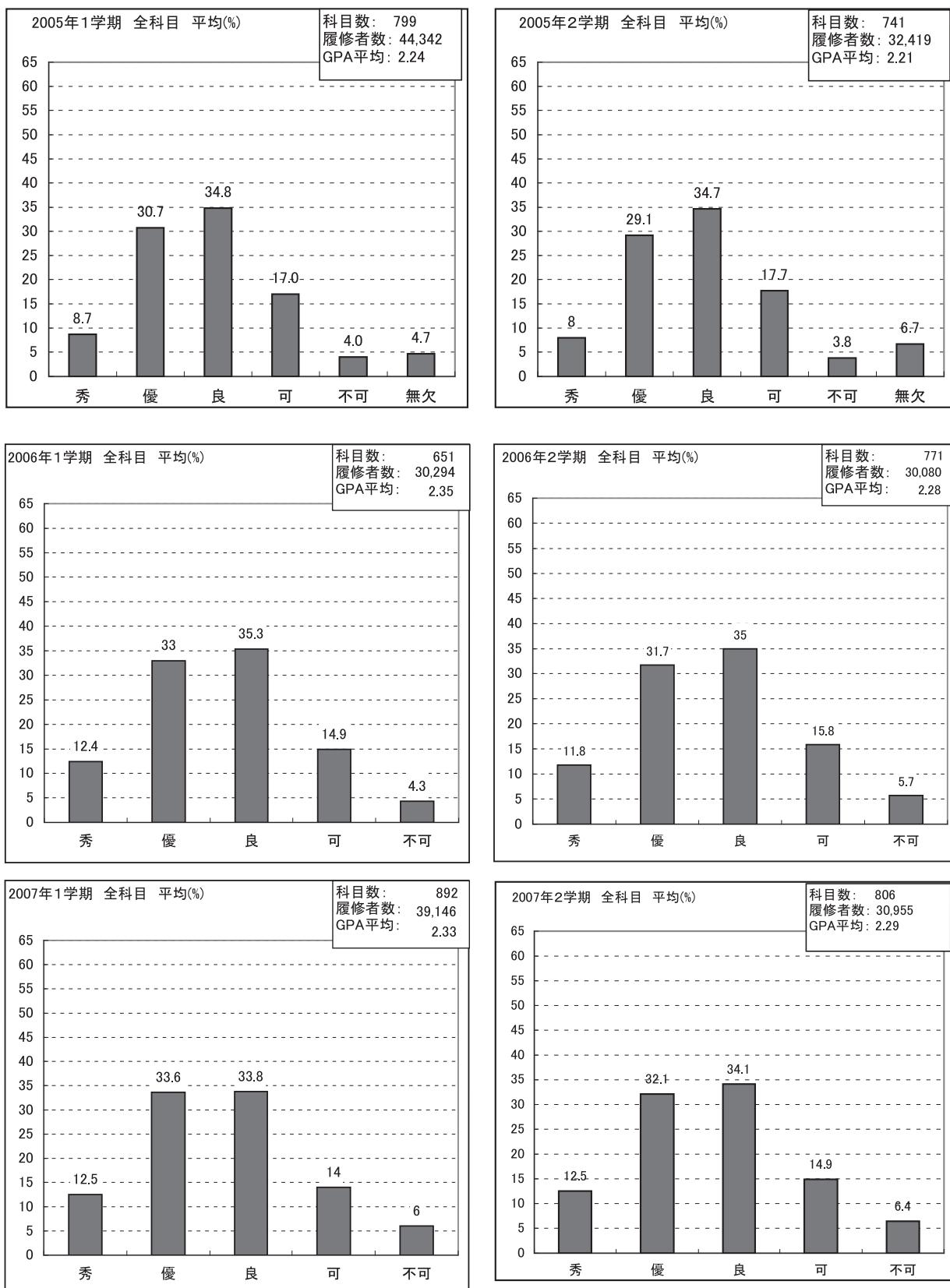
年度	非常勤	一般教育演習	計	増減	非常勤依存率
1994	690		690		
1995	848		848	158	
1996	752		752	▲ 96	
1997	651		651	▲ 101	
1998	656	4	660	9	
1999	659	5	664	4	32.4 %
2000	656	9	665	1	31.6 %
2001	675	10	685	20	32.1 %
2002	679	7	686	1	31.9 %
2003	692	15	707	21	31.03 %
2004	694	16	710	3	30.02 %
2005	655	14	669	▲ 41	28.41 %
2006	571	7	578	▲ 91	24.64 %
2007	488	7	495	▲ 83	23.04 %
2008 計画	393	5	398	▲ 97	19.16 %

*1 コマ：90 分×15 週で計算

部局経費分	合計
6.5	501.5
18	416

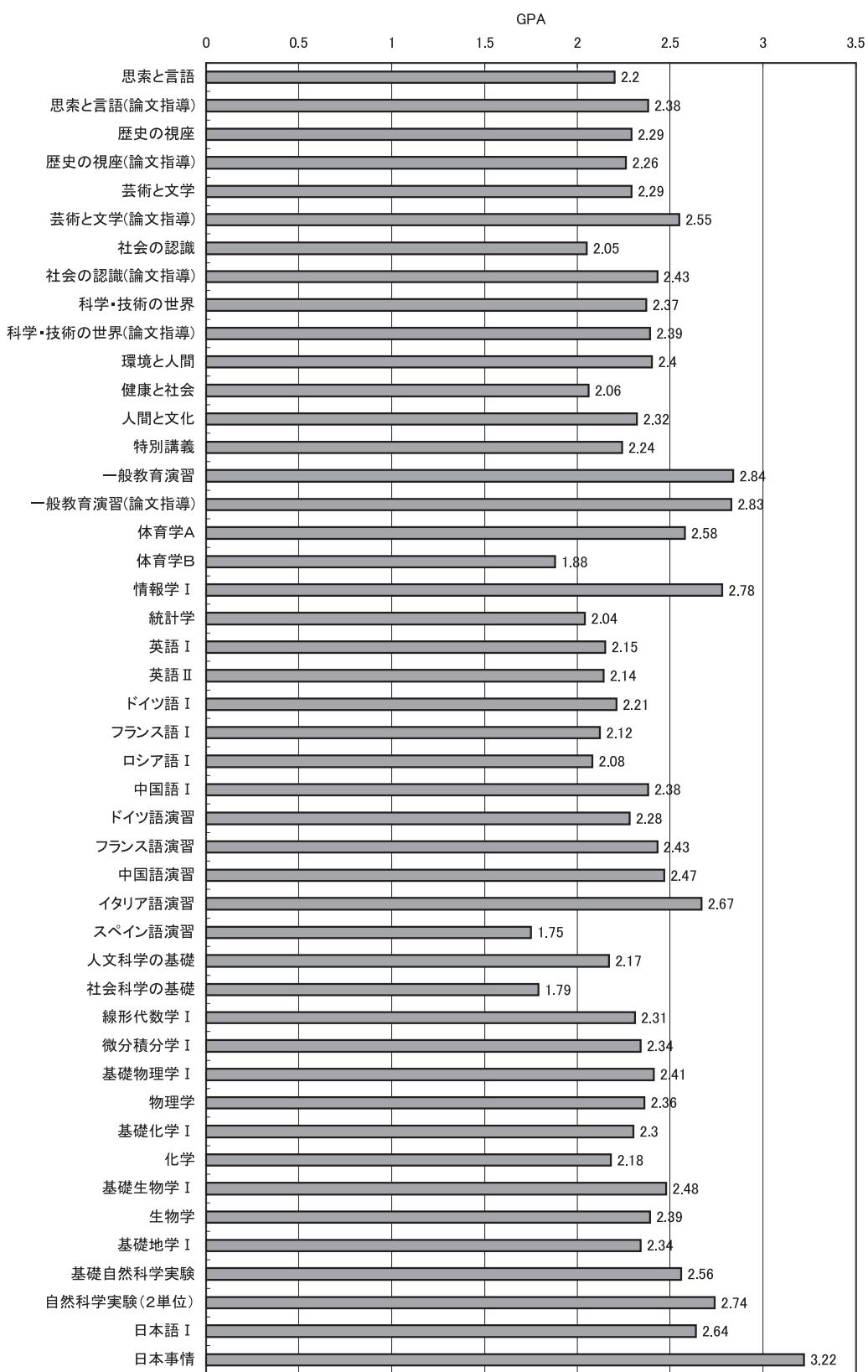
[1994~2001, 2007~08 年度は参考]

表II-5-① 全学教育・全科目の成績分布（各年度の新入生のみ集計：2005(旧教育課程・GPA導入・「無欠=評価せず」あり), 2006(新教育課程・上限設定実施・「無欠=評価せず」廃止), [2007]）

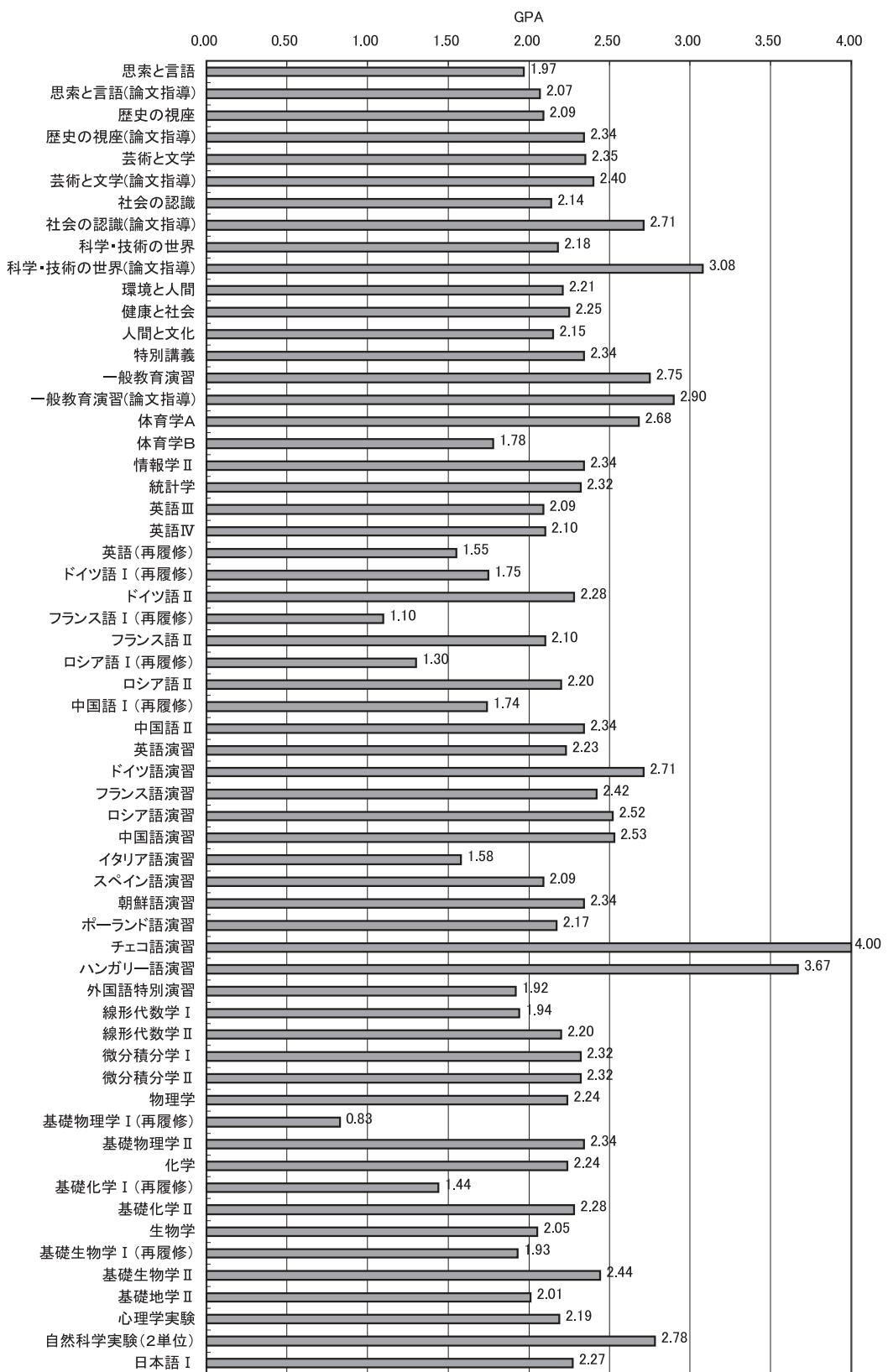


表Ⅱ-5-② 全学教育・各科目の学期GPA平均

2006年度1学期 科目別GPA



2006年度2学期 科目別GPA



表Ⅱ－6 授業アンケートにみる学生の「自習時間」(2006年度1学期)

(設問18：授業1回分(90分)あたりの予習復習時間)

①授業形態(講義/演習)別

②必修/選択別

③履修者数(クラス規模)別

区分	講義	演習	必修	選択	25人以下	26～50	51～100	101～200	201以上
回答数	21,323	2,021	16,005	7,339	1,372	6,579	10,640	3,394	1,359
30分以下	54.8	41.7	50.4	60.8	39.9	52.5	53.7	57.5	63.5
1時間	25.0	22.0	26.4	21.0	25.3	27.4	24.3	22.3	20.8
2時間	13.3	19.0	15.1	11.0	18.0	13.6	14.1	12.8	10.4
3時間	3.9	8.2	4.4	3.8	8.3	3.6	4.3	4.1	2.9
4時間以上	3.0	9.2	3.7	3.4	8.5	2.9	3.6	3.3	2.5
平均自習時間	1.03	1.42	1.10	0.98	1.40	1.03	1.07	1.02	0.92

④科目区分別

科目区分	全学教育科目			専門科目			総計
	講義	演習	小計	講義	演習	小計	
授業形態							23,344
回答数	8,243	1,104	9,347	13,080	917	13,997	53.7
30分以下	46.0	50.9	46.6	60.4	30.5	58.4	24.7
1時間	30.8	17.8	29.2	21.3	27.0	21.7	13.8
2時間	16.2	14.9	16.0	11.5	24.1	12.3	4.2
3時間	4.6	7.2	4.9	3.4	9.4	3.8	3.6
4時間以上	2.5	9.3	3.3	3.4	8.9	3.8	1.06
平均自習時間	1.10	1.32	1.12	0.98	1.54	1.02	

④－1 全学教育科目の内訳(科目区分別)

科目区分	主題別	総合	一般教育演習	共通		外国語		基礎	日本語
				講義	実技	講義	演習		
授業形態									
回答数	1,300	418	562	409	385	2,617	127	3,497	32
30分以下	68.0	60.5	42.9	33.0	69.4	33.8	35.4	46.6	50.0
1時間	18.8	22.0	18.5	36.4	10.9	38.3	34.6	29.9	25.0
2時間	9.2	11.7	16.5	22.2	9.4	20.1	22.8	15.7	18.8
3時間	2.8	3.1	10.7	5.6	1.8	5.0	3.9	5.2	3.1
4時間以上	1.3	2.6	11.4	2.7	8.6	2.8	3.1	2.7	3.1
平均自習時間	0.85	0.96	1.51	1.25	1.04	1.22	1.22	1.11	1.09
必要学修時間/週	6	6	6	6	3	3	6	6	6
学修時間充足%	39.1 %	40.9 %	50.1 %	45.8 %	84.7 %	90.5 %	45.4 %	43.5 %	43.2 %

*必要学修時間は1単位：週3時間、2単位：週6時間。学修時間充足%は90分の授業1回を1.5時間で算出

④－2 全学教育・基礎科目の内訳(理系/文系・人文科学/社会科学別)

科目区分	理系基礎	文系基礎	人文科学の基礎					社会科学の基礎
			教員A	教員B	教員C	教員D	小計	
回答数	2,824	673	132	121	79	37	369	304
30分以下	47.0	45.0	9.2	31.4	51.9	37.8	28.5	65.0
1時間	31.2	24.4	15.3	29.8	29.1	37.8	25.2	23.4
2時間	15.4	17.0	32.8	22.3	15.2	16.2	23.9	8.6
3時間	4.0	10.0	33.6	9.1	1.3	8.1	16.1	2.6
4時間以上	2.5	3.6	9.2	7.4	2.5	0.0	6.3	0.3
平均自習時間	1.07	1.25	2.23	1.47	0.99	1.14	1.61	0.82
必要学修時間/週	6	6	6	6	6	6	6	6
学修時間充足%	42.9 %	45.9 %	62.2 %	49.5 %	41.6 %	43.9 %	51.8 %	38.7 %

表Ⅲ-① 新任教員研修会参加者数

年度	対象者	参加者	参加率	日時
1998	151	59	39.1 %	6.4
1999	150	62	41.3 %	6.3
2000	163	81	49.7 %	6.1
2001	141	66	46.8 %	6.7
2002	139	83	59.7 %	6.6
2003	144	96	66.7 %	6.5
2004	153	103	67.3 %	6.3
2005	125	69	55.2 %	6.2
2006	165	86	52.1 %	6.1
累計	1,331	705	53.0 %	

表Ⅲ-② 全学FD（教育ワークショップ）参加者数

年度	学内参加	学外参加	日時	場所	テーマ
1998	37	2	11.27-28	真駒内	21世紀における北大の教育像をめざして
1999	32	6	11.26-27	定山渓	教育機関としての北海道大学の戦略
2000	34	11	11.17-18	朝里	インタラクティブな授業の開発
2001	31	9	11.16-17	奈井江	一般教育科目の設計
2002	32	5	11.8-9	同	適切な成績評価について
2003	33	8	11.7-8	同	授業の設計
2004	32	4	11.5-6	同	Webを利用した授業の設計
2005	30	7	11.11-12	同	単位の実質化をめざす授業の設計
2006	25	8	11.10-11	同	単位の実質化の方策
2007	39	—	6.8-9	同	単位の実質化を目指して
	28	6	11.9-10	同	単位の実質化を目指して
累計	353	66			

表Ⅲ-③ 全学教育TA採用人数・予算の推移とTA研修会参加・修了者数

年度	TA採用人数・予算			全学教育TA研修会				
	のべ人数	総時間数	予算総額	対象者	参加者	修了者	修了率	日時
1998	233	12,868	17,122,950	162	55	55	34.0 %	3.23
1999	217	11,940	15,880,650	125	64	64	51.2 %	3.16
2000	234	11,631	15,708,300	158	51	51	32.3 %	3.23
2001	324	14,088	19,108,900	216	80	58	26.9 %	4.5
2002	400	14,766	19,816,200	252	108	93	36.9 %	4.5
2003	427	15,853	21,335,800	269	136	120	44.6 %	4.4
2004	506	18,461	24,028,200	340	209	165	48.5 %	4.6
2005	577	19,926	25,770,150	374	201	162	43.3 %	4.6
2006	798	26,793	34,474,200	443	243	242	54.6 %	4.5
2007	672	26,983	34,578,600	379	202	168	44.3 %	4.4
				累計	2,718	1,349	1,178	43.3 %

* 対象者：その年度の全学教育TA担当予定者のうち、研修会を修了していない者

* 参加者：研修会の一部（午前：全体会）に参加した者

* 修了者：研修会の全部（午前：全体会、午後：科目ごとの分科会）を修了した者

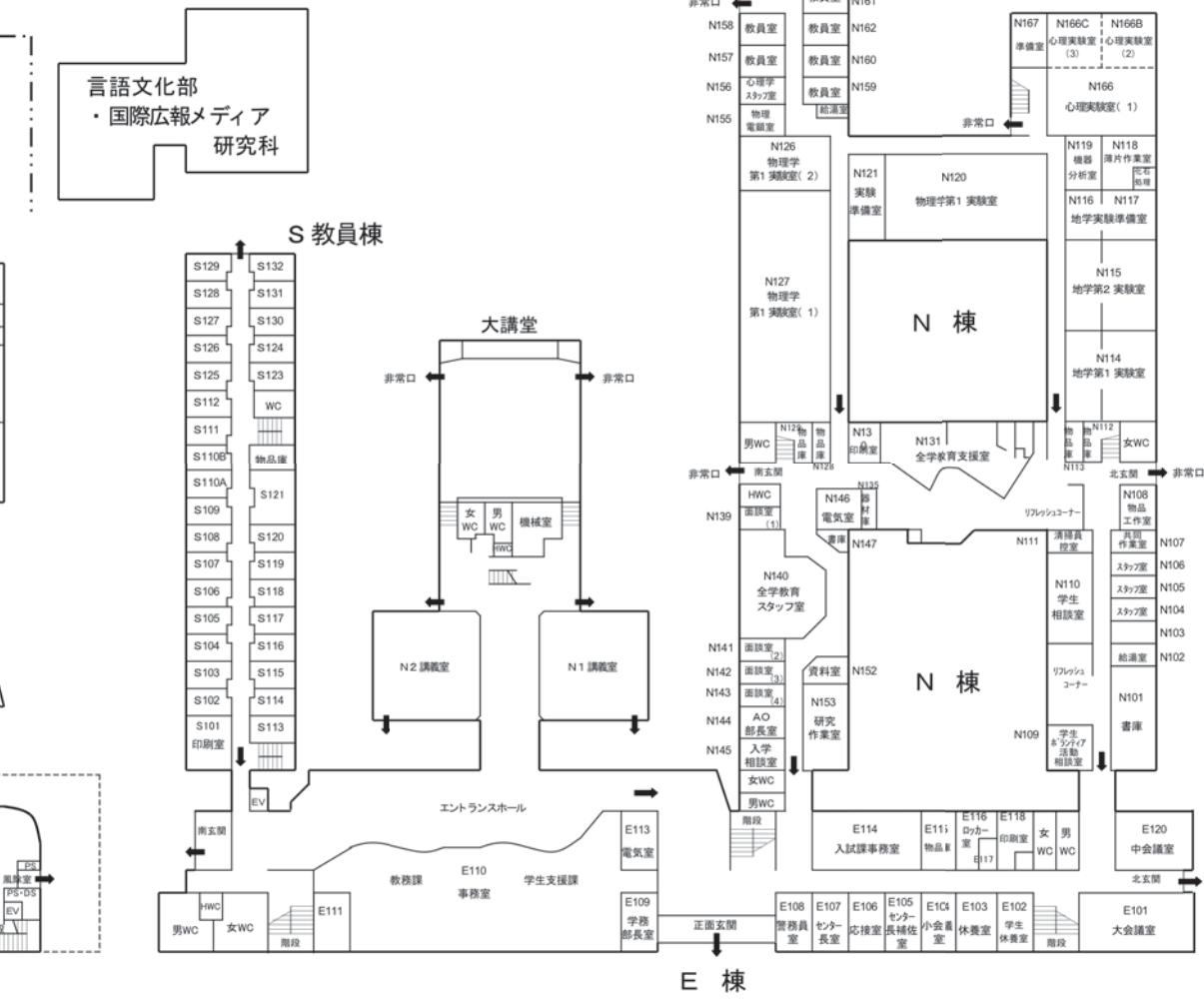
* 修了率：修了者/対象者の%

[～2001, 2007年度は参考]

図VI センター建物

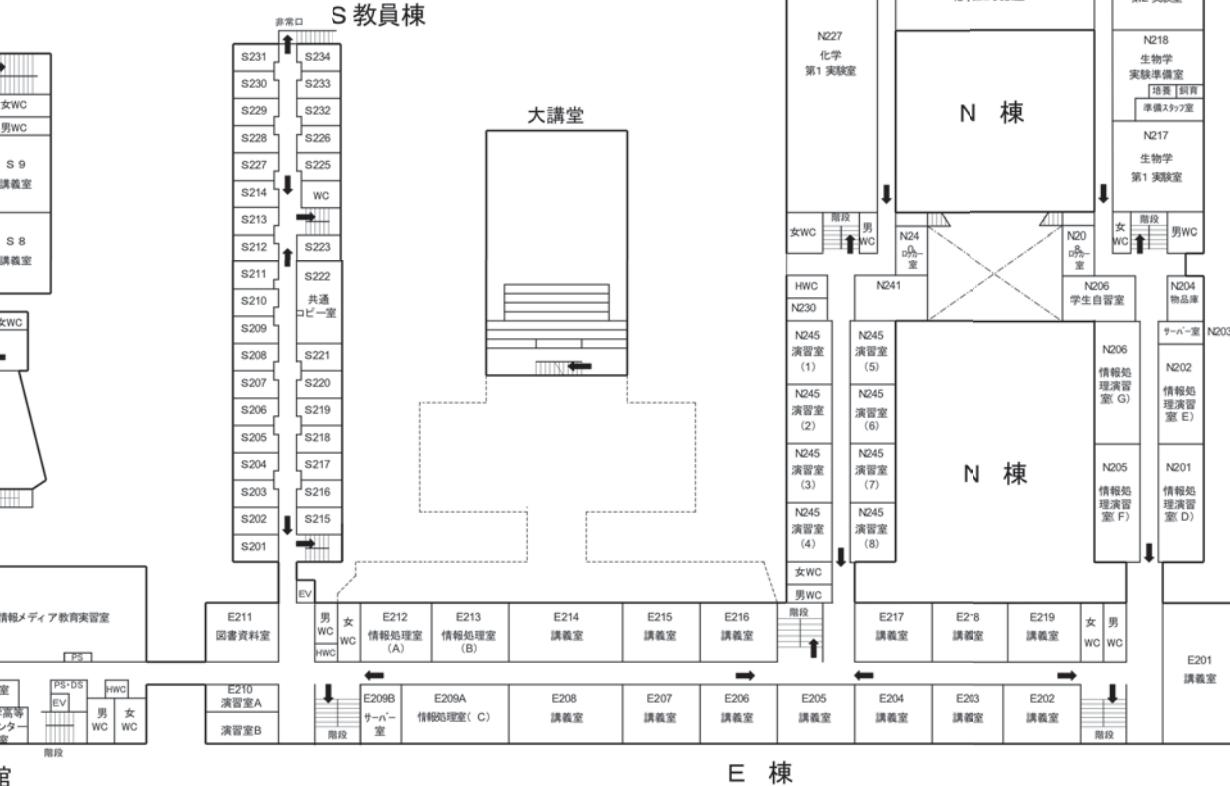
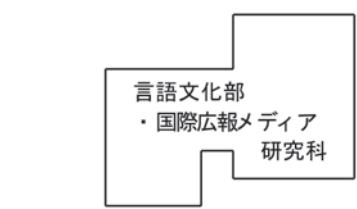
機能開発総合センター

1 階



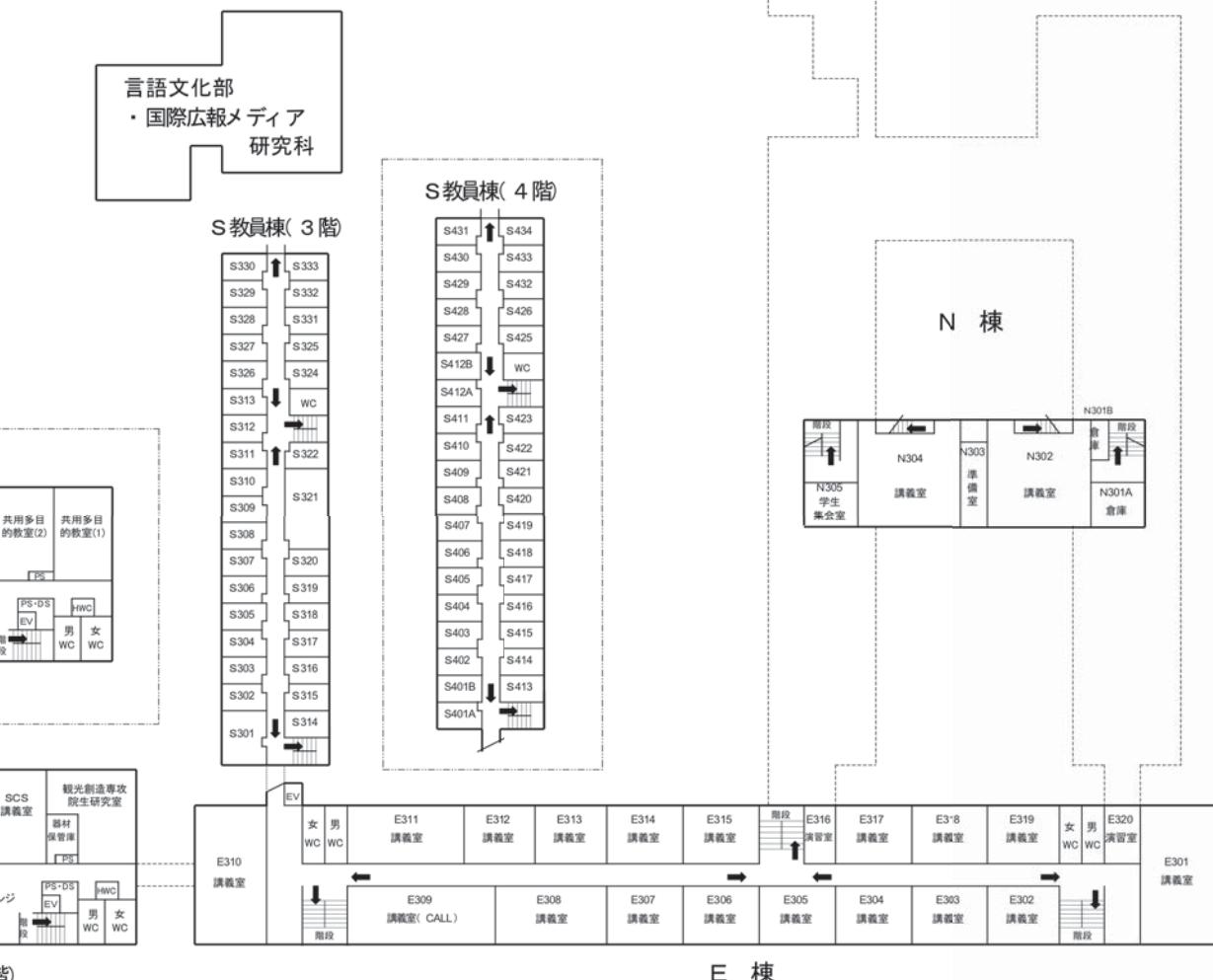
教育機能開発総合センター

2 隋



教育機能開発総合センター

3階



資料 I センターの活動

①3研究部合同研究発表会

① 合同研究発表会 2003年3月17日

午前の部：4大学大学教育センター活動報告会

○3大学・大学教育研究センター活動報告 東北大学、神戸大学、九州大学

○北海道大学・センター活動報告 高等教育開発・生涯学習計画・入学者選抜企画研究部

午後の部：高等教育フォーラム「学生の多様化と高等教育の変容」

○九州大学の21世紀プログラムと教育改革 淵田吉男（九州大学）、長野剛（九州大学）

○IT（インフォメーション・テクノロジー）と高等教育の変容 細川敏幸（北海道大学）

○ミニ・シンポジウム「北海道における大学教育の現状と将来展望」

司会 坂井昭宏（北海道大学）、小笠原正明（北海道大学）

② 合同研究発表会 2004年3月29日

午前の部：10年を迎えた高等教育機能開発総合センターの課題

○専任教官からの問題提起とディスカッション

午後の部：法人化後の高等教育センターの役割と課題

○カナダの高等教育 仙波和恵（カナダ・ダルハウジー大学）

○イギリスの大学展望—独立自治法人 秦由美子（滋賀大学）

○法人化後の高等教育センターのあり方 羽田貴史（広島大学）

○愛媛大学大学教育総合センターの取組み 佐藤浩章（愛媛大学）

③ 創立10周年記念国際ワークショップ「高等教育におけるカリキュラム改革とマネジメント」2005

年6月22～24日

6月22日：高等教育改革の現在

○アウトカムの整理、評価制度および教育法改善に重点をおいたカリキュラム開発
Tim McMahon（アイルランド・ダブリンユニバーシティーカレッジ大学）

○教養教育と一般教育の矛盾と乖離—大綱化以降の学士課程カリキュラムの改革
吉田文（メディア教育センター）
○大学入学者選抜のための到達度測定とその大学入学準備への影響—到達度に基づいた入学基準システム（PASS）
Mark Endsley（オレゴン州立大学）

6月23日：大学教育のマネジメント

○中期計画の到達度とその評価 丸山文裕（国立大学財務・経営センター）
○アメリカの高等教育における資金獲得の新展開 Debra Friedman（ワシントン大学シアトル校）
○新しい大学経営プロフェッショナル—教員・職員の対立を超えて 山本眞一（筑波大学）

デモンストレーション授業

○バークリーの入門化学

ユニバーサル・アクセス時代の大学教育と大学経営

○MITオープンコースウェアとグローバルな社会においての「大学」
宮川繁（マサチューセッツ工科大学）

○大規模私立大学における教育のマネジメント—同志社大学における教育開発センターの役割

山田礼子（同志社大学）

科学教育の新展開（1）

○日本の医療系職業人学生における科学的センスの育成
6月 24 日 : 科学教育の新展開 (2)
○エリート科目としての科学と工学の登場

Keith Morgan (ランカスター大学名誉教授, ニューキャッスル大学名誉教授)

○モンゴルにおける 1990 年代の市場経済と大学の科学教育改革 J. Batkhuu (モンゴル国立大学)
総括討論
コメントと司会 笹井宏益 (国立教育政策研究所)

④ 合同研究発表会「新たなセンターの展望」2006 年 3 月 23 日

○高等教育センターの役割—UC バークレーと北海道大学 宇田川拓雄 (北海道教育大学)

○高等教育開発研究の新展開—評価と e-Learning を利用して 細川敏幸 (高等教育開発研究部)

○何が入学後の成績を左右するのか? 加茂直樹, 鈴木誠, 池田文人 (入学者選抜研究部)

○北海道大学におけるキャリア教育のセカンドステージ 亀野淳 (生涯学習計画研究部)

○公開講座の新たな展開 木村純 (生涯学習計画研究部)

○次世代型全学教育プラン—University Studies

町井輝久 (生涯学習計画研究部), 山岸みどり (入学者選抜研究部)

○北国の暮らしと生涯スポーツのこれから 川初清典 (生涯学習計画研究部)

○センターの 10 年 小笠原正明 (高等教育開発研究部)

② 科学研究費補助金

研究種目	研究代表者	研究課題名	期間
基盤(C) (2)一般	町井輝久	学校・地域・企業連携による高校教育改革の可能性に関する実証的研究	2000~02
基盤(C) (2)一般	小笠原正明	大学教員の教育活動および教育業績評価の研究	2002
基盤(C) (2)一般	細川敏幸	ストレスの生体影響に関する神経科学的研究—海馬神経線維の形態と神経生理を用いて	2002
基盤(C) (2)一般	西森敏之	葉層構造をめぐる幾何学的研究	2002~03
基盤(C) (2)一般	山岸みどり	日本の高等教育改善におけるポートフォリオ活用に関する研究	2002~03
若手(B)	亀野 淳	社会人大学生の修了後における企業内での遭遇についての実証研究	2002~04
萌芽	池田文人	受験者の質問の評価に基づく新しい入試方法の開発	2003~04
基盤(B) (1)一般	鈴木 誠	初等中等教育と高等教育が接続した新しい科学教育カリキュラムとその指導方法の開発	2003~05
基盤(C) (2)一般	細川敏幸	ストレスホルモンおよび環境ホルモンの生体影響に関する研究	2003~05
基盤(B) (2)海外	町井輝久	大学教育改革における大学—地域パートナーシップの開発過程に関する国際比較研究	2003~05
基盤(B)一般	小笠原正明	大学における初習理科の授業モデルと評価モデルの開発	2004~06
萌芽	川初清典	スキージャンプにおける気流の可視化および計測と最適姿勢	2005~06
基盤(B)一般	木村 純	大学—地域社会関係の構築に資する公開講座の活用に関する実用的・実践的研究	2005~08
基盤(C)一般	細川敏幸	アポトーシスを中心指標とした環境ホルモンの生態影響に関する研究	2006~07
基盤(B)一般	鈴木 誠	21世紀の科学教育における新しい評価基準の構築と、評価を生かす理科授業の創造	2006~08
基盤(B)一般	西森敏之	大学における理系基礎科目の T A 研修モデルの研究と開発	2006~08

③ 特色ある大学教育支援プログラム・特別教育研究経費

- ・進化するコアカリキュラム—北海道大学の教養教育とそのシステム(2003~06, 申請担当者: 安藤厚)
- ・平成18年度以降の新教育課程における理科基礎教育改革事業—総合自然科学実験と新理科基礎教育システムの構築 (特別教育研究経費, 2006~07)

資料Ⅱ 高等教育開発研究部の活動

①研究会および研究員

- ① コアカリキュラムにおける芸術科目的研究 (2001～03)
- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 瀬名波栄潤 (文) 02 | 堀田真紀子 (言語文化部) 01, 03 |
| 常田益代 (留学生センター) 02, 03 | 北村清彦 (文) 02, 03 |
| 阿部和厚 (北海道医療大学) 02 | 三浦 洋 (千歳科学技術大学) 02, 03 |
| 石原孝二 (文) 03 | 谷本一之 (アイヌ民族研究センター所長) 02 |
- ② コアカリキュラムにおけるS T S (科学・技術・社会) 科目の研究 (2002～05)
- | | |
|----------------|-----------------|
| 新田孝彦 (文) 02～05 | 大野栄三 (教育) 02 |
| 吉田文和 (経済) 02 | 杉山滋郎 (理) 02 |
| 岸浪建史 (工) 02 | 三浦清一 (工) 02 |
| 高橋英明 (工) 02 | 小野芳彦 (文) 02 |
| 柄内 新 (理) 03～05 | 原島秀吉 (薬) 03～05 |
| 佐伯 昇 (工) 03～05 | 恒川昌美 (工) 03, 04 |
| 服部昭仁 (農) 03～05 | |
- ③ e-Learning 研究会 (2002)
- | | |
|---------------|---------------------|
| 渡邊 智 (医) | 安住和久 (工) |
| 高野伸栄 (工) | 伊藤直哉 (国際広報メディア) |
| 高見敏子 (言語文化部) | 岡部成玄 (情報メディア教育センター) |
| 川村 武 (北見工業大学) | 野坂政司 (情報メディア教育センター) |
- ④ TA研修の在り方に関する研究 (2003～04)
- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 瀬名波栄潤 (文) 03, 04 | 猪上徳雄 (水産) 03, 04 |
| 弐 和順 (文) 03, 04 | 栗原秀幸 (水産) 03, 04 |
| 奥 聰 (言語文化部) 03, 04 | 米山輝子 (工・非常勤講師) 03, 04 |
- ⑤ ティーチングアシスタントの在り方に関する研究 (2005)
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 大内 東 (情報) | 栗原正仁 (情報) |
| 岡部成玄 (情報基盤センター) | 宇田川拓雄 (北海道教育大学) |
- ⑥ 大学における初習理科の研究 (2003～04), 理系における大規模授業の研究 (2005), 基礎理科授業の研究 (2006)
- | | |
|------------------|-------------------------|
| 小野寺彰 (理) 03～06 | 徳永正晴 (副学長, 名誉教授) 03, 04 |
| 佐々木陽一 (理) 03, 04 | 柄内 新 (理) 03～06 |
| 在田一則 (理) 03, 04 | 日夏幸雄 (理) 03, 04 |
| 鈴木考紀 (理) 03, 04 | 鈴木久男 (理) 03～06 |
| 新井田清信 (理) 03～06 | 中村 博 (地球環境) 03～06 |
- ⑦ 情報教養教育に関する研究 (2003～04)
- | | |
|---------------------|------------------------|
| 木村俊一 (経済) 03, 04 | 櫻井恒太郎 (医) 03, 04 |
| 三上 隆 (工) 03, 04 | 大内 東 (情報) 03, 04 |
| 北島秀夫 (工) 03, 04 | 栗原正仁 (工) 03, 04 |
| 村井哲也 (工) 03, 04 | 片岡 崇 (農) 03, 04 |
| 河合 剛 (言語文化部) 03, 04 | 岡部成玄 (情報基盤センター) 03, 04 |

- 中戸川孝治（文）04
- ⑧ 教員の「倫理綱領」についての研究（2006）
 新田孝彦（文） 大畠 昇（歯）
 榎戸武揚（工） 人見 剛（法）
 小笠原正明（東京農工大学）
- ⑨ 授業アンケートに関する研究（2006）
 吉川吉樹（法） 伊土政幸（理）

②高等教育フォーラム等

2002年度

- ① 權斗煥（クォントゥファン）教授（韓国国立ソウル大学、本学客員教授）を囲むフォーラム 数回
- ② 「英国の大学評価と化学系学科の改革の現状」キース・モーガン（名古屋大学客員教授）7月10日
- ③ 「オックスフォード大学における学生生活」キース・モーガン（名古屋大学客員教授）7月12日
- ④ 「学士課程教育のカリキュラム構造に関する英米比較」シェルダン・ロスブラット博士（カリфорニア大学バークレー校）10月17日
- ⑤ クリスマスの日のシンポジウム「北海道における高等教育のための大学間連携」12月25日
- ⑥ 日米シンポジウム「高校と大学の接続・連携の多様な可能性を探る」2003年2月3日

2003年度

- ① ジェラルド・ギルモア博士（ワシントン大学、本学客員教授）を囲むフォーラム 数回
- ② 「新しい初習物理学授業の展開」四方周輔教授（北海道東海大学）10月16日

2004年度

- ① ピエト・コマース助教授（オランダ・トゥエンテ大学、本学客員教授）を囲むフォーラム 数回
- ② 大学教育学会第26回大会「大学教育の接続と連携—いつでも、どこでも、誰でも学べる」6月12日～13日（北大にて）

2005年度

- ① ティム・マクマホン教授（アイルランド・ダブリンユニバーシティーカレッジ大学、本学客員教授）を囲むフォーラム 数回

2006年度

- ① 史静寰（シー・ジンファン）教授（清华大学、本学客員教授）を囲むフォーラム 数回
- ② 特色GP「進化するコアカリキュラム」フォーラム 7月30日

③FD活動（新任教員研修会、全学FD（教育ワークショップ）、TA研修会）（表Ⅲ：66ページ）

資料Ⅲ 生涯学習計画研究部の活動

①研究会および研究員

- ① 職業人大学院の在り方に関する研究（2002）
 小林 甫（文） 姉崎洋一（教育）
 倉田 聰（法） 勝股 僕（理）
 恒川昌美（工） 浅川昭一郎（農）
 横沢英良（薬） 岸 玲子（医）
 戸塚靖則（歯） 伊藤茂男（獣医）

- 三宅秀雄（水産）
高井潔司（国際広報メディア）
 市川和彦（地球環境）
- ② 大学の生涯学習機能に関する国際比較研究（2002～03），北海道大学の生涯学習のあり方に関する研究（2004），大学における生涯学習のあり方についての国際比較研究（2005）
- | | |
|------------------------|------------------------------|
| 小林 甫（文，松山大学）02, 03, 05 | 濱田康行（経済）04, 05 |
| 横井敏郎（教育）03 | 姉崎洋一（教育）03～05 |
| 寺沢浩一（医）04 | 松井博和（農）04 |
| 松岡昌則（文）04 | 小出達夫（名誉教授）05 |
| 寺田盛紀（名古屋大学）02, 03, 05 | 高橋 満（東北大学）02, 03 |
| 山田礼子（同志社大学）02～05 | 笹井宏益（国立教育政策研究所）02～05 |
| 羽田貴史（広島大学）04, 05 | 山崎ゆき子（神奈川県立外語短期大学）02, 03, 05 |
| 木村保茂（北海学園大学）03 | 丸山文裕（国立学校財務センター）03～05 |
| 浅野かおる（福島大学）05 | 秦由美子（大阪大学）05 |
- ③ 地域連携教育の在り方に関する研究（2002～03）
- | | |
|------------------|----------------------|
| 宮崎隆志（教育）02, 03 | 村上裕章（法）02, 03 |
| 濱田康行（経済）02, 03 | 佐藤馨一（工）02, 03 |
| 川村周三（農）02, 03 | 小早川護（国際広報メディア）02, 03 |
| 小出達夫（名誉教授）02, 03 | 川瀬雅之（札幌市立旭丘高校）03 |
- ④ 生涯学習における大学と地域・自治体の連携に関する研究（2002），地域生涯学習計画に関する研究（2003）
- | | |
|---------------------|----------------------|
| 宮崎隆志（教育）02 | 長谷川聰（北海道医療大学）02 |
| 玉井康之（北海道教育大学）02, 03 | 内田和浩（北海道教育大学）02, 03 |
| 大瀬秀樹（札幌市教育委員会）02 | 高橋聖子（札幌市教育委員会）03 |
| 出口雅昭（北海道生涯学習協会）02 | 谷川松芳（長沼町教育委員会）02, 03 |
| 廣瀬隆人（宇都宮大学）03 | |
- ⑤ 大学公開講座のあり方に関する研究（2003），公開講座に関する研究（2004），大学公開講座の在り方に関する研究（2005），大学公開講座のあり方に関する研究（2006）
- | | |
|-------------------|------------------------|
| 小林 甫（文）03 | 松岡昌則（文）03～06 |
| 姉崎洋一（教育）03～06 | 宮崎隆志（教育）03～06 |
| 飯澤理一郎（農）05, 06 | 大谷文章（触媒化学研究センター）03, 04 |
| 光本 滋（教育）06 | 前沢政次（医）06 |
| 玉井康之（北海道教育大学）04 | 内田和浩（北海道教育大学）04～06 |
| 廣瀬隆人（宇都宮大学）04 | 藤田昇治（弘前大学）04～06 |
| 谷川松芳（長沼町教育委員会）04 | 小松祐司（札幌市教育委員会）04 |
| 設楽正敏（北海道生涯学習協会）04 | 藤野真一郎（恵庭市教育委員会）04 |
- ⑥ キャリア教育に関する研究（2004～06）
- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 宮本 融（法）04～06 | 近江谷和彦（農）04～06 |
| 高橋康夫（情報）04～06 | 小早川護（国際広報メディア）04～06 |
| 岡本博公（同志社大学）05, 06 | 徳田昌生（キャリアセンター，名誉教授）04～06 |
| 工藤昌行（キャリアセンター）06 | 阿部由紀子（経済）06 |

- 西堀ゆり（情報基盤センター）06 野口 徹（工）06
- ⑦ 生涯スポーツの在り方に関する研究（2005）
- | | |
|---------------|----------------|
| 森谷 潔（教育） | 石井好二郎（教育） |
| 上杉尹宏（北海道東海大学） | 晴山紫恵子（浅井学園大学） |
| 山本敬三（浅井学園大学） | 村岡卓哉（北海道循環器病院） |
- ⑧ 高大連携科目に関する研究（2005～06）
- | | |
|----------------------|----------------------|
| 岡部善平（小樽商科大学）05, 06 | 青塚健一（札幌市立旭丘高校）05 |
| 川瀬雅之（札幌市立旭丘高校）05, 06 | 蒲生崇之（札幌市立旭丘高校）05, 06 |
- ⑨ 生涯学習における大学－地域関係構築に関する研究（2005），大学－地域社会関係の構築に資する公開講座の活用に関する生涯学習における大学－地域関係構築に関する研究（2006）
- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 廣瀬隆人（宇都宮大学）05, 06 | 玉井康之（北海道教育大学）05, 06 |
| 谷川松芳（長沼町教育委員会）05, 06 | 藤野真一郎（恵庭市教育委員会）05, 06 |
| 後藤真喜（札幌市教育委員会）05, 06 | 谷口寿光（北海道生涯学習協会）05 |
| 姉崎洋一（教育）06 | 宮崎隆志（教育）06 |
| 大沼義彦（教育）06 | 十河栄一（北海道生涯学習協会）06 |
- ⑩ 社会人大学院生の学習環境としての大学院の現状と課題に関する研究（2006）
- | | |
|------------------|--------------------|
| 野口 徹（工） | 三宅秀男（水産） |
| 横井敏郎（教育） | 前沢政次（医） |
| 笹井宏益（国立教育政策研究所） | 山田礼子（同志社大学） |
| 丸山文裕（国立財務経営センター） | 山崎ゆき子（神奈川県立外語短期大学） |
- ⑪ 地域づくりのための大学－地域学習支援ネットワークに関する日本－韓国比較研究（2006）
- | | |
|-----------------|-----------------|
| 姉崎洋一（教育） | 宮崎隆志（教育） |
| チエドンミン（尚志大学校） | ヤンビヨンチャン（公州大学校） |
| 笹井宏益（国立教育政策研究所） | 香川正弘（上智大学） |
- ⑫ 生涯スポーツ普及研究会（2006）
- | | |
|-----------|----------|
| 石井好二郎（教育） | 大沼義彦（教育） |
| 大櫃敬史（教育） | |
- ⑬ ノルディックスキー研究会（2006）
- | | |
|---------------|---------------|
| 上杉尹宏（北海道東海大学） | 晴山紫恵子（浅井学園大学） |
|---------------|---------------|

②生涯学習フォーラム

2002年度

- ① 「転換期の欧州職業教育訓練システム」マティアス・ピルツ（ドイツ・リューネブルグ大学）7月3日
- ② 「国立大学法人化後の北海道大学の財政と授業料水準」丸山文裕（駒山女学園大学，本学客員教授）7月17日
- ③ 「イギリス高等教育改革と大学教育について」秦由美子（滋賀大学）10月31日
- ④ 「工学部卒業生調査から見た工学教育の課題とキャリア形成における継続教育のあり方」笹井宏益（国立教育政策研究所）12月19日
- ⑤ 「高校・大学・企業におけるインターンシップの拡大と体系化をめぐって」吉本圭一（九州大学）

2003年2月4日

⑥ 廣瀬隆人（宇都宮大学）2003年3月14日

2003年度

- ① 「北海道におけるインターンシップの現状と課題」岡本博公（同志社大学、本学客員教授）7月31日
- ② 「北海道大学工学部におけるアウトカムズ・アセスメント—卒業生調査から」笹井宏益（国立教育政策研究所）12月12日
- ③ 「国立大学法人化による運営費交付金及び授業料問題について」丸山文裕（国立学校財務センター）2004年2月26日

2004年度

- ① 「モンゴル共和国の教育改革と大学」 笹井宏益（国立教育政策研究所）5月13日
- ② 「学生に対するキャリア教育・キャリア支援について」岡本博公（同志社大学、本学客員教授）8月5日
- ③ 「社会が求める人材とキャリア教育」千野信浩（ダイヤモンド社「週刊ダイヤモンド」編集部）2005年1月14日

2005年度

- ① 「大学開放の実践的課題」香川正弘（上智大学、本学客員教授）8月24日

2006年度

- ① 「多様化する就業とキャリア」浦坂純子（同志社大学、本学客員助教授）8月29日

③シンポジウム等

- ① インターンシップ・シンポジウム「新たなWin-Winモデルの構築」2003年9月10日
- ② 日韓フォーラム「知識基盤社会における大学の生涯学習のあり方」2005年7月8～9日
7月8日：「我が国の高等教育の将来像」と大学の生涯学習のありかた
7月9日：日韓大学シンポジウム「知識基盤社会における大学の生涯学習のあり方」
- ③ 日本－モンゴル大学フォーラム「地域社会に貢献する大学をめざして－モンゴル国の大改革の現状と課題」2005年9月10日

④公開講座等

年度	講 座 名	時間数	募集人員	受講者数
① 北海道大学公開講座（全企画）		() 内は1回のみの受講者数で外数		
2002	21世紀の知と技—世界に発信する北海道大学	16	200	89
2003	知と技の美—最先端研究に秘められた魅力	16	150	75
2004	健康を支える科学と技術	16	100	69
2005	くらしが危ない—安全と安心の科学	16	100	119(39)
2006	くらしが守る—安全と安心の科学	16	100	95(11)

②生涯学習計画研究部門

2002	生涯学習計画セミナー	10	20	14
2003	生涯学習計画セミナー	5	20	12
2004	生涯学習計画セミナー	5	20	16
2005	生涯学習計画セミナー	5	20	16
2006	生涯学習計画セミナー	5	20	15
	大学職員セミナー	9	40	39

③生涯スポーツ科学研究部門

2003	チャレンジ“転倒予防”	12	20	19
2004	チャレンジ“転倒予防”	15	20	11
2005	北国の健康スポーツ—転倒予防運動と歩くスキー	15	20	17
2006	北国の健康スポーツ—転倒予防運動と歩くスキー	15	20	13
	リハビリ指導者と運動指導者のための「トレーニングマシンと手具を活用した健康づくり手法」—その運動参加・継続のための実践家による活用手法	6	100	63

④遠友学舎炉辯談話

日 程	所 属	講 師	演 題	参 加 者
2005. 11. 5	副学長	岸浪健史	IT革新と人材育成	不明
2005. 11. 19	法学研究科長	岡田信弘	今後の裁判のあり方	〃
2005. 12. 2	国際広報メディア 研究科長	筑和正格	都市文化論とまちづくり	〃
2005. 12. 16	薬学研究科長	横沢英良	タンパク質の一生とくすり	〃
2006. 11. 3	副学長	佐伯 浩	氷工学とは?	20
2006. 11. 17	教育学研究科長	鈴木敏正	教育の公共性を考える	22
2006. 12. 8	北方生物圏フィール ド科学センター長	笛賀一郎	環境保全研究とフィールド研究	31
2006. 12. 22	生命科学院長	五十嵐靖之	スフィンゴ脂質の基礎的研究とそれに基づく応用開発	38
2007. 1. 12	歯学研究科長	戸塚靖則	歯科・口腔外科の最近の進歩	36
2007. 1. 26	文学研究科長	栗生澤猛夫	歴史を学ぶということ	42

⑤体育指導センター・スポーツトレーニングセンター利用状況

年度	申しこみ数	実利用数
2002	7,589	14,548
2003	3,389	13,124
2004	2,788	16,464
2005	—	11,478
2006	—	14,947

申し込み方法変更
2003年1~3月、改修工事のため閉鎖

申し込み手続き廃止

⑥スポーツトレーニングセンター トレーニング講習会 (2006)

実 施 日	実施時間	実 施 団 体 名	参 加 人 数
4月 1日 (土)	14:30~16:30	アメリカンフットボール部	100
23日 (日)	13:00~16:00	男子ラクロス部	50
5月 2日 (火)	19:00~21:00	アメリカンフットボール部	80
6日 (土)	10:00~12:00	アメリカンフットボール部	50
19日 (金)	19:00~21:00	男子ラクロス部	40
6月 22日 (木)	19:00~21:00	男子ラクロス部	30
30日 (金)	19:00~21:00	男子ラクロス部	30
7月 14日 (金)	20:00~22:00	アメリカンフットボール部	80
1月 13日 (土)	12:00~15:00	アメリカンフットボール部	70
2月 4日 (日)	9:00~13:00	漕艇部	40
3月 1日 (木)	10:00~14:00	アメリカンフットボール部	80
3月 26日 (月)	10:00~14:00	アメリカンフットボール部	60

⑦プロジェクト推進経費等（研究部教員が研究代表者のもの）

- ① 2002年度プロジェクト研究経費「地域連携教育のプログラム開発」(研究代表者：徳田昌生)
- ② 2003年度プロジェクト研究経費「インターンシップをはじめとした地域連携教育のプログラム開発研究」(研究代表者：徳田昌生)
- ③ 2004～05年度総長室重点配分経費「北海道大学におけるキャリア教育のあり方に関する研究と全学キャリア教育科目の新設及び実施」(研究代表者：野口徹)

資料IV. 入学者選抜研究部の活動

①研究会および研究員

②セミナー、シンポジウム等

- ① 北大セミナーin旭川 2002年7月21日(金), 2004年7月19日(月), 2006年7月17日(月)
② 北大セミナーin函館 2002年8月25日(日), 2003年8月24日(日), 2005年8月28日(日)
③ 北大セミナーin帯広 2002年9月7日(土), 2004年10月16日(土), 2005年12月10日(土),

	2006年7月15日（土），2006年8月26日（土），2006年9月16日（土）
④ 北大セミナーin 北見	2003年11月15日（土），2005年10月15日（土）
⑤ 北大セミナーin 奈良	2003年2月11日（火）
⑥ 北大セミナーin 仙台	2003年7月28日（月），2004年7月3日（土）
⑦ 北大セミナーin 宮崎	2004年10月30日（土）

③研究プロジェクト等

- ① 2000年度～総長経費「AO入試評価基準に関する調査研究」
- ② 2000～02年度科学研究費補助金：基盤研究（A）（1）「高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究」（研究代表者：東北大学 夏目達也）
- ③ 2002～03年度総長経費「アドミッション・ポリシーに適合する教育システムの開発—AO入試入学者を事例として」
- ④ 2003～05年度科学研究費補助金：基盤研究（A）（1）「中等教育の多様化に柔軟に対応できる高大接続のための新しい大学入試に関する実地研究」（研究代表者：筑波大学 白川友紀）
- ⑤ 2005～07年度科学研究費補助金：基盤研究（B）（一般）「理科教育における真正の評価のためのパフォーマンス課題開発と評価支援プロジェクト」（研究代表者：北海道教育大学 古屋光一）

2) 参考資料・ホームページ（HP）一覧（URLをクリックすると該当HPへジャンプします。）

進化するコアカリキュラム—北海道大学の教養教育とそのシステム 新WEBサイト（2007）

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/neouniv2/index.htm>

北海道大学の基本理念と長期目標（北海道大学評議会，2003年9月17日）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/kihonrinen.html>

非常勤講師及びティーチングアシスタントのあり方について（1995年9月27日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/ta-arikata07.9.27.pdf>

平成18年度以降の教育課程について（最終報告）（2004年12月17日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/saisyuu-a.pdf>

平成18年度以降の教育課程について：最終報告以後の検討結果（最終まとめ）【資料2】1年次における履修登録単位数の上限設定について（2005年5月10日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/kyouikukatei.htm>

北海道大学における今後の外国語教育の在り方について（最終報告）（2006年5月17日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/gaikokugo2/gaig-hokok180621.htm>

北海道大学における今後のFDの在り方について（報告）（2006年7月28日）

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/FDWG.html>

成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等について（2002年6月19日）

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/grade/Comittee.html>

平成19年度以降のGPA・上限設定・成績評価、カリキュラム、FD等の改善策について（最終報告）（2007年3月6日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/gpajyogen3.htm>

北海道大学成績分布WEB公開システム

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/seiseki/GradeDistSrch.aspx>

「秀」評価、GPA制度及び履修登録単位数の上限設定の実施について（Q&A：平成19年度入学者用）（2007年3月6日）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/qanda190306.pdf>

一般教育演習と論文指導（書く力をつける指導）のガイドライン

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/guide/guide.html>

北海道大学ティーチング・アシスタントマニュアル（2006）

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/TAm/TA.html>

北海道大学FDマニュアル

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/FD/toc.html>

4年次の学生に対するコアカリキュラム・アンケート

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/core/core.html>

平成18年度からの新教育課程・「単位の実質化」に関する学生・教員アンケート調査（報告書）（2007年2月、3月）

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/gpajyogen7.pdf>

全学教育TAアンケート調査（報告書）（2007年3月）

<http://socyohigh.hokudai.ac.jp/TACQ/TACQ.html>

附属図書館〔北分館・本館〕学部1年次学生入館者数調査

<http://infomain.academic.hokudai.ac.jp/GPA/gpajyogen3.pdf>

学生による授業アンケート報告書（平成18年度）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/tenken/hokoku/2007/s1/r0.html>

授業アンケートによるエクセルレント・ティーチャーズ（平成18年度）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/tenken/hokoku/2007/s2/01.html>

教員からのメッセージ「学生による授業アンケート結果」への対応

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/tenken/hokoku/2007/s3/01.html>

学生生活実態調査報告書 2006年度版

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/gakusei/2006gakuseityousa/index.html>

学生生活実態調査において学生から寄せられた「北大に対する今後の期待・要望」への回答〔えるむ（2007年3月発行）別冊〕

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/gakumu/erumu/0703betu.pdf>

北海道大学中期目標・中期計画一覧表（2004年6月3日認可、2005年3月31日、11月18日、2006年3月31日変更認可）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/chuki.pdf>

平成18年度年度計画（2006年3月31日）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/info-j/nendo-18.pdf>

平成18事業年度業務実績報告書（2007年6月）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/tenken/hyouka/houjin/h18/jisseki/18jisseki.html>

特色G.P・現代G.P・5プログラム合同のフォーラムとパネル展「知のフロンティアへ」

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/news/news-top/coe-etc/gp.htm>

「進化するコアカリキュラム」フォーラム/パネル展

http://www.hokudai.ac.jp/bureau/nyu/open/2006open/pdf/2006_open&experience.pdf

進化するコアカリキュラム—北海道大学の教養教育とそのシステム 旧 WEB サイト (2003)

http://infosys3.academic.hokudai.ac.jp/neo_univ/

北海道大学のアドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）

<http://www.hokudai.ac.jp/bureau/nyu/pdf/admission-p.pdf>

北海道大学・大学情報データベース

<http://hecate.general.hokudai.ac.jp/welcome/top-page-jpn.html>

3) 専任教員・センター長補佐の関連主要業績一覧 (2002~06)

凡例

I [略歴] ①現職(その職への昇進・着任の年), ②出身大学・大学院(学部・学科, 卒業・修了年),

③在外研究(研究機関, 年次), ④学位(取得大学, 取得年)

II [研究分野] ①研究内容の紹介, ②所属学会, ③受賞歴(受賞年), ④国際シンポジウム, ⑤招待講演, ⑥研究業績

III [教育活動] (2006)①全学教育, ②学部教育, ③大学院教育, ④他大学の担当授業科目

IV [その他の活動] ①学内(原則として 2006), ②学外, ③国外

<共著：『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習』掲載> (II⑥)

第 10 号 (2002) : 高大連携を重視した北海道大学リクルート戦略(1) (鈴木誠, 阿部和厚, 山岸みどり, 池田文人), 北海道大学における AO 入試マニュアル(鈴木誠, 山岸みどり, 阿部和厚, 池田文人)

第 11 号 (2003) : 北大の全学教育はどのように行われているか?—平成 12 年度後期のアンケート調査(西森敏之, 小笠原正明, 細川敏幸), 情報ネットワーク組み込みデジタル動画映像教材作成マニュアル(渡邊智, 阿部和厚, 細川敏幸, 町井輝久), 大学教員の教育業績をどのようにして評価するか?(小笠原正明, 阿部和厚, 山岸みどり, 西森敏之, 細川敏幸), 大学 1 年生は高校 4 年生?—高校教育と大学教育の連携を考える—平成 13 年度北海道地区大学ガイダンスセミナー報告(鈴木誠, 池田文人, 土岐均, 湯田恭丈, 和田健夫, 佐藤振一郎, 大山勉, 苫米地司, 阿部和厚, 山岸みどり), 「書く力」をつけるための指導—論文指導研究会報告(西森敏之, 山下好孝, 寺沢浩一, 小笠原正明, 山岸みどり, 阿部和厚, 細川敏幸, 二通信子)

第 12 号 (2004) : 教育の接続と社会連携を推進する新しい大学広報(池田文人, 加茂直樹, 鈴木誠), 北大キャンパスビジットプロジェクト—学生主導による開かれた大学創りを目指して(池田文人, 鈴木誠), コンピュータを用いた新しい大学入試の枠組み(池田文人, 鈴木誠), 入門用 e-Learning システム HuWeb の開発(細川敏幸, 小笠原正明, 西森敏之), 進化する高大連携—平成 15 年度北海道地区大学ガイダンスセミナー報告(山岸みどり, 鈴木誠, 池田文人, 他 9 名), コミュニケーション能力を高める授業の設計—平成 15 年度北海道大学教育ワークショップ報告(西森敏之, 小笠原正明, 細川敏幸, 山岸みどり, 鈴木誠, 池田文人), e-Learning を大学教育にどう展開するか—e-Learning 研究会報告(細川敏幸, 小笠原正明, 西森敏之, 岡部成玄, 野坂政司, 安住和久, 高野伸栄, 渡邊智, 高見敏子, 伊藤直哉, 川村武)

第 13 号 (2005) : 大学初等物理教育の変革と e ラーニングシステムの活用(鈴木久男, 細川敏幸, 小野寺彰), 大学における理科教育のグローバル化と e ラーニング(鈴木久男, 細川敏幸, 小野寺彰), IT を用いた大学広報戦略の指針と枠組み(池田文人, 橋本雄一, 片岡崇, 岸道郎, 越後幸弘, 小野寺徹, 高田淑美, 山本周男, 鈴木誠, 加茂直樹), 新しい北海道大学 AO 入試の創造(鈴木誠, 池田文人,

加茂直樹), 情報教養教育の新展開—情報教養教育研究会報告書(大内東, 中戸川孝治, 木村俊一, 櫻井恒太郎, 三上隆, 北島秀夫, 栗原正仁, 村井哲也, 片岡崇, 河合剛, 岡部成玄, 小笠原正明, 西森敏之, 山岸みどり, 細川敏幸), Web を利用した授業の設計—平成 16 年度北海道大学教育ワークショップ報告(西森敏之, 小笠原正明, 細川敏幸, 山岸みどり, 鈴木誠, 池田文人)

第 14 号 (2006) : 初等物理教育における能動的学習システムの構築(鈴木久男, 細川敏幸, 山田邦雅, 前田展希, 小野寺彰), 単位の実質化を目指す授業の設計—平成 17 年度北海道大学教育ワークショップ報告(西森敏之, 小笠原正明, 細川敏幸, 山岸みどり, 鈴木誠, 池田文人)

<共著: その他>

II⑥北海道大学が目指す新しい高大連携(鈴木誠・池田文人, 大学入試研究ジャーナル 14, 2004), 北大キャンパスビジットプロジェクト—高大連携による大学入試の改善に対する取り組み(池田文人・鈴木誠, 大学入試研究ジャーナル 15, 2005), フィンランドの教員養成と研修—化学教員養成カリキュラムを中心に(鈴木誠・永井かおり・池田文人, 化学と教育 54-4, 2006), 初年次学生の進路意識とキャリア科目の役割(町井輝久・山岸みどり, 大学論集(広島大学)37, 2006), 真空落下装置の製作と利用(佐藤久志・細川敏幸・小野寺彰, 物理教育 34, 2006), 大学初年次教育としての物作り体験実習—フレッシュマンセミナーにおけるアンプ製作(佐藤久志・細川敏幸・小野寺彰, 物理教育 34, 2006), 理系基礎科目の新展開(細川敏幸・小野寺彰, 東北北海道地区大学一般教育研究会研究集録, 2006), TA 実践ガイドブック(小笠原正明・西森敏之・瀬名波栄潤編, 玉川大学出版部, 2006)

IV②北海道大学アドミッションセンターと北大方式の高大連携活動(池田文人・鈴木誠・山岸みどり・加茂直樹, 国立大学入学者選抜研究連絡協議会第 23 回大会, 2002), 大学教育の改善を目指した教育と学習の支援・評価システムのあり方を考える一日米大学の事例比較から(山岸みどり・佐藤浩章・小笠原正明・ジェラルド・ギルモア, 日本高等教育学会第 6 回大会, 2003), 北海道大学 AO 入試—平成 13 年度～15 年度(山岸みどり・加茂直樹・鈴木誠・池田文人, 国立大学入学者選抜研究連絡協議会第 24 回大会, 2003), フィンランドの自然科学教育(1)—フィンランドの教育理念とその実現の枠組み(池田文人・鈴木誠・人見久城・倉元直樹・磯崎哲夫・古屋光一, 日本科学教育学会第 28 回年会, 2004)

<高等教育開発研究部>

小笠原 正明 OGASAWARA Masaaki

I ①名誉教授(2006), ②北海道大学理学部化学科(1966), 北海道大学大学院理学研究科化学専攻修士課程修了(1968), ③米国・ウェイン州立大学化学部(1974～76), ポーランド・ウツチ工科大学(1980), スウェーデン・スツーツビク研究所(1984), ④工学博士(北海道大学, 1975)

II ①高等教育における教養教育および基礎教育の在り方, コアカリキュラムの設計および授業の開発, 教員およびティーチング・アシstantoの研修法の開発, 科学および技術の倫理, 自然科学的方法による考古遺物の分析, ②高等教育学会, 大学教育学会, 文化財科学会, 日本化学会, 日本文化財科学会, 科学技術社会論学会, ③日本放射線化学会賞(1993), ⑤教授団の能力の開発に関する座談会(東京農工大学, 2003), 授業改善の試み(秋田大学, 教養基礎教育 FD, 2003), 教官のファカルティ・ディベロップメントについて(北見工業大学, 2003), 九州地区国立大学合同研究会(九州大学, 2004), 第 1 回専門分野別教育開発セミナー(金沢大学, 2004), 大学教育改革の動向と教育大函館校の在り方(2005), ⑥ユニバーサルアクセス時代の学士課程カリキュラム(高等教育研究 6, 2003), 教養教育の評価について(高等教育研究紀要—高等教育の課題と展望 19, 2004)

西森 敏之 NISHIMORI Toshiyuki

- I ①教授(1995), ②東京大学理学部数学科(1970), 東京大学大学院理学研究科数学専攻博士課程中退(1972), ③フランス・グルノーブル大学フーリエ研究所(1989), ④理学博士(東京大学, 1980)
- II ①微分位相幾何学, 葉層構造論, 高等教育, 数学教育, ②日本数学会, 日本数学協会, 日本高等教育学会, 日本大学教育学会, ⑥大学における数学基礎教育で今何が起きているか(数学通信7, 2002), 算木(数学教育44, 2003), 算木を使って3次方程式を解く(数学教育44, 2003), 算木の数学教育での利用(数学教育45, 2004), 問題を解く楽しみ(中村郁『数学の並木道』日本評論社, 2004), 算木で3次方程式を解く(数学文化3, 2004), Concepts and Skills in High School Calculus: An Examination of a Special Case in Japan and the United States (Thomas Judson and Toshiyuki Nishimori, Journal for Research in Mathematics Education 36, 2005), 算木でなぜ方程式が解けるのか(数学教育46, 2005), 算木で3次方程式を解く(数学通信11, 2006)
- III ①特別講義「北海道大学の人と学問」, 一般教育演習「チェスの変遷1800～1940」②(理学部)幾何学5, 幾何学講究5, ③(理学院)高等教育開発特論, 理科教育マネジメント特論
- IV ①全学FD(2002～毎年), 新任教員研修会(2002～06毎年), 全学教育TA研修会(2002～毎年)

細川 敏幸 HOSOKAWA Toshiyuki

- I ①教授(2007), ②北海道大学理学部物理学科(1980), 北海道大学大学院環境科学研究科社会環境学専攻修士課程(1982), ③カナダ・ダルハウジー大学医学部生理・生物物理学講座(1990～94), 英国立医学研究所神経生理・神経薬理学部門(1994～95), ④学術修士(環境科学)(北海道大学, 1982), 医学博士(北海道大学, 1989)
- II ①科学教育, 教授法, FD, 環境ホルモンの脳への影響, ②日本高等教育学会, 日本物理教育学会, IDE大学協会, コンピュータ利用教育協議会, 日本衛生学会, 日本産業衛生学会, 日本産業ストレス学会, 日本人間工学会, 北米神経科学会
⑤北海道大学のFDの発展と現状(帯広畜産大学FDセミナー, 2002), ファカルティーディベロップメント(弘前大学, 2002), 大学におけるe-Learningの可能性と課題(日本大学出版部協会電子部会, 札幌, 2003), ファカルティーディベロップメント(札幌医科大学, 2003), 授業改善の実際(FD)(神戸大学医学部保健学科FD研修会, 2004), ファカルティーディベロップメント(旭川工業高等専門学校, 2005), e-Learningシステムを用いた教育の可能性(札幌南高等学校, 2006), 北海道大学現代GPフォーラム「ICT利用で高等教育はどう変わるか?」:パネル討論「大学・大学院e-ラーニングの課題と今後の展開」(2006), 2006年度入学者に対応したカリキュラム改革(数学教育研究会, 北海道算数数学教育会高校研究部会, 2006), シンポジウム:教科「情報」と2006年問題—大学での調査結果から明らかになる現状と課題(PCカンファレンス北海道2006, 2006), 教養教育の現在とこれから—北海道大学(九州大学高等教育セミナー, 2006), 基礎物理学の新しい試み(北海道大学工学部FD2006, 奈井江, 2006), 一般教育演習の発展と課題1—北海道大学(特色GP東北大学シンポジウム, 2006), 授業をよくする方法(北海道情報大学FD, 2007.2), FDと授業改善の実際(天使大学FD2006, 2007.3)
⑥世界の大学にせまるe-Learningの波(物理教育50, 2002), e-Learningの大学への導入—授業サポーターとしてのe-Learningの光と影(物理教育通信110, 2002), 学生参加型授業の試み—一般教育演習「趣味と科学」(高等教育ジャーナル12, 2004), 2006年問題と理学系の物理基礎教育(大学の物理教育10, 2004)

III①一般教育演習「科学者の人生」，同「アンプを作ろう」，科学・技術の世界「科学・技術と人間の倫理」，特別講義「北海道大学の人と学問」，③(理学院)高等教育開発特論，自然史科学論文輪読1，理科教育マネジメント特論

IV①全学FD(2002～毎年)，新任教員研修会(2002～06毎年)，全学教育TA研修会(2002～毎年)

＜生涯学習計画研究部＞（生涯学習計画研究部門）

町井 輝久 MACHII Teruhisa

I ①教授(1995)，②北海道大学教育学部教育学科(1968)，北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位修得退学(1974)，④教育学修士(北海道大学，1970)

II①企業内教育及び学校職業教育研究，生涯学習・大学教育に関わる実践的な研究，②日本産業教育学会，日本高等教育学会，日本社会教育学会，社会政策学会，日本教育社会学会，④大学－地域連携による地域づくり生涯学習に関する実践的研究(町井輝久・宋美蘭，韓国教育学会，2005)，Specialized High School Education Reform and Curriculum Innovation; Revitalization Efforts and in-School Conflicts at Specialized High Schools Based on a Survey of High School Teachers (2006 台湾職業教育・職業訓練学会論文集5，2006)，⑥社会人大学院生の学習環境としての大学院の現状と課題(大学と学生 466，2003)，韓国平生教育法の制定と大学平生教育院の機能・役割(生涯学習研究年報 10，2004)，キャップストーンプログラムに見る地域連携教育の進め方(社会情報(札幌学院大学)14-2，2005)

III①特別講義「大学と社会」，一般教育演習「教師になりたい人のゼミナール」，②(教育学部)進路指導論，③(教育学研究科)職業教育計画論，継続高等教育論，教育社会計画実践研究，④(浅井学園大学大学院)継続高等教育論，(名古屋大学大学院)生涯学習論，(北海道教育大学)生涯学習論

IV①大学－地域連携に関する日本－モンゴル大学フォーラム(2005)，高大連携教育研究会(2005～06)，大学職員セミナー(2006～)，②北海道教育委員会高等学校通学区域検討会議会長(2002～03)，北海道生涯学習審議会会长(2000～04)，道民カレッジ運営委員会委員長(2001～)，北海道札幌琴似工業高校教育研究開発運営指導委員会委員(2003～05)，北海道札幌南高等学校評議員(2005～06)，広島大学高等教育研究センター客員研究員(2005～06)

木村 純 KIMURA Makoto

I ①教授(2000)，②北海道大学教育学部教育学科(1973)，北海道大学大学院教育学研究科博士課程(1984)，④教育学博士(北海道大学，1984)

II①生涯学習における高等教育機関の役割，とくに地域住民の生涯学習への参画のあり方についての研究，②日本社会教育学会，日本高等教育学会，北海道教育学会，④地方「構造改革」下の生涯学習の条件と地域づくりの学習(木村純・川前あゆみ，日韓シンポジウム，2007)，⑤地域づくりの学習と社会教育行政－「さっぽろ市民カレッジ」におけるNPOの役割を中心に(第53回日本社会教育学会研究大会，福島大学，2006)，サスティナブルな社会を創造する主体を育てる地域連携教育の取組(北海道大学 SGP 教育 Working Group 特別セミナー，2006)，地域に生涯学習者をつくる大学の役割(和歌山大学，2007)，⑥21世紀の安全を考える—安心して暮らせる社会をめざして(柄内香次・木村純編著，北海道大学図書刊行会，2003)，地域住民の生涯学習に参画し，生涯学習者を育てる大学の取り組み(月刊社会教育 566，2002)，要支援高齢者のホームヘルプサービス利用実態と生活要求(永田志津子・菅原久美子・吉本繁美・池田ひろみ・坂東美奈子・木村靖子・木村純，高齢者問題研究 19，2003)，高齢者の社会参加と生涯学習(都市問題研究 57-5，2005)，継続高等教育と地域住民の

生涯学習(日本社会教育学会編『現代教育改革と社会教育』東洋館出版社, 2004), 生涯学習における「地域学」の学びと大学の役割(経営学論集(北海学園大学)2-4, 2005)

III①一般教育演習「老いを学ぶ」, ③(教育学研究科)地域生涯学習論, 教育計画研究法, 教育計画調査実験, ④(北海学園大学)生涯学習と大学, (北海道教育大学大学院)生涯学習特別演習, (浅井学園大学大学院)生涯学習評価特論

IV①公開講座広報ガイドブック(2005), 生涯学習計画セミナー(毎年), 博物館ボランティアの集い(北海道開拓の村と共に, 毎年), 生涯学習実践セミナー(毎年), 遠友学舎炉辺談話(2005~), 大学職員セミナー(2006~), ②おとなの学びと大学(北海道大学放送講座, 2006), ボランティアリーダー・コーディネーター養成講座(さっぽろ市民カレッジ, 毎年), ほっかいどう学出前講座(長沼町, 2006), 文部科学省委託調査研究『大学との連携による地域学を通じてのまちづくり推進報告書』(2003), 札幌市手稲老人福祉センター・NPO法人ワーカーズコーポ(指定管理者)に協力・厚生労働省老人保健健康増進事業『老人福祉センターを介護予防の拠点とするモデル事業報告書』(2007), ③道民力レッジ運営委員会評価・活用検討部会長(2001~), 北海道生涯学習審議会委員(2003~), 札幌市社会教育委員会(委員2001~, 副委員長2005~), 札幌市生涯学習振興財団と協力「ボランティアメッセin札幌」(2005~毎年)

亀野 淳 KAMENO Jun

I ①准教授(2001), ②広島大学経済学部経済学科(1987), 北海学園大学大学院経済学研究科修士課程(2001), ④修士(経済学)(北海学園大学, 2001)

II①高等教育と人的資源開発の関係, 企業や地域社会と教育機関との連携による人材育成のあり方, 地域における雇用創出のあり方, 企業における成果主義的賃金体系の導入や個別的人事労務管理が進展する中で, そのあり方や組織・労働者への影響, ②日本経営学会, 日本高等教育学会, 組織学会, 日本労務学会, 日本インターンシップ学会, 人材育成学会, 北海道都市地域学会, 日本計画行政学会, 北海道教育学会, 日本工学教育協会, ⑤高齢者雇用を取り巻く環境変化と今後の課題(高齢者雇用促進のつどい, 北海道雇用促進協会, 2003), 高校生インターンシップの拡充に向けた方策について(第1回高校生インターンシップ推進連絡会議, 北海道教育委員会, 2004)

⑥ワークシェアリングと従業員の能力開発(公教育システム研究2, 2002), 成果主義と企業内賃金格差についての実証分析(北海道大学大学院教育学研究科紀要87, 2002), 北海道へのUターン・Iターン就職の現状と課題—企業の対応と労働者の意識(北海道大学大学院教育学研究科紀要90, 2003), 企業側からみたインターンシップのあり方—北海道内のインターンシップ実施企業に対するインタビュー調査をもとに(生涯学習研究年報9, 2003), インターンシップにおける教育的意義(工学教育52-4, 2004), IT関連産業におけるマネジメント人材の育成と生涯学習—サッポロバレー企業へのインタビュー調査を事例として(北海道大学大学院教育学研究科紀要95, 2004), 大学と企業がメリットを享受できるインターンシップに向けた課題—インターンシップ・シンポジウム「新たなWin-Winモデルの構築」の開催記録をもとに(生涯学習研究年報10, 2004), インターンシップ: 新たなステージに向けた大学の役割—北海道地域及び北海道大学の事例をもとに(大学と学生, 2004.3), 成果主義の導入による社内への影響と企業特性による相違についての実証分析(経営学論集(北海学園大学)2-4, 2005), 日本的雇用システムの変化と若年層の雇用・人材育成(現代社会学研究18, 2005), フィンランドの人材育成における高等教育機関の役割—フィンランドにおけるインタビュー調査を事例として(北海道大学大学院教育学研究科紀要98, 2006)

III①特別講義「キャリアデザイン」，一般教育演習「自分のキャリアを考えよう」，インターンシップ A・B，②(教育学部)職業能力開発論，③(教育学研究科)人材開発論 A・B，教育計画基礎論Ⅲ，教育計画調査実験，教育計画実践研究 A・B，④(北海学園大学)人材開発論，(浅井学園大学)青少年学習特論

IV②北海道地域インターンシップ推進協議会運営委員会委員長(2002～03)，「勤労者マルチライフ支援事業」に係る北海道推進地域協議会委員(北海道経営者協会，2004～06)，「日本版デュアルシステム」北海道運営委員会委員(北海道教育委員会，2004～06)，高等技術専門学院あり方検討委員会委員(北海道，2005～06)，北海道産業教育審議会副会長(北海道教育委員会，2006～)，北海道労働局専門官準備研修講師「労働経済の基礎を学ぶ」(2002～06)，人事院北海道地区中堅係員研修講師「これからの組織人に求められるもの」(2005)

(生涯スポーツ科学研究部門)

川初 清典 KAWAHATSU Kiyonori

I ①教授(2005)，②東京教育大学体育学部健康教育学科(1969)，東京大学大学院教育学研究科博士課程教育課程修了(1973)，③ドイツ体育大学循環器スポーツ医学研究所(1976～78，1986)，④教育学博士(東京大学，1980)

II①体力・健康の増進研究，スポーツ競技力向上研究，②日本体力医学会，日本体育学会，日本バイオメカニクス学会，日本運動生理学会，日本心臓リハビリテーション学会，日本バーチャル・リアリティー学会，日本ME(生体医工学会)学会，③第8回秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞(2005)，④スキー・ノルディック複合における高地トレーニングガイドライン(第6回高所トレーニング国際シンポジウム，東京，2002)

⑤ソルトレイクの反省と対策—冬季スポーツトレーニングセンターを考える(第13回冬季スポーツ科学フォーラム，東京，2002)，ナショナルチームの山岳氷河クロスカントリースキーのトレーニングから(計測自動制御学会第17回生体・生理工学シンポジウム論文集，2002)，高地・低酸素トレーニングの実際と課題—スキー・ノルディック複合選手の高地トレーニングの効果を考える(第7回高所トレーニング国際シンポジウム 2003，飛騨御嶽，2004)，高所トレーニングと長高度運動能力の養成—ノルディック【クロカン】スキーの高所トレーニング手法(日本生理人類学会第51回大会，日本生理人類学会誌9，2004)，スキー・ノルディック種目ジュニア期のトレーニングをデザインする(日本発育発達学会第4回大会，2005)，北海道と生涯スポーツ(日本生活学会第33回大会，2006)

⑥表面タフト法によるスキージャンパー近傍気流解析のための基礎的検討(バイオメカニクス研究7，2003)，空気力学的解析によるスキージャンプ・テイクオフ動作の評価(バイオメカニクス研究8，2004)，急性心筋梗塞症を発症した後期高齢者におけるADL能力の推移について(心臓リハビリテーション 10，2005)，維持期心臓リハビリテーションの長期効果(心臓リハビリテーション 11，2006)

III①体育学A，②(工学部)生体工学概論，③(情報科学研究科)医用システム工学特論，生体システム工学特別演習，生体システム工学特別研究第一，生体システム工学特別研究第二，④(北海道教育大学函館校)からだの仕組みと動き，(藤女子大学)運動の科学

IV②札幌市健康づくり推進協議会会長，札幌市社会福祉審議会委員，北海道道民の健康づくり推進委員会委員，北海道開発局・ユニバーサルデザインによる冬季歩行者転倒事故防止委員会委員，北海道健康づくり財団「すこやかロード」認定委員会委員長，北海道社会保険事務局「健康づくり事業」推進協議会会长

<入学者選抜研究部>

山岸 みどり YAMAGISHI Midori

I ①教授(2001), ②東京女子大学文理学部(1971), お茶の水女子大学大学院人文科学研究科修士課程修了(1975), ワシントン大学大学院博士課程修了(1985), ③ワシントン大学教育評価センター助手(1976~88), ④教育心理学 Ph.D.(ワシントン大学, 1985)

II ①多面的評価にもとづく入学者選抜に関する基礎的研究, ②産業・組織心理学会, 異文化間教育学会, American Educational Research Association, 教育心理学会, 日本高等教育学会, 日本シミュレーション&ゲーミング学会, ⑤教育ポートフォリオの意義を考える—教育評価の視点から(長崎大学教育学部教育評価研究会, 2005), ⑥北海道大学 AO 入試の現況(物理教育 50-5, 2002), 昇進とテニアのためのポートフォリオ作成の手引き(ポートランド州立大学卓越性推進センター, 山岸みどり訳・紹介, 高等教育ジャーナル 11, 2003), 日本の高等教育改革におけるポートフォリオ活用に関する研究—平成 14 年度~15 年度科学研究費補助金 : 基盤研究(C) (2) 研究成果報告書(2004)

III ①一般教育演習「異文化と自文化を見る眼を考える」

IV ②教養教育科目における高大連携の意義と課題(大学教育学会第 27 回大会, 2005), ③School-College Partnership in Japan: A New Strategy for Improving Japanese Education (Annual Conference of the National Alliance of Concurrent Enrollment (NACEP), Syracuse, NY, 2003.10)

鈴木 誠 SUZUKI Makoto

I ①教授(2003), ②明治大学農学部農学科(1979), 上越教育大学大学院学校教育研究科修士課程修了(1992), ④学校教育学博士(兵庫教育大学連合大学院, 2000)

II ①理科教育における自己効力(Self Efficacy)の分析に関する基礎的研究, フィンランドの科学教育における学習内容と評価に関する基礎的研究, 学ぶ意欲を引き出す授業デザインに関する実践的研究, 学生参加型の新しい FD・SD ワークショップの創造, ②日本理科教育学会, 日本科学教育学会, 日本生物教育学会, 日本教育心理学会, 大学教育学会, 爬虫両棲類学会, ③東レ理科教育賞(財団法人東レ科学振興会, 1992), 日本理科教育学会奨励賞(1996), 日本理科教育学会賞(2003)

⑤学ぶ意欲を引き出す授業とは何か(平成 14 年度鹿児島大学共通教育 FD, 2002), やる気を引き出す授業とは何か(2002), 効果的果的な授業デザインと教材開発—学ぶ意欲を引き出すために(平成 15 年度第 2 回名古屋大学共通教育 FD, 2003), 学ぶ意欲を引き出す授業とは何か—効果的な授業デザインと教材作成(第 8 回長崎大学ファカルティ・ディベロップメント, 2003), 高等学校と大学の接点で何が起きているのか—2006 年問題と授業デザインの意味(平成 16 年度秋田大学全学ワークショップ, 2004), 新しい高大連携の視点とは何か—フィンランドの教育からみえるもの(第 3 回高大連携教育フォーラム—新局面を迎えた高大連携, 京都高大連携研究協議会, 財団法人大学コンソーシアム京都, 2005), 学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは何か(平成 17 年度浅井学園大学 FD, 2005),

学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは何か II (平成 17 年度秋田大学全学ワークショップ, 授業デザイン—学生参加型授業を中心として, 2005), 初等中等教育で今何が起きているのか(平成 17 年度秋田大学全学ワークショップ, 2005), 学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは(平成 17 年度山梨大学 FD, 2006), 学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは何か III (平成 18 年度秋田大学全学ワークショップ, 2006), 学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは(平成 18 年度北里大学獣医畜产学部 FD, 2006)

⑥学ぶ意欲の処方箋・やる気を引き出す 18 の視点(東洋館出版社, 2002), 理科の学習における自己効力の違いが, 生徒の学習目標の設定に及ぼす影響(理科教育学研究 43-1, 2002), 自己評価とはど

のような評価か—その問題点と可能性(教育研究 58-12, 2003), 動機づけ(角屋重樹・林四郎・石井雅幸編『理科の学ばせ方・教え方事典 理論編』教育出版, 2004), 学ぶ意欲を引き出す授業とは何か—北大一般教育演習「蛙学への招待」の授業デザイン(高等教育ジャーナル 12, 2004), フィンランドの理科教育—教育制度と前期中等教育での化学教育(化学と教育 53-8, 2005), 創造性・独創性を育む理科教育の視座(理科の教育 54-1, 2005), フィンランドの教育課程と理科教育(理科の教育 54-4, 2005), 学ぶ意欲の何が問題か—学びの質と自己効力(理科の教育 54-11, 2005), 第1章細胞(鈴木誠他編『高等学校生物 I』数研出版, 2006), 学ぶ意欲を引き出す授業とは何か—授業評価のフィードバックによる授業改善(高等教育ジャーナル 14, 2006), 21世紀を創造する新しい理科教育の学習指導要領編成への視座(理科の教育 55-11, 2006)

- III①一般教育演習「蛙学への招待」, ③(理学院)授業デザイン論特論, 自然史科学論文講読 1, 自然史科学論文講読 2, ④(北海道教育大学)理科教育授業研究, 自然教育特講 II, (宮崎大学)理科教育研究
IV①全学 FD(2002～毎年), 新任教員研修会(2002～06 毎年), 全学教育 TA 研修会(2002～毎年), 今高等学校で何が起きているのか(平成 16 年度北海道大学歯学部 FD, 2004), ②これからの中等教育の視座(文科省 SSH 指定奈良女子大付属中等教育学校, 2006), シラバスはなぜ必要か(平成 17 年度単位制課程研修会, 北海道有朋高等学校, 2006)

池田 文人 IKEDA Fumihiro

- I ①准教授(2001), ②京都大学理学部化学系生物科学科(1994), 奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科博士後期課程修了(2000), ④工学博士(奈良先端科学技術大学院大学, 2000)
II①適切な認知バイアスの形成支援に関する研究, フィンランドの教育・文化・産業に関する研究, ムーミン童話に関する研究, ②情報処理学会, Cognitive Science Society, 日本科学教育学会, ③日経ニューオフィス賞情報奨励賞(1997), ⑤北海道における教育の展望(平成 14 年度静岡県内進学指導連絡会第 2 回定例会, 2002), 学ぶ意欲を引き出す授業デザインとは何か II(平成 17 年度秋田大学全学ワークショップ, 2005), ⑥IT 教室をデザインする(理科の教育 51-12, 2002), プrezentationにおける人とコンピュータの役割(理科の教育 54-8, 2005), 科学技術コミュニケーションのための知識科学に基づくプレゼンテーション技法(高等教育ジャーナル 14, 2006)
III一般教育演習「北大発見のススメ」, 同「ムーミンの国へようこそ!」, 同「フィールドへ出よう I & II」, ③(理学院)プロジェクトマネジメント特論 I, プロジェクトマネジメント特論 II, 理科授業コミュニケーション特論
IV②企業が求める資質を育てる高等科学教育の試行(日本科学教育学会第 27 回年会, 2003), 世界一の教育を支えるフィンランドの歴史と文化(日本科学教育学会第 29 回年会, 2005), 入学後の成績の伸びを左右する要因—AO 入学者を対象に(「高大接続のための入試」シンポジウム, 2005), 「思いこみ」は諸刃の剣—企業における事例と思いこみを活かせる人材育成(日本科学教育学会第 30 回年会, 2006)

<センター長補佐>

安藤 厚 ANDO Atsushi (2002～)

- II⑤北大における「成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施」をめぐる論議(新潟大学全学 FD, 2004), ラウンドテーブル : GPA 制度の導入と運用, 有効活用をめぐって「北海道大学の事例」(大学教育学会第 27 回大会, 京都大学, 2005), 履修登録単位数の上限設定と単位の実質化について—北海道大学の取組み(宮崎大学, 2005), 北海道 IDE 大学セミナー「認証評価をめぐって」: パネル討論「GPA 等教育評価における経験をもとに—北海道大学における教育改革と認証評価」(民主教

育学会北海道支部・北海道大学, 2005), シンポジウム: 教養教育の最前線—文系コア・カリキュラムをつくる「北大の進化するコアカリキュラム—文系科目を中心に」(名古屋大学, 2005), 学生の学習意欲を引き出す成績評価公開とは(立命館大学・教育実践フォーラム, 2006), 2006 年問題と教養教育・基礎教育の今後と課題(工学院大学第 11 回 FD シンポジウム, 2006), シンポジウム: 世界に通用する理系基礎教育「教育改革の方略」(東京農工大学, 2006), シンポジウム: 特色 GP の学生支援に果たす役割「北海道大学の特色 GP「進化するコアカリキュラム」の事例」(奈良教育大学, 2006), 単位の実質化と厳格な成績評価への組織的な取組(富山大学, 平成 18 年度全学 FD 講演会, 2007. 2), GPA と履修単位の上限設定の導入—平成 18 年度新教育課程と単位の実質化の取組(平成 18 年度北海道工学教育協会研究集会, 2007. 3), ⑥厳格な成績評価と GPA 制度の導入—北海道大学の取り組み(大学時報(日本私立大学連盟), 2004. 9)

佐々木 隆生 SASAKI Takao (2004~2006)

II⑤「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律の施行に伴う入試情報の取り扱い, ならびに平成 20 年度以降の国立大学入学者選抜について(国立大学入試担当課長連絡協議会, 長岡, 2005), 入学者選抜の状況について(一橋大学, 2005), 大学でのリメディアル教育から見た高校教育への要請(全国高等学校長協会, 東京, 2005), ⑥募集形態に関する基本調査報告書—高大接続の視点から(北海道大学教育改革室, 2005)

小野寺 彰 ONODERA Akira (2005~)

II⑥ZnO 系の最新技術と応用(共著, CMC 出版, 2006), 自然科学実験(北海道大学自然科学実験編集委員会編, 学術図書出版社, 2006), 大学物理への招待(共著, 学術図書出版, 2006)

4) センター教員 (センター長, センター長補佐, 研究部長, 専任教員) 一覧

年度	センター長・ 全学教育部長	センター長補佐・全学 教育小委員会委員長	センター長補佐	センター長補佐
2002	徳永正晴 副学長 (理)	安藤 厚 (文)	長谷部清 (地球環境科学)	高橋英明 (工)
2003	佐伯 浩 副学長 (工)		在田一則 (理)	三上 隆 (工)
2004			小野寺彰 (理)	佐々木隆生 (経済)
2005				同 (公共政策)
2006			大野公裕 (言語文化)	
2007	脇田 稔 副学長 (歯)		同 (メディア)	小内 透 (教育)

年度	高等教育開発研究部		生涯学習計画研究部		入学者選抜研究部	
	部長・ センター長補佐	専任教員	部長・ センター長補佐	専任教員	部長・ センター長補佐	専任教員
2002	小笠原正明	小笠原正明 (~2006. 3) 西森敏之 細川敏幸	徳田昌生 (工)	町井輝久 木村 純 亀野 淳 川初清典 (2005. 4~)	加茂直樹 (薬)	山岸みどり 鈴木 誠 池田文人
2003			野口 徹 (工)			
2004						
2005						
2006			町井輝久			
2007						

[2007年度は参考]

北海道大学H P

<http://www.hokudai.ac.jp/>

高等教育機能開発総合センターH P

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.asp>

北海道大学
高等教育機能開発総合センター
点検評価報告書
2002～2006年度
(平成14～18年度)

発 行 2008年3月
編 集 北海道大学 高等教育機能開発総合センター
点検評価委員会 委員長 脇田 稔
連絡先 ☎060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
北海道大学 学務部学生支援課
TEL : 011-706-7467, FAX : 011-737-5173
E-mail : kouki@jimu.hokudai.ac.jp

